

令和2年度

新潟市各会計決算及び  
各基金の運用状況審査意見書

新潟市監査委員

# 目 次

	頁
第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	2
第6 審査の実施場所及び日程	2
第7 審査の結果・意見	3
1 総括	
(1) 予算の概要	3
(2) 決算の概要	4
(3) 一般会計	5
(4) 特別会計	14
(5) 財政状況	19
(6) (参考) 令和元年度財務書類における指標について	27
2 まとめ	
(1) 令和2年度決算について	30
(2) ポストコロナ時代の選ばれるまちにむけて	31
(3) 信頼される市政の実現にむけて	32
3 一般会計	
(1) 歳入	33
(2) 歳出	46
4 特別会計	
(1) 会計別決算状況	
国民健康保険事業会計	55
中央卸売市場事業会計	57
と畜場事業会計	58
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	59
介護保険事業会計	60
公債管理事業会計	62
後期高齢者医療事業会計	63

## 5 市有財産の状況

(1) 公有財産	6 4
(2) 物品	6 4
(3) 債権	6 5
(4) 基金	6 5

## 6 基金の運用状況

(1) 美術資料取得基金	6 6
(2) 歴史資料及び文学資料取得基金	6 6

## 決算審査資料

第1表 歳入歳出総括表	6 9
第2表 一般会計財源別年度比較表	7 1
第3表 各会計款別歳入年度比較表	7 3
第4表 市税収入状況表	7 9
第5表 市税収入年度比較表	7 9
第6表 各会計款別歳出年度比較表	8 1
第7表 財政力指数等の比較表	8 5
第8表 性質別歳出状況の構成比率の比較表	8 5
第9表 一般会計歳出目的別・節別一覧表	8 7
第10表 市債現在高内訳表	8 9

### (注)

- 文中の金額は、原則として億円、万円単位で表示し、単位未満は四捨五入とした。
- 表、グラフの数値は原則として、単位未満は四捨五入しており、比率(%)については、小数点以下第二位を四捨五入している。そのため、総数とその内訳の合計が一致しない場合がある。
- 文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「-」…… 該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
  - 「△」…… 減またはマイナス
  - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの
  - 「r」…… 前回の数字を訂正した数字
- 財政指標等に用いた令和2年度数値は、総務省へ報告している速報値であるため、確定値と異なる場合がある。

## 【決算数値の会計種別について】

本意見書では「一般会計」「特別会計」「普通会計※1」の決算数値を用いている。

審査では「一般会計」及び「特別会計」の各会計の決算書の数値を用いているが、必要に応じ、地方財政に関する統計として最もデータが整備され、他都市との比較が容易な「普通会計」の令和2年度数値の速報値を用いている。なお、表やグラフに会計種別を記載した。

## 【用語解説】

### ※1 普通会計

本市においては、一般会計に特別会計である母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計及び公債管理事業会計を加えたものであり、各会計間の重複額を調整して一つの会計とみなしたもの。

### ※2 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税・臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

### ※3 基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、合理的かつ妥当な水準の行政活動を行うために必要な財政需要を、一定の方法により算定した額。

### ※4 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、財政力を合理的に測定するために、普通地方税収入の75%に地方譲与税等を加算するなどして算定された額。

### ※5 実質赤字比率

一般会計等（普通会計）の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。

### ※6 連結実質赤字比率

実質赤字比率の対象をすべての会計に広げたもの。

### ※7 実質公債費比率

一般会計等（普通会計）が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年平均。

### ※8 将来負担比率

地方公社や出資法人等も含め、将来的に負担が見込まれる負債（借入金）の標準財政規模に対する割合。負債が将来、財政を圧迫する可能性の大きさを示す。

### ※9 貸借対照表

基準日時点の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもので、資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したもの。

### ※10 行政コスト計算書

年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、消防活動など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源を対比させ、純行政コストを表したもの。

# 令和2年度新潟市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見

## 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、新潟市監査委員監査基準（令和2年2月28日監査委員訓令第1号）に準拠して審査を行った。

## 第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査

地方自治法第241条第5項に基づく基金の運用状況審査

## 第3 審査の対象

令和2年度新潟市一般会計歳入歳出決算

- 同 新潟市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市中央卸売市場事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市と畜場事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市介護保険事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市公債管理事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市美術資料取得基金
- 同 新潟市歴史資料及び文学資料取得基金
- 同 各会計決算及び各基金に関する証書類、その他政令で定める書類

## 第4 審査の着眼点

- 1 新潟市各会計歳入歳出決算審査
  - (1)決算書類は、関係法令に準拠して作成されているか
  - (2)決算書類の計数は正確か
  - (3)予算執行は、適正かつ効率的、効果的に行われているか
  - (4)財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか
- 2 各基金運用状況審査
  - (1)各基金運用状況報告について、その計数が正確であるか、基金の設置目的に従って運用されているか

## 第5 審査の主な実施内容

新潟市各会計歳入歳出決算審査及び各基金運用状況審査ともに、例月現金出納検査や定期監査等の結果を踏まえながら、関係部局から提出された決算資料の確認や関係職員に対する質問等

## 第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所  
監査委員事務局執務室等
- 2 実施日程  
令和3年7月28日から令和3年8月30日まで

## 第7 審査の結果・意見

審査に付された各会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、決算計数は正確であると認めた。

予算の執行、財務に関する事務処理は、おおむね適正であると認めた。

各基金の運用状況は、計数は正確であり、それぞれ設置目的に従って運用されており、事務の執行も適正であると認めた。

### 1 総括

#### (1) 予算の概要

令和2年度は、「活力ある拠点都市新潟」を目指し、「みなとまち新潟」を活かしたまちづくりをさらに進める年と位置付けられた。

当年度は、人口減少対策や拠点性の向上、経済・産業の活性化といった最重要課題に的確に投資するため、集中改革の取組みを着実に実行しながら、強固な財政運営の基盤を構築し、「にいがた未来ビジョン」の3つの都市像に掲げた取組みを推進することで、未来に向かって活力ある新潟の実現を目指し、基金に頼らない予算編成を行い、一般会計当初予算額は、前年度と比べ12億円（0.3%）減の3,910億円、特別会計を加えた当初予算額は、前年度と比べ71億7,302万円（1.1%）増の6,365億5,404万円となった。

しかし、令和2年2月に市内初の新型コロナウイルス感染者が確認されて以降、未だ収束がみえない感染症の影響に伴う対応のため、特別定額給付金やワクチン接種体制確保、地域のお店応援商品券の発行、子育て世帯への臨時特別給付金などに要する費用のほか、今冬の異常降雪に伴い増大した除排雪に要する費用のために、財政調整基金の取り崩しも含め、一般会計では、前年度と比べ1,019億708万円（570.9%）増の大規模な補正を行い、最終の予算現額は、一般会計が5,299億5,172万円、特別会計2,459億6,735万円、総計で7,759億1,907万円と過去最大となった。【第1表】

第1表 予算の状況

(単位：千円・%)

区 分			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一 般 会 計	当 初 予 算 額	A	391,000,000	392,200,000	△ 1,200,000	△ 0.3
	補 正 予 算 額	B	119,758,608	17,851,526	101,907,082	570.9
	前 年 度 繰 越 額	C	19,193,113	19,248,110	△ 54,997	△ 0.3
	予 算 現 額	A+B+C	529,951,721	429,299,636	100,652,085	23.4
特 別 会 計	当 初 予 算 額	A	245,554,036	237,181,013	8,373,023	3.5
	補 正 予 算 額	B	413,316	4,115,473	△ 3,702,157	△ 90.0
	前 年 度 繰 越 額	C	0	0	0	—
	予 算 現 額	A+B+C	245,967,352	241,296,486	4,670,866	1.9
合 計	当 初 予 算 額	A	636,554,036	629,381,013	7,173,023	1.1
	補 正 予 算 額	B	120,171,924	21,966,999	98,204,925	447.1
	前 年 度 繰 越 額	C	19,193,113	19,248,110	△ 54,997	△ 0.3
	予 算 現 額	A+B+C	775,919,073	670,596,122	105,322,951	15.7

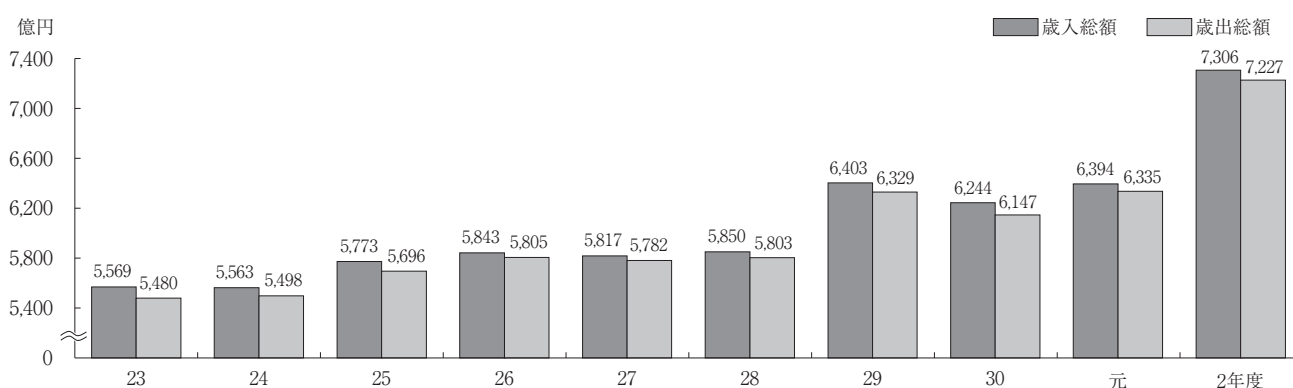
## (2) 決算の概要

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入7,305億9,810万円、歳出7,226億8,484万円で、前年度と比べ歳入で911億6,444万円（14.3%）、歳出で891億3,793万円（14.1%）の増となっており、過去最大の決算規模となっている。

歳入歳出差引額である形式収支は79億1,326万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は49億472万円の黒字である。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支と、単年度収支に基金への積立金と取崩額を加減した実質単年度収支は、どちらも赤字となっている。【第1図】【第2表】

### 第1図 決算総額の推移



### 第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	775,919,073	670,596,122	105,322,951	15.7
歳 入 決 算 額 A	730,598,099	639,433,656	91,164,443	14.3
歳 出 決 算 額 B	722,684,844	633,546,916	89,137,928	14.1
形 式 収 支 C=A-B	7,913,255	5,886,740	2,026,515	34.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,008,534	663,266	2,345,268	353.6
実 質 収 支 E=C-D	4,904,721	5,223,474	△ 318,753	△ 6.1
前 年 度 実 質 収 支 F	5,223,474	8,263,989	△ 3,040,515	△ 36.8
単 年 度 収 支 G=E-F	△ 318,753	△ 3,040,514	2,721,761	—
積 立 金 H	399	3,031,194	△ 3,030,795	△ 100.0
積立金取崩し額 I	1,065,579	263,543	802,036	304.3
繰り上げ償還額 J	0	0	0	—
実質単年度収支 G+H-I+J	△ 1,383,933	△ 272,863	△ 1,111,070	—



### (3) 一般会計

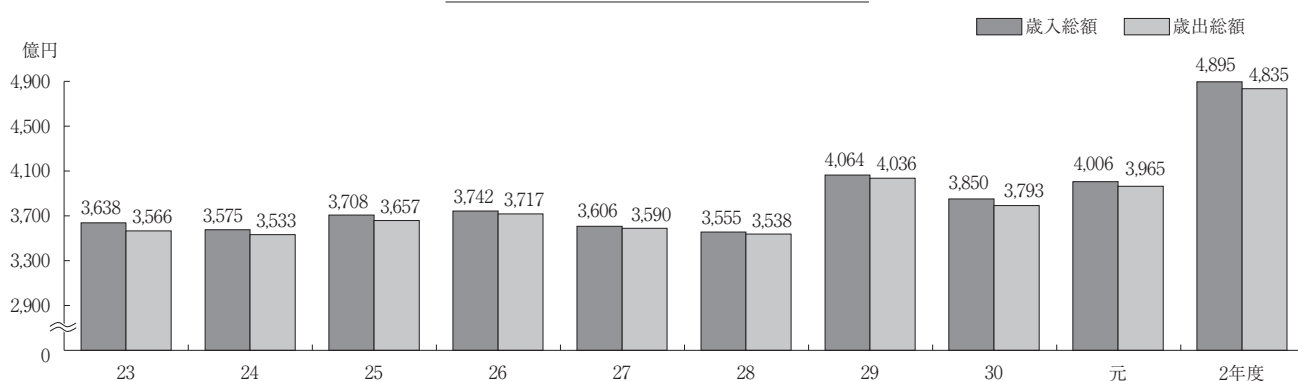
#### ア 収支

一般会計の決算額は、歳入4,894億6,648万円、歳出4,834億5,470万円と過去最大の決算規模となり、前年度と比べ歳入で888億2,958万円（22.2%）、歳出で869億2,166万円（21.9%）の増となっている。

歳入歳出差引額である形式収支は60億1,178万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は30億325万円の黒字である。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支と、単年度収支に基金への積立金と取崩額を加減した実質単年度収支は、どちらも赤字となっている。【第2図】【第3表】

第2図 一般会計決算額の推移



第3表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	529,951,721	429,299,636	100,652,085	23.4
歳 入 決 算 額 A	489,466,481	400,636,899	88,829,582	22.2
歳 出 決 算 額 B	483,454,703	396,533,040	86,921,663	21.9
形 式 収 支 C=A-B	6,011,779	4,103,858	1,907,921	46.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,008,534	663,266	2,345,268	353.6
実 質 収 支 E=C-D	3,003,245	3,440,593	△ 437,348	△ 12.7
前 年 度 実 質 収 支 F	3,440,593	4,306,290	△ 865,697	△ 20.1
単 年 度 収 支 G=E-F	△ 437,348	△ 865,697	428,349	—
積 立 金 H	214	2,500,530	△ 2,500,316	△ 100.0
積立金取崩し額 I	1,025,419	0	1,025,419	—
繰り上げ償還額 J	0	0	0	—
実質単年度収支 G+H-I+J	△ 1,462,553	1,634,833	△ 3,097,386	△ 189.5

## イ 歳入

### (ア) 歳入状況

歳入全体では、国庫支出金の増などにより、前年度比888.3億円増の4,894.7億円となった。

一般財源の主な歳入では、歳入の中心である市税が、税制改正及び新型コロナウイルス感染症の影響などにより法人市民税が20.7億円の減、株式等譲渡所得の減少などにより個人市民税が4.9億円の減となるなど、市税全体で24.2億円（1.8%）の減となった。

地方交付税では、普通交付税が幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担分の財政措置について地方特例交付金から移行されたことなどにより11.2億円の増、特別交付税が異常降雪に伴う除排雪経費の増加などにより14.1億円の増となり、合計で25.3億円の増となった。

このほか、令和元年10月から消費税率が引き上げられたことにより地方消費税交付金が32.2億円の増となり、一般財源全体では27.0億円（1.2%）増の2,231.7億円となった。

一般財源以外の主な歳入では、地方債が、地方交付税の財源不足を補うものとして発行される臨時財政対策債が5.4億円の減、ふるまじ庁舎整備や普通教室の学校空調設備整備が完了したことなどによりその他地方債が63.3億円の減となり、地方債全体で68.7億円の減となった。

一方、特別定額給付金に対する補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより国庫支出金が949.9億円の大幅な増となるなど、一般財源以外の全体では861.3億円（47.8%）増の2,662.9億円となった。

なお、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は、臨時財政対策債が減少したものの、普通交付税が増加したことにより777.6億円と、前年度に比べ5.8億円の増となっている。

#### 【第4表】

一般財源における当初予算額と決算額の比較では、新型コロナウイルス感染症の影響などにより地方消費税交付金が14.2億円の減、市税が12.4億円の減、軽油引取税交付金が2.3億円の減となるなど、全体では11.5億円の減となった。【第5表】

第4表 主な歳入決算額の推移【一般会計】

(単位：百万円)

区 分	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2年度	前年増減
市 税	117,833	118,175	118,993	120,964	120,133	119,621	120,943	133,105	136,102	133,682	△ 2,420
個人市民税	37,494	39,126	39,367	39,609	40,175	40,541	41,542	53,753	56,017	55,527	△ 490
法人市民税	11,250	12,422	12,181	12,988	12,049	10,806	10,762	11,183	11,088	9,020	△ 2,068
固定資産税	57,729	55,229	55,460	56,440	55,949	56,344	56,933	56,495	57,153	57,512	359
その他市税	11,360	11,398	11,985	11,927	11,960	11,931	11,705	11,674	11,845	11,623	△ 222
地方交付税	46,408	45,454	42,593	41,112	41,235	40,248	53,540	53,773	57,230	59,758	2,528
普通交付税	42,093	41,391	39,314	37,723	37,799	37,095	49,568	50,579	54,398	55,517	1,119
特別交付税	4,316	4,064	3,279	3,388	3,436	3,153	3,972	3,194	2,832	4,241	1,409
地方消費税交付金	7,914	7,969	7,901	9,559	15,224	13,812	14,357	15,249	14,700	17,921	3,221
道府県民税所得割 臨時交付金等	0	0	0	0	0	0	13,008	1,723	0	0	0
地方譲与税・交付金	12,001	11,064	11,392	10,754	10,854	9,907	11,309	11,471	12,443	11,814	△ 629
一般財源計	184,156	182,662	180,879	182,388	187,447	183,589	213,156	215,321	220,475	223,174	2,699
国庫支出金	49,369	46,037	54,226	53,854	54,802	54,853	67,816	62,806	66,341	161,327	94,986
県支出金	13,596	12,544	13,384	13,026	15,440	18,305	18,770	17,900	19,875	20,115	240
繰入金	1,141	2,533	3,506	10,535	6,097	6,554	7,372	22	23	1,059	1,036
その他	50,698	52,540	50,107	49,302	42,188	40,869	38,230	36,657	36,417	33,153	△ 3,264
地方債	64,799	61,201	68,718	65,102	54,666	51,370	61,057	52,282	57,506	50,638	△ 6,868
臨時財政対策債	20,692	21,029	23,251	23,535	22,103	22,752	29,201	28,431	22,782	22,243	△ 539
その他地方債	44,106	40,172	45,466	41,567	32,563	28,617	31,856	23,851	34,724	28,395	△ 6,329
一般財源以外計	179,603	174,855	189,941	191,818	173,194	171,950	193,245	169,668	180,162	266,292	86,130
歳入合計	363,759	357,517	370,819	374,207	360,640	355,539	406,401	384,989	400,637	489,466	88,829
普通交付税＋ 臨時財政対策債	62,785	62,420	62,565	61,258	59,902	59,847	78,768	79,010	77,180	77,760	580

第5表 一般財源における当初予算との比較【一般会計】

(単位：千円)

区 分	当初予算額	決算額	増減額
市 税	134,924,193	133,682,198	△ 1,241,995
個人市民税	56,006,442	55,527,017	△ 479,425
法人市民税	9,491,419	9,019,957	△ 471,462
固定資産税	57,511,746	57,511,736	△ 10
市たばこ税	5,094,375	4,726,840	△ 367,535
その他市税	6,820,211	6,896,648	76,437
地方交付税	57,932,557	59,757,744	1,825,187
普通交付税	54,332,557	55,517,097	1,184,540
特別交付税	3,600,000	4,240,647	640,647
地方譲与税	3,362,728	3,208,953	△ 153,775
配当割交付金	505,525	404,121	△ 101,404
法人事業税交付金	1,130,022	1,032,614	△ 97,408
地方消費税交付金	19,343,178	17,920,762	△ 1,422,416
軽油引取税交付金	5,386,453	5,152,502	△ 233,951
その他交付金	1,738,847	2,015,348	276,501
一般財源 合計	224,323,503	223,174,242	△ 1,149,261
臨時財政対策債	21,632,000	22,243,400	611,400

## (イ) 市民所得の動向

個人市民税の所得割は、令和2年度収入額541.1億円、市税収入の40.5%を占める主要税目であり、市民所得の動向を考える上で最も重要な税目である。

個人市民税所得割の課税対象となる令和元年の所得を所得者区分ごとに平成30年と比較してみると、納税義務者数では、給与所得者以外がすべて減少しており、1人当たりの平均所得額では、給与所得者と営業等所得者以外が減少している。

また、全体の1人当たりの平均所得では、前年に比べ45,617円（1.5%）減少している。

なお、本項目は、個人市民税納税者についての悉皆調査である「課税状況調」より分析しているが、令和元年分については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、市民税申告及び所得税確定申告期限が延長されたことから、調査結果に影響が生じている可能性も考えられる。

### 【第6表】【第3図】

#### 第6表 所得者区分別平均所得額の比較

(単位：人・%・円)

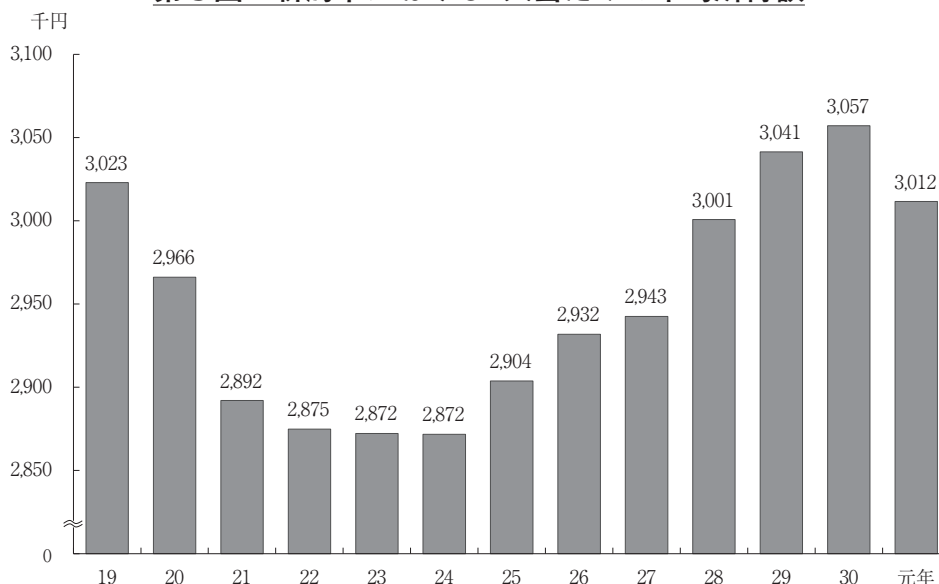
所得者区分	新潟市 R 元				新潟市 H30			H30→R 元 増減			全国・1人当たり平均所得			
	納税義務者数	構成比	1人当たり		納税義務者数	構成比	1人当たり平均	納税義務者数	1人当たり		R 元	H30	増減額	増減率
			平均	全国=100					平均	増減率				
給与所得者	305,270	81.8	3,110,650	90.8	303,199	81.2	3,094,349	2,071	16,301	0.5	3,425,925	3,408,504	17,421	0.5
営業等所得者	10,578	2.8	3,649,079	94.7	11,861	3.2	3,630,331	△1,283	18,748	0.5	3,853,419	3,797,125	56,294	1.5
農業所得者	1,938	0.5	3,048,799	87.2	1,965	0.5	3,092,236	△27	△43,437	△1.4	3,496,311	3,548,429	△52,118	△1.5
その他所得者	52,454	14.1	1,799,527	84.4	53,282	14.3	1,831,835	△828	△32,308	△1.8	2,131,695	2,157,532	△25,837	△1.2
小計	370,240	99.2	2,939,955	90.0	370,307	99.1	2,929,847	△67	10,108	0.3	3,266,542	3,251,319	15,223	0.5
分離課税分	2,890	0.8	12,184,971	68.3	3,311	0.9	17,298,013	△421	△5,113,042	△29.6	17,841,245	17,529,553	311,692	1.8
合計	373,130	100	3,011,561	87.6	373,618	100	3,057,178	△488	△45,617	△1.5	3,437,982	3,429,795	8,187	0.2

※総務省「課税状況調」第5～11表「課税標準額段階別所得割額等に関する調」より作成しているため、各年度の税制改正による控除額の見直し等が含まれている。

※所得者区分は、納税義務者が、給与所得や農業所得など2以上の所得を有する場合、その最も多い所得に係る所得者として区分する。

※平均所得とは、総所得金額（収入から必要経費を差し引いたもの）を、納税義務者数で除したものの。

#### 第3図 新潟市における1人当たりの平均所得額



## (ウ) 歳入の確保

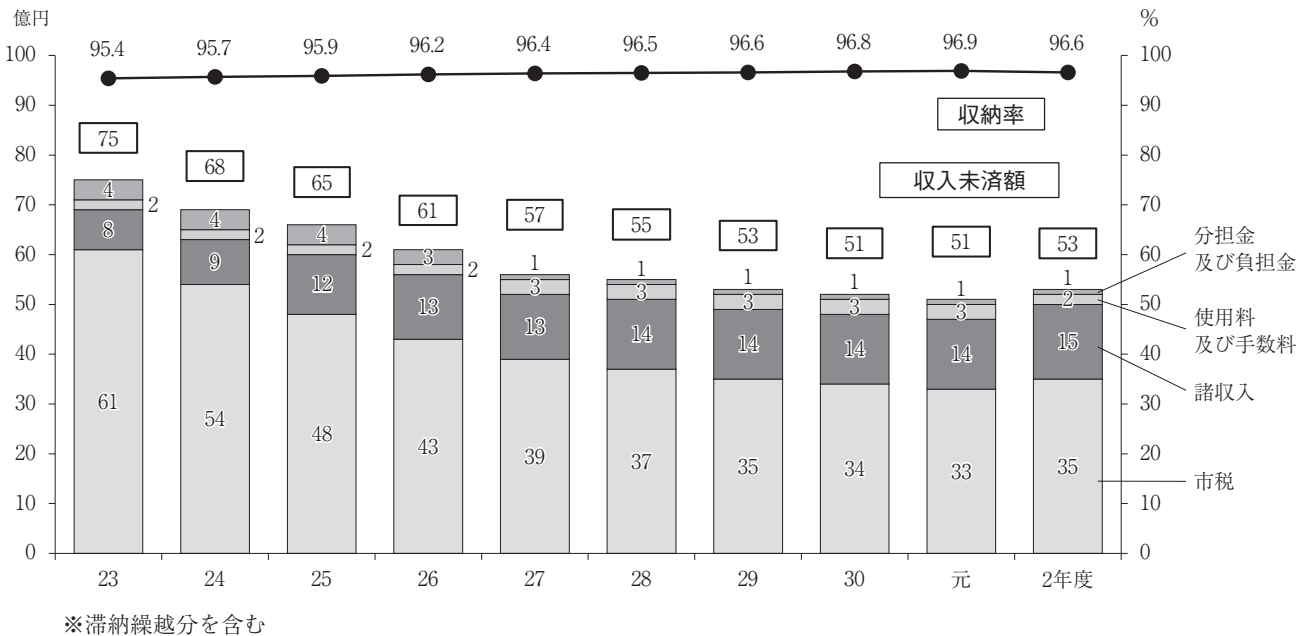
本市では、「新潟市債権管理基本方針」に基づき、各債権に応じた個別目標と具体的な取組手法を設定するなど、計画的な債権管理を進めている。

国庫支出金、県支出金を除く主な収入未済額の合計は53億3,896万円で、前年度と比べ2億2,514万円（4.4%）増加している。

収納率については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応として、市税等の徴収を猶予したことなどにより96.6%と前年度と比べ0.3ポイント低下した。【第4図】

不納欠損額は、生活保護費返還金や損害賠償請求訴訟に関する和解金などの諸収入で増加した。【第7表】

第4図 主な収入未済額と収納率の推移（国庫・県支出金を除く）【一般会計】



第7表 主な不納欠損額の推移【一般会計】

(単位：万円)

区分	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2年度
市 税	33,292	49,755	44,713	32,154	23,568	24,743	25,485	27,308	24,169	23,772
分担金及び負担金	3,549	3,782	2,798	2,847	1,052	993	1,022	758	880	170
使用料及び手数料	1,728	1,443	744	827	1,965	1,867	2,167	2,171	1,784	1,482
諸 収 入	4,765	3,410	5,456	4,431	3,270	4,384	2,658	12,353	4,078	10,890
計	43,334	58,390	53,711	40,259	29,855	31,987	31,332	42,590	30,911	36,314

## ウ 歳出

### (ア) 歳出状況

歳出全体では、補助費等や維持補修費の増などにより、前年度比869.2億円増の4,834.5億円となった。

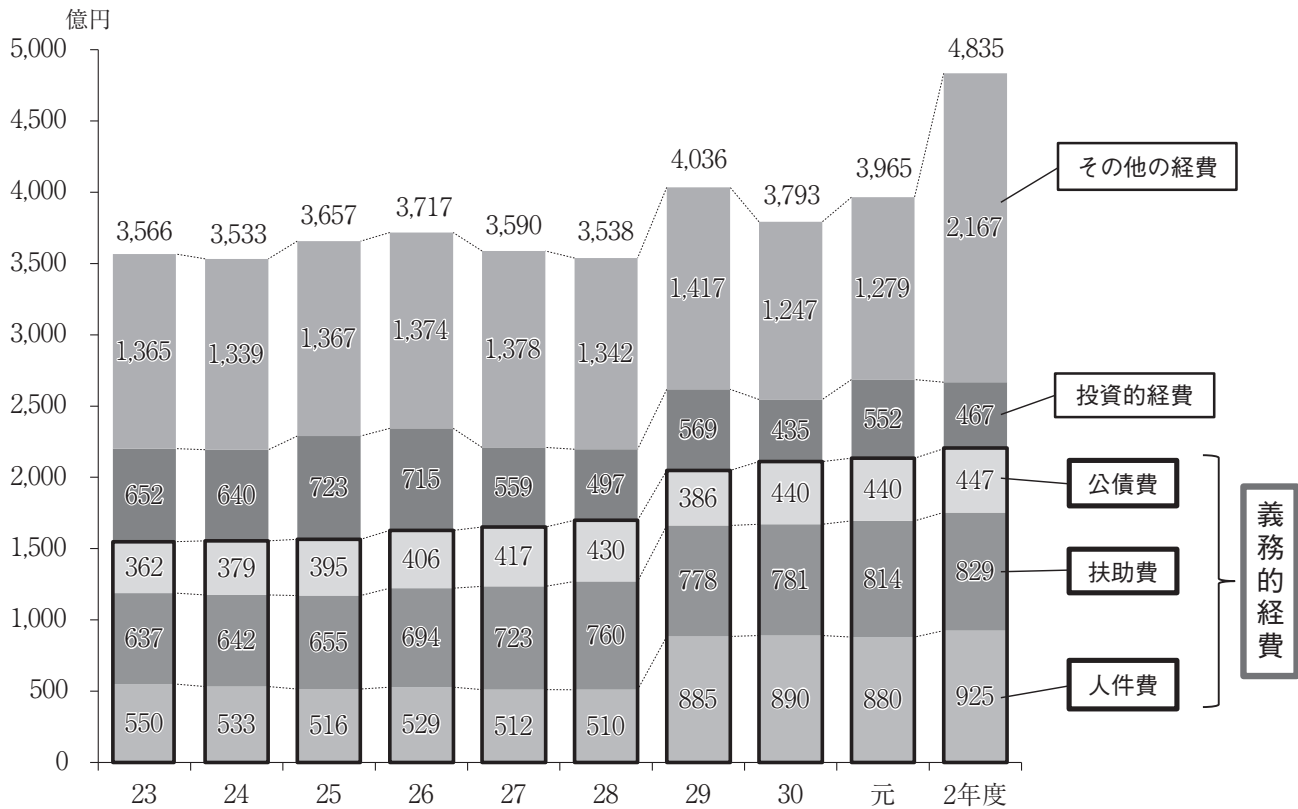
性質別歳出では、義務的経費は2,200.5億円で、前年度に比べ66.4億円（3.1%）の増となっている。これは主として、退職者数が減少したものの会計年度任用職員制度が導入された影響により人件費が45.1億円の増、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応として給付した子育て世帯への臨時特別給付金などにより、扶助費が14.6億円の増となったことによるものである。

投資的経費は466.9億円で、前年度に比べ85.3億円（15.5%）の減となっている。これは主として、ふるまじ庁舎整備や普通教室の学校空調設備整備が完了したことなどにより、普通建設事業費が85.3億円の減となったことによるものである。

その他の経費は2,167.2億円で、前年度に比べ888.2億円（69.4%）の増となっている。これは主として、特別定額給付金や地域のお店応援商品券の発行など新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応などにより補助費等が811.6億円、異常降雪に伴う除排雪経費の増加などにより維持補修費が87.7億円と、それぞれ大幅な増となったことによるものである。

歳出全体における義務的経費の割合は前年度より8.3ポイント低下の45.5%となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応に係る経費や、異常降雪に伴う除排雪経費などが臨時的に増加したことで歳出全体が大幅に増加したことにより、義務的経費の割合が相対的に低下したものであることから、引き続き財政の硬直化に注意を払っていく必要がある。【第5図】  
【第8表】

第5図 性質別歳出額の推移【一般会計】



第8表 性質別の歳出状況【一般会計】

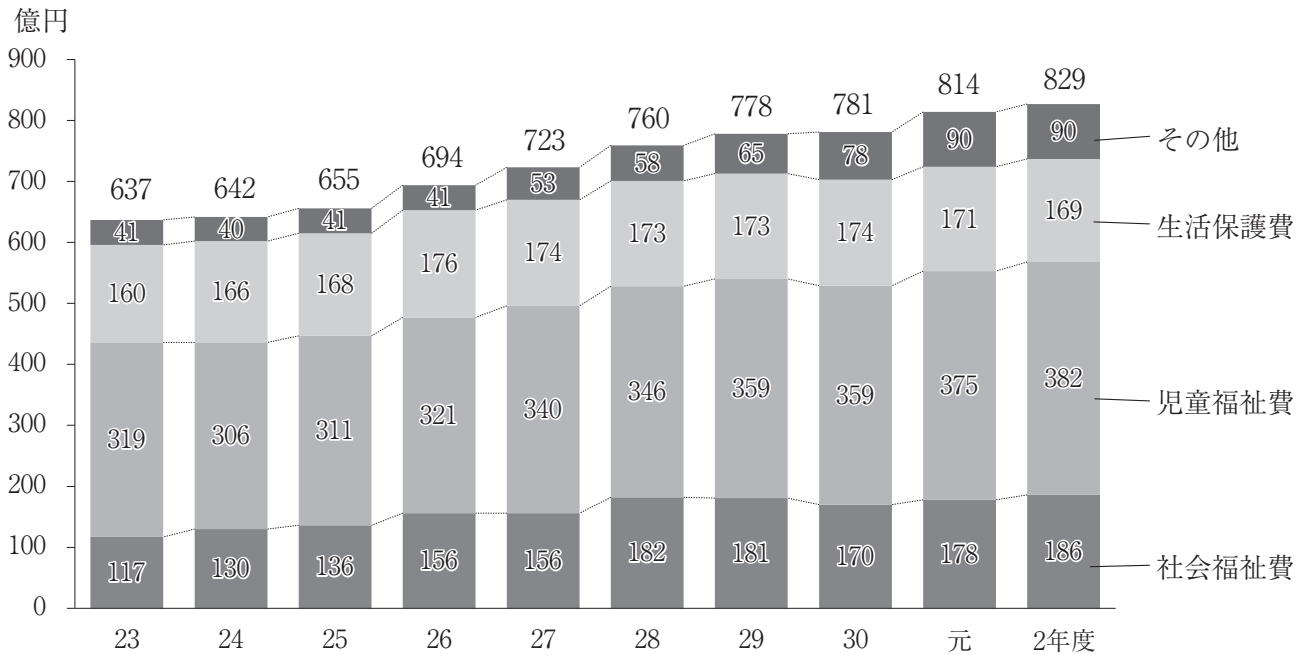
(単位：千円・%)

区分	28		29		30		元		2年度		前年増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	50,963,320	14.4	88,533,265	21.9	88,981,812	23.5	87,994,059	22.2	92,499,390	19.1	4,505,331	5.1
	扶助費	76,010,488	21.5	77,810,555	19.3	78,131,770	20.6	81,398,182	20.5	82,860,962	17.1	1,462,780	1.8
	公債費	42,965,314	12.1	38,620,439	9.6	43,993,441	11.6	44,016,737	11.1	44,689,228	9.2	672,491	1.5
	義務的経費計 A	169,939,122	48.0	204,964,259	50.8	211,107,023	55.7	213,408,978	53.8	220,049,580	45.5	6,640,602	3.1
投資的経費	普通建設事業費	49,650,271	14.0	56,892,196	14.1	43,334,330	11.4	55,222,205	13.9	46,687,767	9.7	△ 8,534,438	△ 15.5
	災害復旧事業費	—	—	—	—	166,940	0.0	—	—	—	—	—	—
	投資的経費計 B	49,650,271	14.0	56,892,196	14.1	43,501,270	11.5	55,222,205	13.9	46,687,767	9.7	△ 8,534,438	△ 15.5
その他の経費	物件費	46,855,563	13.2	47,295,002	11.7	46,270,634	12.2	46,679,774	11.8	47,005,887	9.7	326,113	0.7
	維持補修費	8,366,068	2.4	11,803,825	2.9	5,476,054	1.4	4,967,706	1.3	13,738,978	2.8	8,771,272	176.6
	補助費等	39,809,322	11.3	39,975,539	9.9	35,581,326	9.4	36,991,712	9.3	118,148,669	24.4	81,156,957	219.4
	投資及び出資金・貸付金	20,860,084	5.9	19,410,512	4.8	17,327,020	4.6	16,251,293	4.1	16,117,444	3.3	△ 133,849	△ 0.8
	積立金	17,413	0.0	14,387	0.0	318,978	0.1	2,564,037	0.6	288,361	0.1	△ 2,275,676	△ 88.8
	繰出金	18,323,008	5.2	23,227,167	5.8	19,694,432	5.2	20,447,335	5.2	21,418,017	4.4	970,682	4.7
	その他の経費計 C	134,231,458	37.9	141,726,432	35.1	124,668,444	32.9	127,901,857	32.3	216,717,356	44.8	88,815,499	69.4
合計 A+B+C	353,820,851	100	403,582,887	100	379,276,737	100	396,533,040	100	483,454,703	100	86,921,663	21.9	

### (イ) 扶助費・社会保障関係特別会計への繰出金

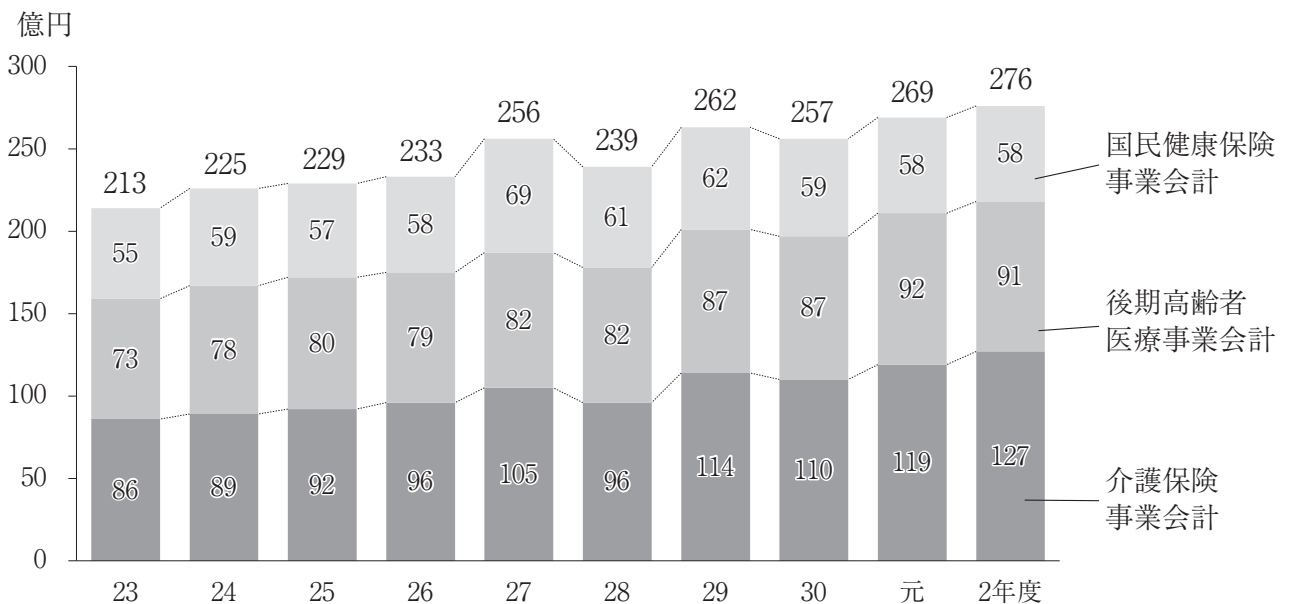
扶助費は、障がい者の就労移行・就労継続支援給付費の増加などにより社会福祉費が8.0億円の増、認定こども園数の増加に伴う給付費の増加などにより児童福祉費が7.8億円の増となったことなどから、全体で前年度より14.6億円増の829億円となり、引き続き増加傾向にある。【第6図】

第6図 扶助費の推移【普通会計】



社会保障関係の特別会計への繰出金は、保険給付費の増に伴う繰出額の増加により、介護保険事業会計への繰出金が7.9億円の増となったことなどから、全体で前年度より7.4億円増加し、276億円となった。【第7図】

第7図 社会保障関係特別会計への繰出金【普通会計】

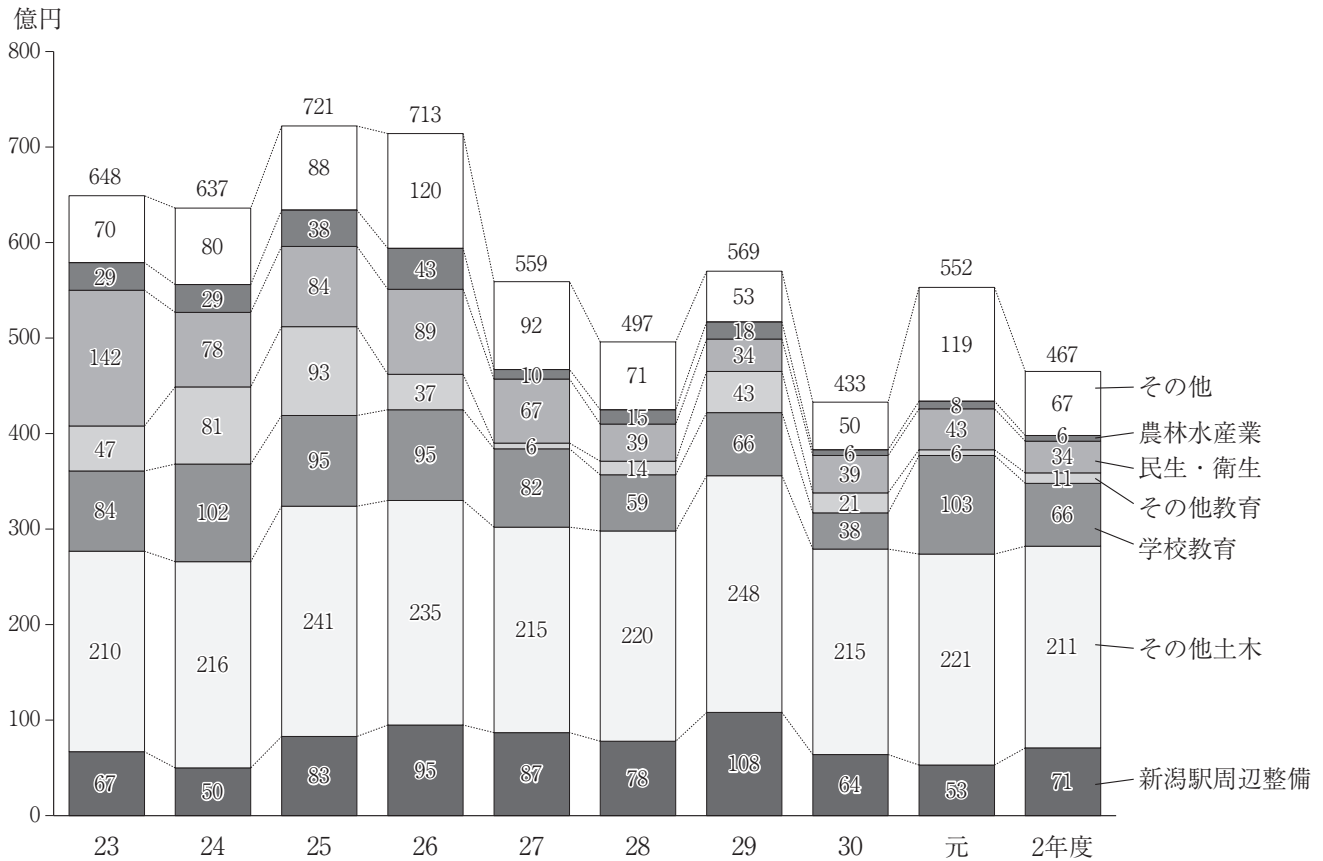




(ウ) 普通建設事業費

普通建設事業費は、ふるまち庁舎整備が完了したことなどにより、その他関連が52.0億円の減、普通教室の学校空調設備整備が完了したことなどにより学校教育関連が36.5億円の減となるなど、前年度より85.3億円減少し、467億円となった。【第8図】

第8図 普通建設事業費の推移【普通会計】



#### (4) 特別会計

##### ア 収支

特別会計の決算額は、歳入2,411億3,162万円、歳出2,392億3,014万円で、前年度と比べ歳入は23億3,486万円（1.0%）の増、歳出は22億1,627万円（0.9%）の増となっている。

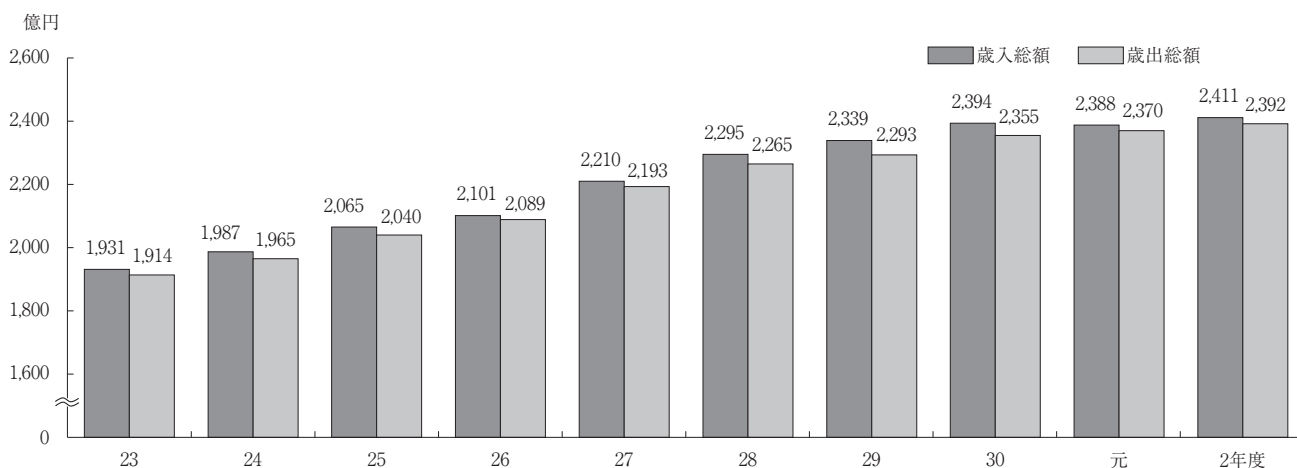
主な会計別の決算収支状況では、国民健康保険事業会計で歳入、歳出ともに、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計で歳出が、それぞれ前年度より減少しているが、その他では増加している。

歳入歳出差引額である形式収支は19億148万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、19億148万円の黒字である。

実質収支状況では、公債管理事業会計を除き黒字となっており、黒字額が国民健康保険事業会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、後期高齢者医療事業会計では前年度より増加している。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支と、単年度収支に基金への積立金と取崩額を加減した実質単年度収支は、いずれも黒字となっている。【第9図】【第9表】【第10表】

第9図 特別会計決算額の推移



第9表 特別会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	245,967,352	241,296,486	4,670,866	1.9
歳 入 決 算 額 A	241,131,618	238,796,757	2,334,861	1.0
歳 出 決 算 額 B	239,230,141	237,013,875	2,216,266	0.9
形 式 収 支 C=A-B	1,901,477	1,782,882	118,595	6.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 E=C-D	1,901,477	1,782,882	118,595	6.7
前 年 度 実 質 収 支 F	1,782,882	3,957,698	△ 2,174,816	△ 55.0
単 年 度 収 支 G=E-F	118,595	△ 2,174,817	2,293,412	—
積 立 金 H	185	530,664	△ 530,479	△ 100.0
積立金取崩し額 I	40,160	263,543	△ 223,383	△ 84.8
繰り上げ償還額 J	0	0	0	—
実質単年度収支 G+H-I+J	78,621	△ 1,907,696	1,986,317	—

第10表 会計別決算収支の状況【特別会計】

(単位：千円)

区 分		予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D
国民健康保険 事業会計	2年度 ア	75,580,411	72,317,242	71,923,986	393,257	0	393,257
	元年度 イ	75,886,679	74,620,334	74,355,070	265,264	0	265,264
	増減額 ア-イ	△ 306,268	△ 2,303,092	△ 2,431,084	127,993	0	127,993
中央卸売市場 事業会計	2年度 ア	1,508,322	1,424,917	1,424,915	1	0	1
	元年度 イ	1,288,221	1,238,149	1,238,147	2	0	2
	増減額 ア-イ	220,101	186,768	186,768	△ 1	0	△ 1
と畜場 事業会計	2年度 ア	255,739	238,134	238,133	1	0	1
	元年度 イ	255,043	233,727	233,726	1	0	1
	増減額 ア-イ	696	4,407	4,407	0	0	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業会計	2年度 ア	372,263	874,498	307,790	566,709	0	566,709
	元年度 イ	398,152	842,342	341,761	500,581	0	500,581
	増減額 ア-イ	△ 25,889	32,156	△ 33,971	66,128	0	66,128
介護保険 事業会計	2年度 ア	84,118,831	82,349,134	81,426,240	922,894	0	922,894
	元年度 イ	82,495,711	81,085,676	80,087,021	998,655	0	998,655
	増減額 ア-イ	1,623,120	1,263,458	1,339,219	△ 75,761	0	△ 75,761
公債管理 事業会計	2年度 ア	74,634,131	74,567,915	74,567,915	0	0	0
	元年度 イ	72,021,278	71,991,360	71,991,360	0	0	0
	増減額 ア-イ	2,612,853	2,576,555	2,576,555	0	0	0
後期高齢者 医療事業会計	2年度 ア	9,497,655	9,359,778	9,341,163	18,615	0	18,615
	元年度 イ	8,951,402	8,785,169	8,766,790	18,378	0	18,378
	増減額 ア-イ	546,253	574,609	574,373	237	0	237
2年度合計 ア		245,967,352	241,131,618	239,230,141	1,901,477	0	1,901,477
元年度合計 イ		241,296,486	238,796,757	237,013,875	1,782,882	0	1,782,882
増減額 ア-イ		4,670,866	2,334,861	2,216,266	118,595	0	118,595

## イ 歳入

### (ア) 歳入状況

国民健康保険事業会計をはじめ7特別会計の歳入決算額は2,411.3億円で、前年度と比べ23.3億円(1.0%)増加している。

主な会計別では、国民健康保険事業会計が新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う受診控えなどの影響による保険給付費の減少に伴う県支出金の減などにより23.0億円の減、介護保険事業会計が保険給付費の増加に伴う支払基金交付金の増などにより12.6億円の増、公債管理事業会計が借換債の増加などにより25.8億円の増、後期高齢者医療事業会計が料率の引上げによる保険料の増加などにより5.7億円の増となったことによるものである。

不納欠損額の合計は5.0億円で、国民健康保険事業会計と母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計がそれぞれ0.1億円の増となったことなどにより、前年度と比べ0.3億円(5.9%)の増となっている。

収入未済額の合計は32.0億円で、国民健康保険事業会計が1.5億円の減となったことなどにより、前年度と比べ1.8億円(5.3%)の減となっている。【第11表】

第11表 会計別歳入状況【特別会計】

(単位：千円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
国民健康保険事業会計	2年度 ア	75,580,411	75,325,693	72,317,242	399,397	2,635,145	26,092
	元年度 イ	75,886,679	77,768,519	74,620,334	385,015	2,783,510	20,340
	増減額 ア－イ	△ 306,268	△ 2,442,826	△ 2,303,092	14,382	△ 148,365	5,752
中央卸売市場事業会計	2年度 ア	1,508,322	1,426,951	1,424,917	158	1,876	0
	元年度 イ	1,288,221	1,240,866	1,238,149	0	2,718	0
	増減額 ア－イ	220,101	186,085	186,768	158	△ 842	0
と畜場事業会計	2年度 ア	255,739	238,134	238,134	0	0	0
	元年度 イ	255,043	233,727	233,727	0	0	0
	増減額 ア－イ	696	4,407	4,407	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	2年度 ア	372,263	1,139,491	874,498	13,377	251,616	0
	元年度 イ	398,152	1,110,221	842,342	0	267,878	0
	増減額 ア－イ	△ 25,889	29,270	32,156	13,377	△ 16,262	0
介護保険事業会計	2年度 ア	84,118,831	82,657,518	82,349,134	73,042	250,462	15,120
	元年度 イ	82,495,711	81,412,946	81,085,676	74,235	268,184	15,148
	増減額 ア－イ	1,623,120	1,244,572	1,263,458	△ 1,193	△ 17,722	△ 28
公債管理事業会計	2年度 ア	74,634,131	74,567,915	74,567,915	0	0	0
	元年度 イ	72,021,278	71,991,360	71,991,360	0	0	0
	増減額 ア－イ	2,612,853	2,576,555	2,576,555	0	0	0
後期高齢者医療事業会計	2年度 ア	9,497,655	9,417,919	9,359,778	14,098	59,431	15,388
	元年度 イ	8,951,402	8,843,684	8,785,169	12,855	56,707	11,047
	増減額 ア－イ	546,253	574,235	574,609	1,243	2,724	4,341
2年度合計 ア	245,967,352	244,773,621	241,131,618	500,073	3,198,530	56,600	
元年度合計 イ	241,296,486	242,601,323	238,796,757	472,104	3,378,997	46,535	
増減額 ア－イ	4,670,866	2,172,298	2,334,861	27,969	△ 180,467	10,065	

## (イ) 歳入の確保

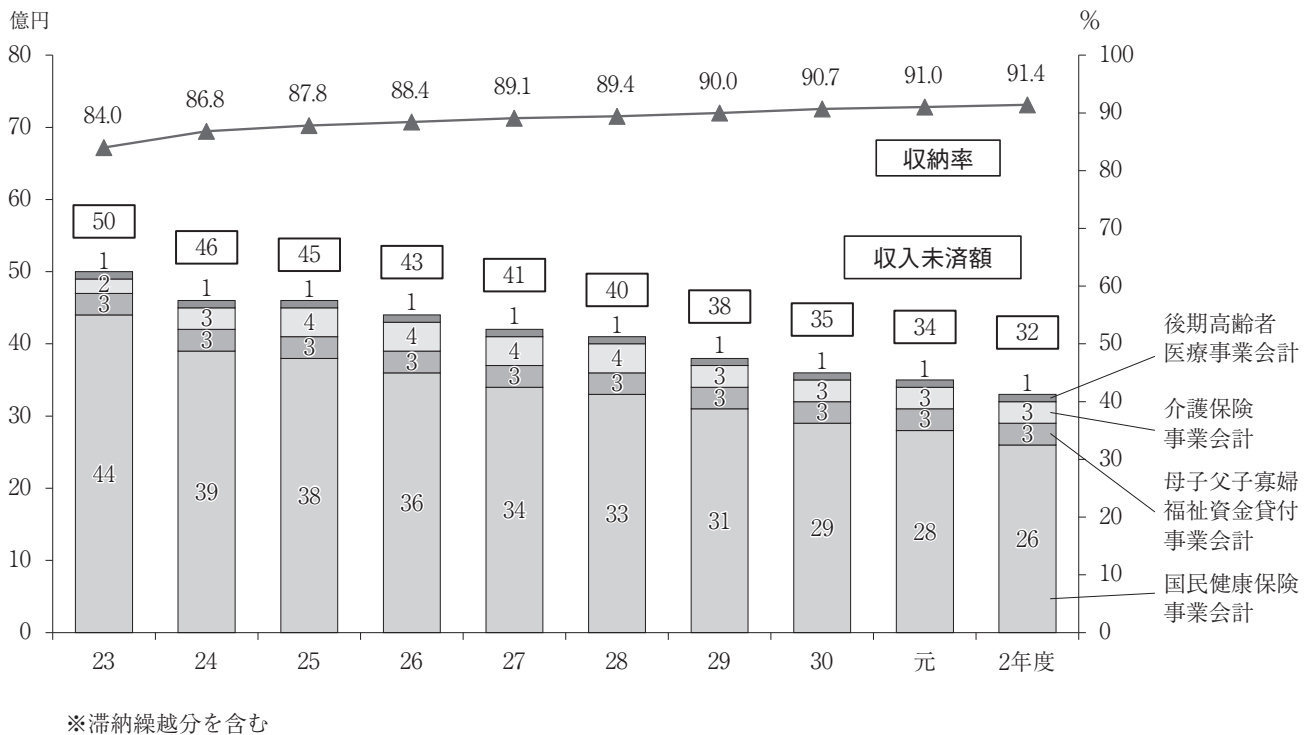
特別会計でも、一般会計と同様に計画的な債権管理を進めている。これらの取組みの結果、収入未済額の合計は31億9,853万円で、前年度と比べ1億8,047万円（5.3%）減少している。

収納率については、91.4%と前年度と比べ0.4ポイント上昇し、改善傾向が続いている。

### 【第10図】

不納欠損額は、国民健康保険事業会計や母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計などで増加し、特別会計全体でも増加した。【第12表】

第10図 収入未済額と収納率の推移【特別会計】



第12表 不納欠損額の推移【特別会計】

(単位：万円)

区分	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2年度
国民健康保険事業会計	139,629	120,757	88,344	75,762	64,089	53,999	49,131	43,080	38,501	39,940
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	0	0	0	0	0	0	0	430	0	1,338
介護保険事業会計	6,933	6,656	5,719	8,541	8,686	8,385	8,534	8,413	7,423	7,304
後期高齢者医療事業会計	2,047	1,472	1,106	1,175	1,053	1,035	1,240	1,323	1,286	1,410
計	148,609	128,885	95,169	85,478	73,828	63,419	58,905	53,246	47,210	49,992

## ウ 歳出

### (ア) 歳出状況

国民健康保険事業会計をはじめ7特別会計の歳出決算額は2,392.3億円で、前年度と比べ22.2億円(0.9%)増加している。

主な会計別では、国民健康保険事業会計が新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う受診控えなどの影響による保険給付費の減少などにより24.3億円の減、介護保険事業会計が要介護認定者の増加に伴う保険給付費の増加などにより13.4億円の増、公債管理事業会計が借換債の元金償還金の増加などにより25.8億円の増、後期高齢者医療事業会計が保険料率の引上げ及び軽減対象被保険者数の増加による後期高齢者医療広域連合への納付金の増加などにより5.7億円の増となったことによるものである。

不用額は67.4億円で、国民健康保険事業会計が21.2億円増加したことなどにより、前年度と比べ24.5億円(57.3%)の増となっている。【第13表】

**第13表 会計別歳出状況【特別会計】**

(単位：千円・%・ポイント)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
国民健康保険事業会計	2年度 ア	75,580,411	71,923,986	95.2	0	3,656,425
	元年度 イ	75,886,679	74,355,070	98.0	0	1,531,609
	増減 ア-イ	△ 306,268	△ 2,431,084	△ 2.8	0	2,124,816
中央卸売市場事業会計	2年度 ア	1,508,322	1,424,915	94.5	0	83,407
	元年度 イ	1,288,221	1,238,147	96.1	0	50,074
	増減 ア-イ	220,101	186,768	△ 1.6	0	33,333
と畜場事業会計	2年度 ア	255,739	238,133	93.1	0	17,606
	元年度 イ	255,043	233,726	91.6	0	21,317
	増減 ア-イ	696	4,407	1.5	0	△ 3,711
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	2年度 ア	372,263	307,790	82.7	0	64,473
	元年度 イ	398,152	341,761	85.8	0	56,391
	増減 ア-イ	△ 25,889	△ 33,971	△ 3.1	0	8,082
介護業保険会計	2年度 ア	84,118,831	81,426,240	96.8	0	2,692,591
	元年度 イ	82,495,711	80,087,021	97.1	0	2,408,690
	増減 ア-イ	1,623,120	1,339,219	△ 0.3	0	283,901
公債管理事業会計	2年度 ア	74,634,131	74,567,915	99.9	0	66,216
	元年度 イ	72,021,278	71,991,360	100.0	0	29,918
	増減 ア-イ	2,612,853	2,576,555	△ 0.1	0	36,298
後期高齢者医療事業会計	2年度 ア	9,497,655	9,341,163	98.4	0	156,492
	元年度 イ	8,951,402	8,766,790	97.9	0	184,612
	増減 ア-イ	546,253	574,373	0.5	0	△ 28,120
2年度合計 ア		245,967,352	239,230,141	97.3	0	6,737,211
元年度合計 イ		241,296,486	237,013,875	98.2	0	4,282,611
増減額 ア-イ		4,670,866	2,216,266	△ 0.9	0	2,454,600

## (5) 財政状況

### ア 市債の状況

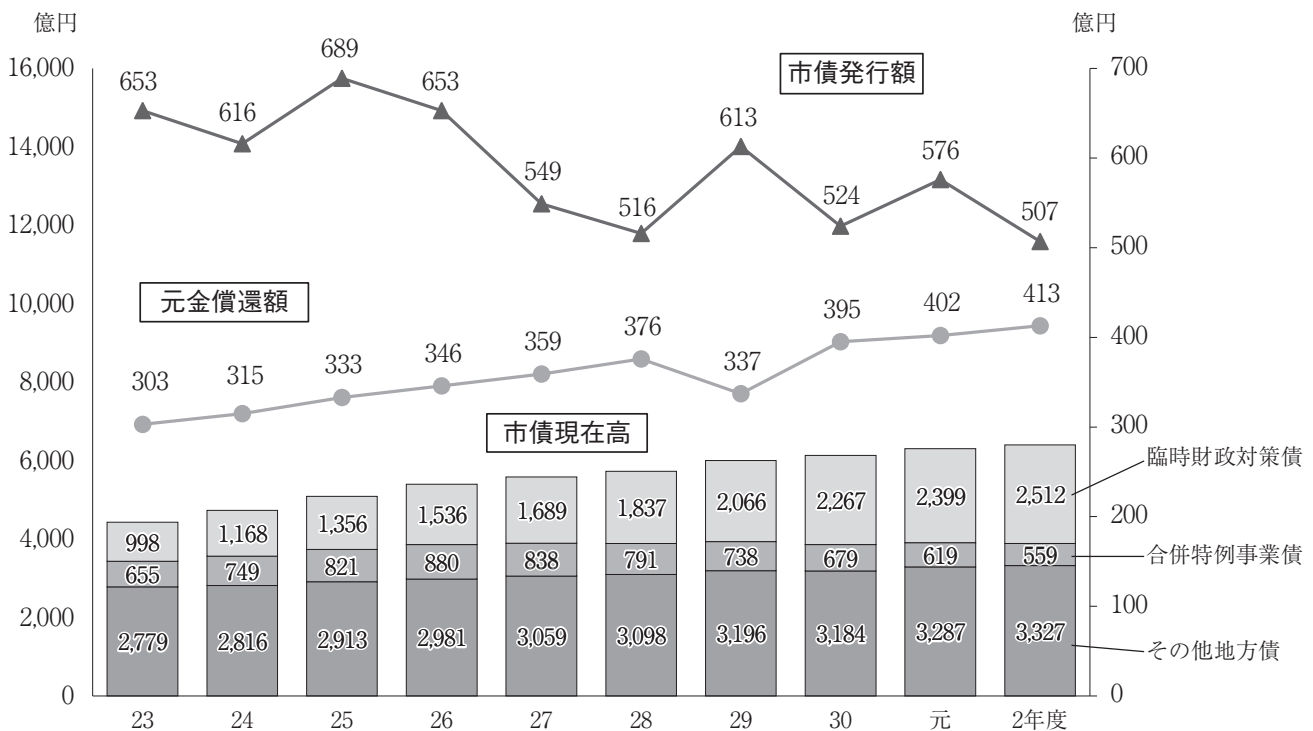
市債の発行額は507.3億円となり、前年度に比べて69.0億円の減となった。このうち、臨時財政対策債を除く市債は284.8億円で、ふるまじ庁舎整備や普通教室の学校空調設備整備が完了したことにより普通建設事業費が減少したことなどから63.6億円の減となった。また、臨時財政対策債は222.4億円で、普通交付税からの振替分の減少により5.4億円の減となった。

一方、市債の元金償還額は413.4億円となり、前年度に比べて11.8億円の増となった。このうち、臨時財政対策債を除く市債は303.9億円で1.5億円の減、また、臨時財政対策債は109.5億円で13.3億円の増となった。

この結果、市債現在高は、臨時財政対策債を除く市債が3,886.7億円で前年度と比べ19.1億円の減となったものの、臨時財政対策債は2,511.5億円で112.9億円増加したため、全体としては93.8億円増加し、6,398.2億円となった。【第11図】

なお、市債管理基金に積み立てしている満期一括償還分のうち、平成29年度に除雪対応のため積立てを先送りした25億円については、令和元年度から毎年5億円を積み立てることとしていたが、当年度は新型コロナウイルス感染症への対応により積み立てを行わず、その分は令和3年度に積み立てることとした。

第11図 市債の推移【普通会計】



(単位：億円)

区分	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2年度
地方債現在高合計	4,432	4,733	5,089	5,397	5,586	5,725	6,001	6,130	6,304	6,398
臨時財政対策債除く地方債	3,434	3,565	3,733	3,860	3,897	3,889	3,935	3,863	3,906	3,887

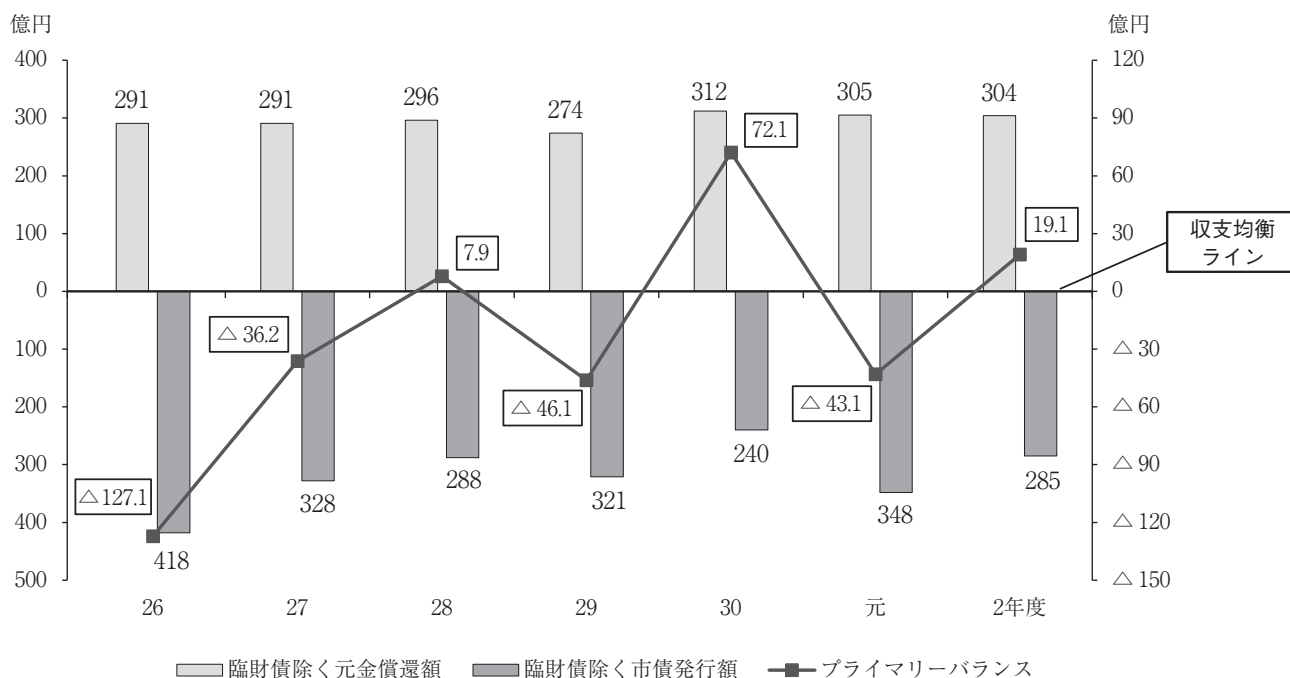
## イ プライマリーバランス

本市の財政見通しでは、「臨時財政対策債を除いた公債費（元金の償還額）」から「臨時財政対策債を除いた市債発行額」を差し引いたものを「プライマリーバランス」として示し、市債残高の縮減を図ることとしている。

プライマリーバランスは、平成30年度に普通建設事業が大幅に減少したことなどにより市債発行額が減少し黒字となったものの、令和元年度は、臨時財政対策債を除く市債の発行額が増加し、43.1億円の赤字となった。

しかし、令和2年度は、ふるまち庁舎整備事業や学校空調施設整備事業の減などにより臨時財政対策債を除く市債の発行額が減少したため、19.1億円の黒字となった。【第12図】

第12図 基礎的財政収支（プライマリーバランス）【普通会計】



(単位：億円)

区 分		26	27	28	29	30	元	2年度
臨時財政対策債除く元金償還額	A	291	291	296	274	312	305	304
臨時財政対策債除く市債発行額	B	418	328	288	321	240	348	285
プライマリーバランス	A - B	△127.1	△36.2	7.9	△46.1	72.1	△43.1	19.1



## ウ 基金の状況

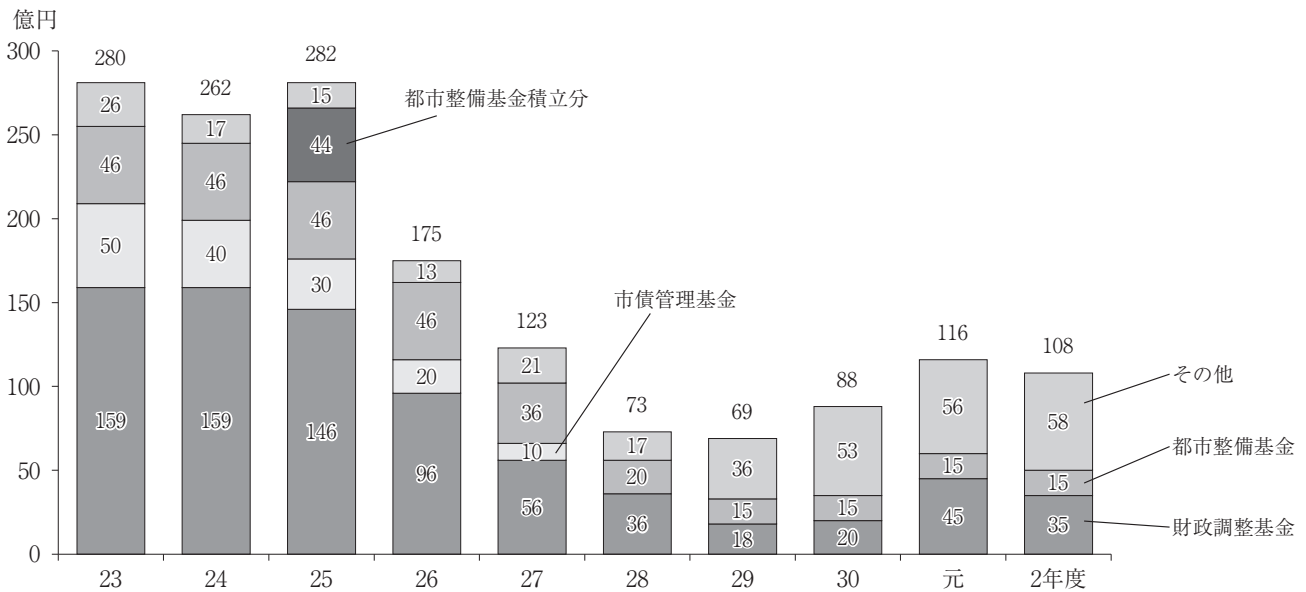
定額運用基金を除いた基金の当年度末現在高は、108.3億円となっている。

緊急の支出に備え、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる財政調整基金は、新型コロナウイルス感染症への対応のために10.3億円を取り崩し、当年度末現在で34.9億円となった。都市整備基金、市債管理基金と合わせた主要3基金の基金残高は50.3億円となっている。

また、令和2年度に新設された新型コロナウイルス感染症対策協力基金に2.0億円、森林環境譲与税活用基金に0.5億円を積み立てたほか、中央卸売市場事業財政調整基金で0.4億円取り崩したことなどにより、基金現在高は前年度から7.0%減少した。【第13図】

なお、定額運用基金を除いた普通会計の人口1人当たり基金現在高は政令市の中で下位に位置しており、新型コロナウイルス感染症への対応をはじめ、近年各地で続発している豪雨や大雪などの災害対応を考慮すると、十分とはいえない。【P26「【参考】政令指定都市 令和元年度決算 財政指標」参照】

第13図 基金現在高の推移



※市債管理基金のうち満期一括償還分は、元金に償還済とみなされるため基金現在高から除く。

※都市整備基金積立分（平成25年度）は「地域の元気臨時交付金」積立分である。

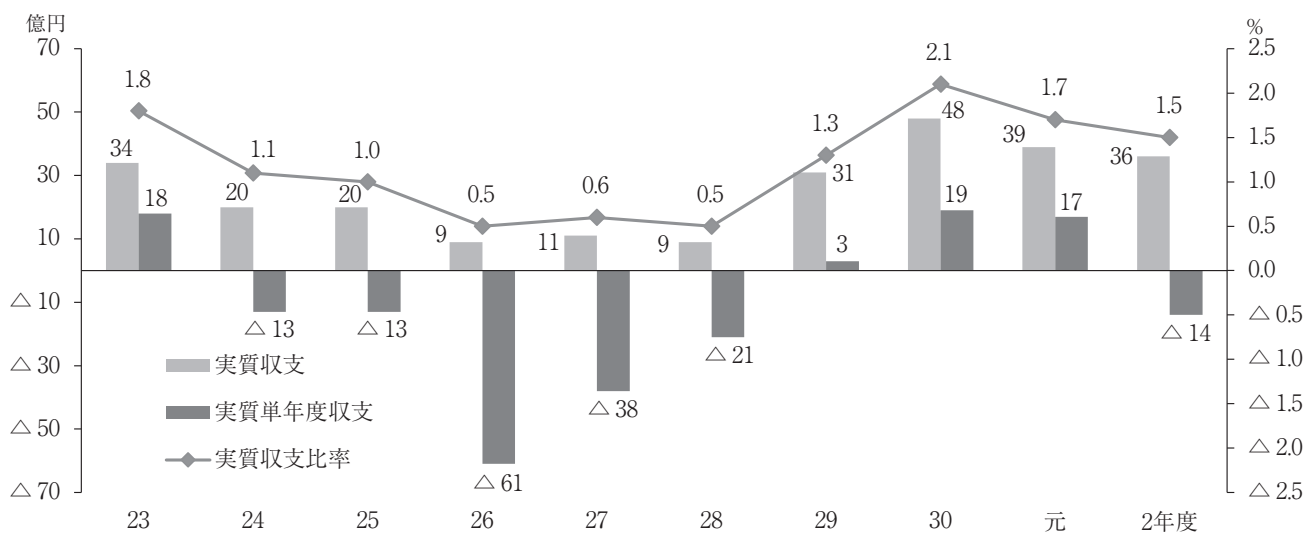
## エ 実質収支

「実質収支」は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであり、当年度は前年度に比べ3.7億円減少したものの、35.7億円の黒字となった。

一方で、標準財政規模※2に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は1.5%で、前年度より0.2ポイント低下し、財政運営の健全性を示す数値として一般的に望ましいとされている3～5%を依然として下回っている状況である。

また、当年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた額である単年度収支の額から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立など）と赤字要素（財政調整基金の取崩し）を加減した実質単年度収支については、新型コロナウイルス感染症への対応により財政調整基金を10.3億円取り崩したため、前年度に比べ30.6億円減少し、4年ぶりに14.0億円の赤字となった。【第14図】

第14図 決算収支の状況【普通会計】



(単位：百万円・%)

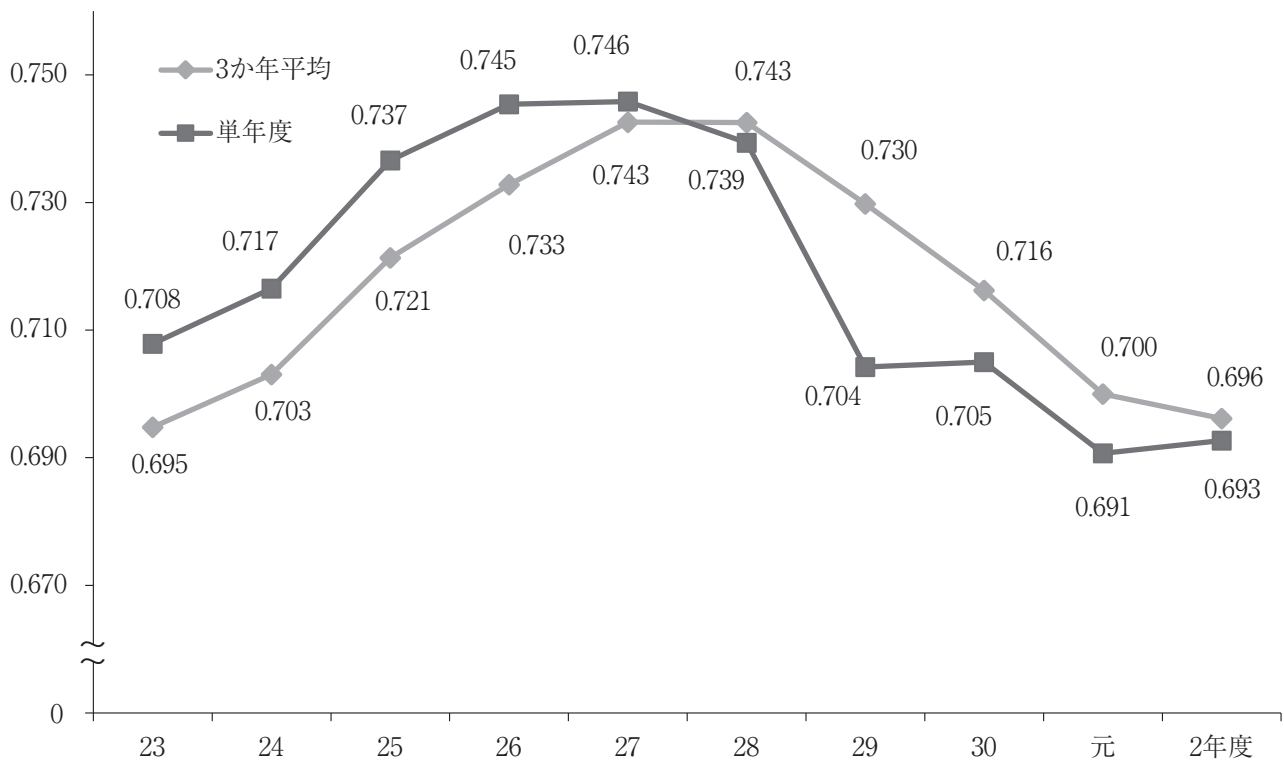
区 分		23	24	25	26	27	28	29	30	元	2年度
形式収支	A	7,329	4,407	5,398	2,878	2,114	2,209	3,310	6,183	4,604	6,578
翌年度繰越財源	B	3,948	2,379	3,395	1,945	1,032	1,272	253	1,406	663	3,009
実質収支	C=A-B	3,381	2,027	2,003	933	1,081	937	3,057	4,777	3,941	3,570
前年度実質収支	D	1,595	3,381	2,027	2,003	933	1,081	937	3,057	4,777	3,941
単年度収支	E=C-D	1,786	△ 1,353	△ 24	△ 1,070	148	△ 144	2,120	1,720	△ 836	△ 371
基金積立	F	5	5	5	6	5	2	0	201	2,501	0
繰上償還金	G	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩し	H	0	0	1,300	5,000	4,000	2,000	1,800	0	0	1,025
実質単年度収支	I=E+F+G-H	1,792	△ 1,348	△ 1,320	△ 6,064	△ 3,847	△ 2,143	320	1,921	1,665	△ 1,396
標準財政規模	J	189,036	188,311	191,089	192,015	193,592	195,004	226,767	230,122	229,508	233,710
実質収支比率	C/J	1.8	1.1	1.0	0.5	0.6	0.5	1.3	2.1	1.7	1.5

## オ 財政力指数

「財政力指数」は、標準的な行政サービスを行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、財政力指数が高いほど、財源に余裕があるとされている。

当年度の3か年平均の財政力指数は、前年度の0.700から0.696に低下したが、単年度の財政力指数は前年度の0.691から0.693に上昇した。これは、当年度は幼児教育・保育の無償化の影響などにより分母となる基準財政需要額<sup>※3</sup>が増加したものの、消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増加などにより分子となる基準財政収入額<sup>※4</sup>の伸びが基準財政需要額より大きかったためである。【第15図】

第15図 財政力指数の推移【普通会計】



(単位：百万円)

区 分		23	24	25	26	27	28	29	30	元	2年度
基準財政需要額	A	137,916	135,842	134,523	135,764	139,941	142,775	168,040	171,463	176,371	180,967
基準財政収入額	B	97,629	97,333	99,089	101,196	104,371	105,563	118,340	120,884	121,818	125,358
財政力指数		0.695	0.703	0.721	0.733	0.743	0.743	0.730	0.716	0.700	0.696
財政力指数 (単年度) B/A		0.708	0.717	0.737	0.745	0.746	0.739	0.704	0.705	0.691	0.693

※財政力指数は、「基準財政収入額／基準財政需要額」の3か年の平均値

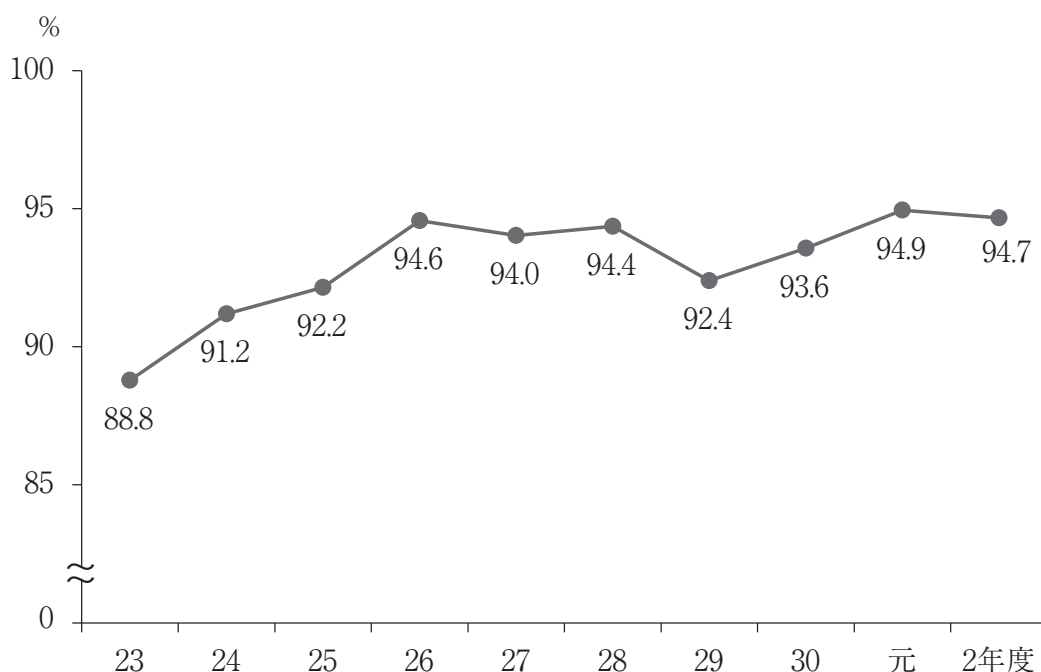
※「地方交付税算定台帳」より作成

## カ 経常収支比率

「経常収支比率」は、市税や地方交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当される割合を示し、数値の低い方が弾力的な財政構造であるとされている。

当年度の経常収支比率は94.7%で、前年度より0.2ポイント低下しており、数値は良化した。これは、公債費や繰出金などの増などにより、分子となる経常的経費が14.0億円増加したものの、地方消費税交付金や地方交付税が増加したことなどにより、分母となる経常一般財源が21.6億円増加したためである。【第16図】

第16図 経常収支比率の推移【普通会計】



(単位：百万円・%)

区分		23	24	25	26	27	28	29	30	元	2年度
経常経費充当一般財源	A	172,655	176,594	179,578	185,782	187,713	186,526	214,481	218,978	221,920	223,317
経常一般財源 ※	B	194,456	193,646	194,874	196,438	199,629	197,664	232,134	234,015	233,731	235,895
経常収支比率	A/B	88.8	91.2	92.2	94.6	94.0	94.4	92.4	93.6	94.9	94.7

※経常一般財源は、減収補填債及び臨時財政対策債を含む。

## キ 健全化判断比率

地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、4つの財政指標が定められている。

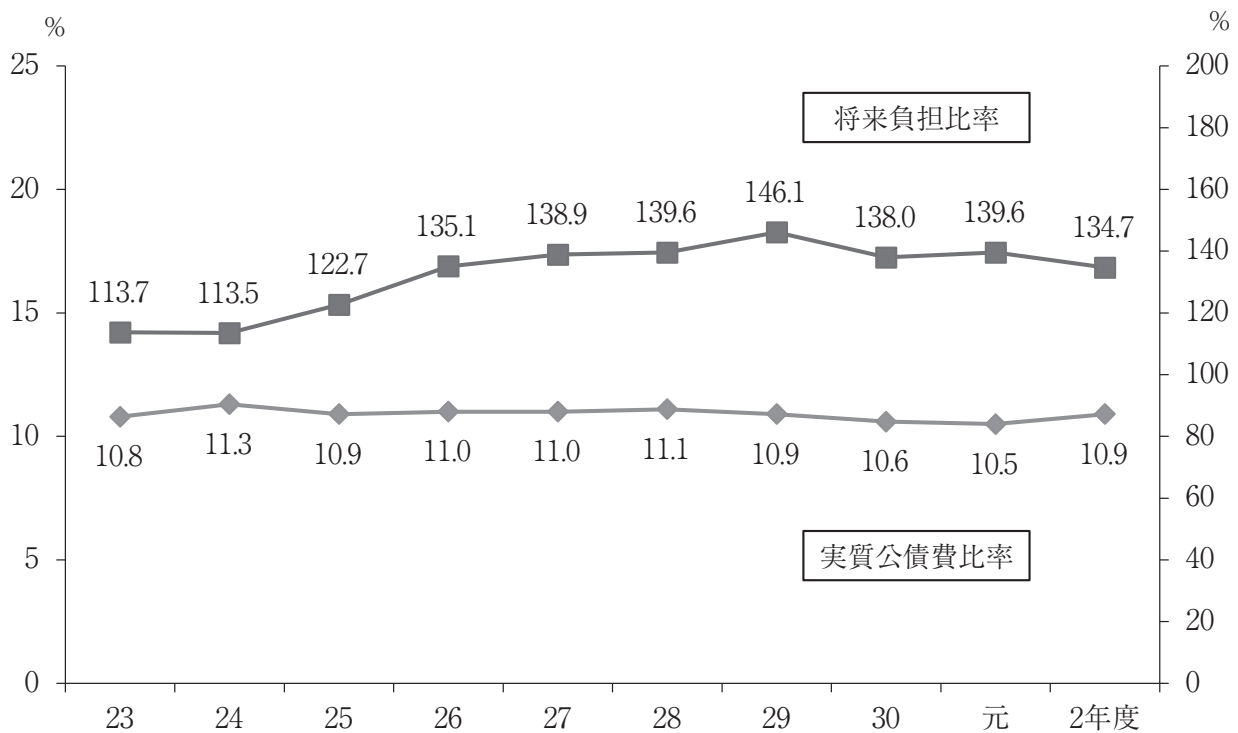
当年度の実質赤字比率※5と連結実質赤字比率※6は、赤字が発生していないため、算定されていない。

実質公債費比率※7は、当年度は10.9%となり、前年度に比べて0.4ポイント上昇し、数値は悪化している。

また、将来負担比率※8は、当年度は134.7%となり、前年度に比べて4.9ポイント低下し、数値は改善している。

なお、いずれの数値も、本市に適用される早期健全化基準を下回っている。【第17図】

第17図 健全化判断比率



(単位：%)

区分	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2年度	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.25
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.25
実質公債費比率	10.8	11.3	10.9	11.0	11.0	11.1	10.9	10.6	10.5	10.9	25.0
将来負担比率	113.7	113.5	122.7	135.1	138.9	139.6	146.1	138.0	139.6	134.7	400.0

【参考】 政令指定都市 令和元年度決算 財政指標

順位	財政力指数		順位	経常収支比率 (%)		順位	実質公債費比率 (%)		順位	将来負担比率 (%)	
	新潟市令和2年度	0.696		新潟市令和2年度	94.7		新潟市令和2年度	10.9		新潟市令和2年度	134.7
1	川崎市	1.02	1	岡山市	90.2	1	札幌市	2.1	1	浜松市	0.0
2	名古屋市	0.99	2	熊本市	91.6	2	相模原市	2.7		岡山市	0.0
3	さいたま市	0.98	3	浜松市	92.7	3	大阪市	3.2	3	堺市	9.4
4	横浜市	0.97	4	福岡市	92.9	4	神戸市	4.6	4	大阪市	21.2
5	千葉市	0.93	5	大阪市	93.4	5	さいたま市	5.3	5	相模原市	31.3
6	大阪市	0.92	6	静岡市	94.7		堺市	5.3	6	さいたま市	32.0
7	仙台市	0.91	7	新潟市	94.9	7	浜松市	5.5	7	静岡市	48.9
8	相模原市	0.89	8	札幌市	95.3	8	岡山市	5.6	8	札幌市	49.7
	静岡市	0.89	9	広島市	98.4	9	仙台市	6.1	9	神戸市	66.1
	福岡市	0.89	10	千葉市	98.5	10	静岡市	6.4	10	仙台市	78.8
11	浜松市	0.87	11	仙台市	98.7	11	熊本市	6.6	11	名古屋市	104.8
12	広島市	0.83	12	さいたま市	98.9	12	川崎市	7.5	12	福岡市	112.3
13	堺市	0.81		京都市	98.9	13	名古屋市	8.2	13	川崎市	123.7
14	京都市	0.80	14	神戸市	99.3	14	北九州市	9.9	14	熊本市	126.7
15	神戸市	0.79	15	名古屋市	99.6	15	横浜市	10.2	15	千葉市	138.3
	岡山市	0.79		北九州市	99.6		福岡市	10.2	16	新潟市	139.6
17	札幌市	0.73	17	相模原市	99.8	17	京都市	10.4	17	横浜市	140.4
18	北九州市	0.71	18	川崎市	100.3	18	新潟市	10.5	18	北九州市	170.8
19	新潟市	0.70	19	堺市	100.7	19	広島市	12.4	19	広島市	183.7
	熊本市	0.70	20	横浜市	101.2	20	千葉市	12.9	20	京都市	191.1

順位	人口1人当たり 地方債現在高 (円)		順位	人口1人当たり 市税収入額 (円)		順位	人口1人当たり 基金現在高 (円)	
	新潟市令和2年度	815,297		新潟市令和2年度	170,345		新潟市令和2年度	6,939
1	浜松市	317,962	1	大阪市	284,247	1	仙台市	128,197
2	さいたま市	347,948	2	名古屋市	261,079	2	大阪市	82,875
3	相模原市	379,006	3	川崎市	238,986	3	岡山市	76,868
4	岡山市	462,651	4	横浜市	225,435	4	浜松市	56,574
5	川崎市	529,780	5	福岡市	221,623	5	堺市	49,280
6	札幌市	553,133	6	京都市	216,713	6	福岡市	45,186
7	堺市	556,695	7	さいたま市	208,509	7	静岡市	39,559
8	名古屋市	598,750	8	仙台市	208,444	8	北九州市	38,611
9	静岡市	620,998	9	千葉市	208,309	9	神戸市	35,840
10	横浜市	637,227	10	静岡市	204,221	10	札幌市	33,267
11	熊本市	655,990	11	神戸市	201,659	11	さいたま市	32,391
12	大阪市	660,289	12	広島市	200,516	12	熊本市	31,200
13	千葉市	715,311	13	浜松市	188,583	13	京都市	25,977
14	仙台市	719,127	14	岡山市	185,954	14	名古屋市	22,736
15	神戸市	723,184	15	北九州市	185,722	15	千葉市	22,110
16	福岡市	766,072	16	相模原市	182,512	16	川崎市	20,283
17	新潟市	799,577	17	堺市	181,511	17	相模原市	20,108
18	広島市	877,298	18	札幌市	172,993	18	広島市	8,714
19	京都市	961,161	19	新潟市	172,617	19	新潟市	7,884
20	北九州市	1,069,990	20	熊本市	160,557	20	横浜市	6,580

※「人口1人当たり」算出の際の人口は、令和元年度決算は令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口、新潟市令和2年度決算は令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

(6) (参考) 令和元年度財務書類における指標について (統一的な基準による地方公会計)

本項目は決算の審査項目ではないが、資産・負債 (ストック)、行政コスト (フロー) 及び本市が置かれている状況を示すため、国が定めた「統一的な基準」による令和元年度決算の財務書類と、財務書類から算定される財政指標のうち主要な数値について、政令指定都市の比較も併せて、参考に掲載するものである。【第14表】【第15表】【第16表】【第17表】

地方公会計は、企業会計の決算情報による事後評価のノウハウを、行財政運営に活用しようとするものである。市民のために「何が」「どれほど」使われたのか、「現実は何をしたのか」といった数値を客観的に把握し、評価・分析することで、本市の発展のための予算編成に活用し、健全な財政運営に繋げていくことが求められている。

第14表 新潟市 一般会計等 貸借対照表※9 (令和2年3月31日現在)

(単位：億円)

科目	金額	科目	金額		
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>			
1 固定資産	12,509	1 固定負債	6,918		
(1)有形固定資産	12,014	(1)地方債	6,145		
ア 事業用資産	10,185	(2)長期未払金			
減価償却累計額	△ 4,907	(3)引当金	766		
イ インフラ資産	9,966	(4)その他	8		
減価償却累計額	△ 3,307	2 流動負債	464		
ウ 物品	174	(1)1年以内償還予定地方債等	399		
減価償却累計額	△ 97	(2)未払金・未払費用	1		
(2)無形固定資産	3	(3)引当金	57		
(3)投資その他資産	492	(4)その他	8		
2 流動資産	177		負債合計	7,383	
(1)現金預金	54		<b>【純資産の部】</b>		
(2)基金	105			純資産合計	5,303
(3)その他	18			負債及び純資産合計	12,686
資産合計	12,686				

※「新潟市の財務書類」(令和3年3月)から抜粋

※「一般会計等」は、本市の場合、普通会計の範囲と同じ

**第15表 新潟市 一般会計等 行政コスト計算書※10**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：億円)

科目	金額
1 経常費用	3,390
(1)人件費	925
(2)物件費等	1,042
(3)その他業務費用	54
(4)移転支出	1,368
ア 補助金等	314
イ 社会保障給付	684
ウ 他会計への繰出金	364
エ その他	6
2 経常収益	118
(1)使用料及び手数料	84
(2)その他	34
3 純経常行政コスト (1-2)	3,271
4 臨時損失	0
5 臨時利益	5
6 純行政コスト (3+4-5)	3,266

※「新潟市の財務書類」(令和3年3月)から抜粋

**ア 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)**

**【算定式】 <貸借対照表>**

$$\text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

この指標は、有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産が、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを表すものである。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいることを示している。

本市の令和元年度の数値は57.1%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇しているが、政令市平均の63.8%を下回っている。現時点ではそれほど老朽化が進んでいないことを示しているが、5年間の推移をみると、毎年度、数値が上昇していることから、今後、老朽化による改修や建替えによる費用が増大することを念頭に置き、引き続き公共施設等の計画的な保全及び維持を進めていく必要がある。

**イ 純資産比率**

**【算定式】 <貸借対照表> 純資産 / 資産合計**

この指標は、保有している有形固定資産等を現在までの世代が負担した割合を示しており、世代間負担の状況を把握することができる。

本市の令和元年度の数値は41.8%で、前年度に比べ1.2ポイント低下しており、政令市平均の57.3%からも大きく下回っている。5年間の推移をみると、毎年度、数値が低下していることから、将来世代へ先送りされている負担が増えてきていると捉えることもでき、引き続き世代間の公平性の確保の観点から注視していく必要がある。



## ウ 受益者負担比率

### 【算定式】 <行政コスト計算書> 経常収益／経常費用

この指標は、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すものである。この比率が高いほど、行政サービスを提供するために発生したコストが受益者の負担で賄われていることを示している。

本市の令和元年度の数値は3.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低下しており、政令市平均の6.0%からも大きく下回っている。持続可能な行政サービスを提供し続けていくためにも、適正な受益者負担（使用料や手数料等）のあり方について考慮していく必要がある。

**第16表 政令指定都市 主な財政指標（一般会計等・令和元年度）**

順位	有形固定資産 減価償却率 (%)		順位	純資産比率 (%)		順位	受益者負担比率 (%)	
1	横浜市	55.5	1	相模原市	81.3	1	大阪市	11.2
2	新潟市	57.1	2	大阪市	80.7	2	仙台市	9.3
3	大阪市	57.7	3	浜松市	74.9	3	名古屋市	8.8
4	熊本市	58.5	4	静岡市	69.3	4	浜松市	8.0
5	さいたま市	59.3	5	横浜市	69.2	5	神戸市	7.3
6	福岡市	59.9	6	堺市	67.6	6	福岡市	7.1
7	川崎市	60.7	7	さいたま市	66.0	7	北九州市	6.6
8	仙台市	61.1	8	川崎市	64.2	8	千葉市	6.5
	政令市平均	63.8	9	神戸市	62.7		川崎市	6.5
9	京都市	64.3	10	千葉市	62.4		政令市平均	6.0
10	岡山市	64.6		政令市平均	57.3	10	静岡市	6.0
11	堺市	65.4	11	京都市	54.2	11	札幌市	5.4
12	相模原市	66.0	12	北九州市	51.8	12	横浜市	5.3
13	広島市	66.1	13	岡山市	50.9	13	京都市	4.9
14	静岡市	67.1	14	福岡市	50.8	14	広島市	4.3
15	浜松市	67.3	15	名古屋市	50.1		熊本市	4.3
16	札幌市	67.8	16	札幌市	46.7	16	さいたま市	4.1
17	神戸市	68.4	17	新潟市	41.8	17	相模原市	3.9
18	北九州市	68.7	18	仙台市	38.1		岡山市	3.9
19	千葉市	69.4	19	広島市	33.7	19	新潟市	3.5
20	名古屋市	70.4	20	熊本市	29.1	20	堺市	3.3

**第17表 新潟市 主な財政指標の推移（一般会計等）**

年度	有形固定資産 減価償却率 (%)	純資産比率 (%)	受益者負担比率 (%)
元	57.1	41.8	3.5
30	55.8	43.0	3.8
29	54.2	44.1	3.4
28	53.3	49.7	4.3
27	51.7	51.4	4.5

※新潟市の数値は、「新潟市の財務書類」（令和3年3月）から抜粋

※政令指定都市の数値は、ホームページで公開されている「財務書類」から独自に算定したもの

## 2 まとめ

### (1) 令和2年度決算について

本市は令和2年度を「活力ある拠点都市新潟」を目指し、「みなとまち新潟」を活かしたまちづくりをさらに進める年と位置付けた。これを踏まえた当初予算は、人口減少対策や拠点性の向上、経済・産業の活性化に向けた取組みを進めるとともに、集中改革の取組みを着実に実行しながら強固な財政運営の基盤を構築するという方針で編成された。

しかし、その直後の令和2年2月に市内で新型コロナウイルスの感染者が確認されたことを契機に、感染症に関連した様々な対応を迫られることとなり、特別定額給付金や営業時間を短縮した飲食店に対する協力金など、感染症拡大防止、市民生活の回復、経済再興を図るための補正予算が繰り返し計上され、その金額は総額で1,000億円を超えるものとなった。

加えて、感染症の収束が見えない令和3年1月の市内一円への異常降雪に係る対応が逼迫する財政運営に追い打ちをかけることとなった。1月上旬における10日間の累計降雪量は150cmに達し、ここ10年間で最も短期間で記録された降雪量となり、例年の規模を超える除排雪対策が必要となったため、60億円の補正予算が計上されることとなった。この財源については、早期の要望が奏功し国から一定の財政措置がなされたものの、55億円は一般財源で対応することとなった。

最終的な決算においても、歳入では特別定額給付金の支給などの感染症関連補助金の増加に伴って国庫支出金が前年度比950億円増の1,613億円となるなど、感染症への対応に要する経費に対する特定財源が大幅に増加した。一方、法人市民税や地方消費税交付金などの一般財源が、感染症の影響により当初の見込みから大きく落ち込むこととなった。

また、歳出も特別定額給付金の支給などにより補助費等が前年度比812億円増の1,181億円に、除排雪経費の増などにより維持補修費が前年度比88億円増の137億円となるなど、それぞれの経費は感染症や異常降雪の影響によって前年度に比べ大幅な増となった。

この状況に対応するため、財政調整基金を10億円取り崩し、減収補填債を21億円借り入れるとともに、市債管理基金への5億円の積み増しを停止するなどして対応した結果、歳入総額は4,895億円、歳出総額は4,835億円となり、過去最大規模の決算となった。

最終的に一般会計の収支は、実質収支が30億円の黒字となったものの、実質単年度収支が4年ぶりに15億円の赤字となるなど、令和2年度決算は感染症や異常降雪の影響を大きく受ける厳しい決算となった。

このような特異な年度において、厳しい財政状況の中、緊急的な財政需要に対し国の財源を最大限活用するなど、刻々と変化する情勢に対し可能な限り機動的に対応したことは評価できる。しかし、やむを得ない状況ではあったものの、2020財政見通しで掲げた財政調整基金の積増し目標を一旦停止し、同基金を取り崩した結果、当年度末の主要3基金の現在高は前年度比10億円減の50億円となるなど当初目標としていた80億円を下回っており、災害等の緊急時への対応を考慮すると十分とはいえない状況が続いている。当面は感染症への対応を優先せざるを得ないものの、引き続き国への要望などにより必要な財源の確保に努めるとともに、後年度の負担にも配慮した健全な財政運営に努められたい。

## (2) ポストコロナ時代の選ばれるまちにむけて

### ア 新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞への対応

国内での感染者発見から1年以上が経過してなお、新型コロナウイルス感染症の拡大はとどまるところを知らず、市民生活、経済活動への影響拡大が懸念されている。

県内の融資状況を見ると、特に飲食業やサービス業に感染症による影響が表れており、本市においても、平成20年のリーマンショック時以上に融資件数、融資金額とも大きく増加している。

#### 【第18図】

一方、企業の倒産は平成2年度以来、30年ぶりの低水準にとどまっている。これは、企業や事業者の自助努力はもとより、感染症対策として、国による3年間の実質無利子融資が創設されるなどの手厚い経営支援が行われたことも要因と考えられる。リーマンショック当時の本市においても、企業倒産など、経済悪化に伴う影響は直後に表れたわけではなく、一定期間経過したのちに顕著になったという経緯もある。【第19図】 今回の感染症が及ぼす影響が長期化することも十分想定されることから、当分の間、地域経済の動向を注視し、必要に応じて機動的に対応されるよう望むものである。

### イ ポストコロナ時代にむけた成長基盤の構築への着手

今回の新型コロナウイルス感染症禍が収束したあとの時代、いわゆるポストコロナの時代の動向については予断を許さないものの、パラダイムシフトが起きる可能性が十分にあるということが論じられている。本市は、その新しい時代をにらんで、選ばれるまちになるための工夫を今から始めていかなければならない。そのためには、現在進行中の社会経済活動の停滞を回復させるための対応と並行して、持続的な成長基盤の構築に向け取り組む必要がある。

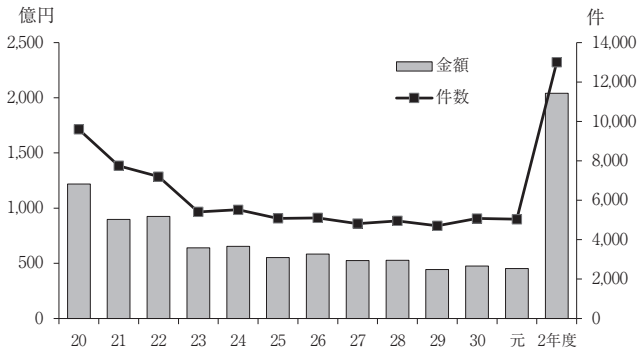
令和3年3月に策定された「第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のなかでは地域経済活性化とともに人口減少対策への取組みが戦略の柱となっている。これまでの本市の社会動態を見てみると、県内他市町村及び近隣県からの転入はあるものの、20歳代前半の若年層を中心に東京圏への人口流出がそれを上回る傾向にあったが、令和2年は前年の転出超過から5年ぶりに転入超過に転じている。これを前年の社会動態と比較すると、東京圏への若年層の転出者数が減少していることが顕著であることから、新型コロナウイルス感染症の影響で転出が抑制されたことが背景と考えられる。【第18表】 転入超過の流れを一過性のものにならないためには、今回の感染症を契機とした、地方への関心の高まり、テレワーク拡大、デジタル化といった生活様式の変容を踏まえ、次世代のための新しいまちづくりに向けた取組みが肝要である。併せて、都市機能と田園環境の調和によりもたらされた本市の暮らしやすさに加え、その優位性を土台として、子育て施策など住民福祉の向上を図ること、本市が現在持っている農業・食の強みを改めてアピールすることなどで選ばれるまちづくりに向け尽力されることを望むものである。

### (3) 信頼される市政の実現にむけて

まちづくりは行政だけが行うものではなく、市民や企業など関連する主体それぞれからの理解と協力が必要であることはいうまでもない。行政が自らの襟を正し、その信頼を得るためには、令和2年度から導入された内部統制の取組みがより重要となるが、導入の初年度に最低制限価格の漏えいなど、市民の信頼を大きく損なうような不祥事が起きてしまったことは甚だ遺憾である。加えて、定期監査で検出された、光熱水費実費の算定誤りや業務システムに係る事務処理誤りなどの事案は、多くの市民に対し不利益を与え、本市の損害や信頼低下につながるものである。

こうした事案が発生したことに鑑み、同じ過ちを二度と繰り返さないようにするため、全職員が内部統制の方針である「公務能率を高め、適正な事務を執行する組織へと改革し、信頼される行政運営の確立に取り組む」という理念を改めて認識し、ポストコロナ時代にふさわしい新たな都市像に向けた取組みを進めるよう切に求めるものである。

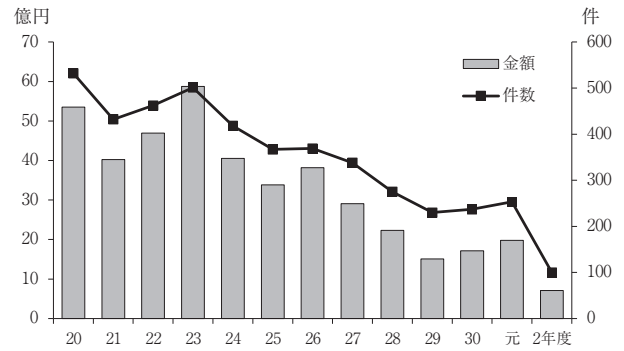
第18図 新潟市内保証承諾の推移



※「新潟県信用保証協会資料」より作成。

※保証承諾とは、中小企業・小規模事業者からの保証委託の申込みを受け、信用保証協会が応諾（金融機関に対し信用保証書を交付）すること。

第19図 新潟市内代位弁済の推移



※「新潟県信用保証協会資料より」作成。

※代位弁済とは、信用保証付の貸付金等が、中小企業・小規模事業者の倒産などの事由により金融機関へ返済できなくなった場合に、信用保証協会が金融機関に対して貸付残額を支払うこと。

第18表 新潟市の転入超過の状況

年齢区分ごと転入超過数

(単位：人)

年齢	総数	0~14歳	15~34歳				35~64歳	65歳以上	
			15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳			
2年	208	132	△ 174	142	△ 717	238	163	187	63
元年	△ 477	88	△ 897	16	△ 861	△ 70	18	159	173

新潟市への主な転入超過状況

(単位：人)

圏域等	全国	新潟県	隣接県等					大都市圏		
			宮城県	山形県	福島県	長野県	秋田県	東京圏	大阪圏	名古屋圏
2年	208	2,081	△ 88	114	49	42	42	△ 1,677	△ 134	△ 34
元年	△ 477	2,077	△ 101	93	63	77	51	△ 2,493	△ 160	△ 51

※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

### 3 一般会計

#### (1) 歳入

##### ア 歳入の執行状況

収入済額は4,894億6,648万円で、予算現額5,299億5,172万円に対する割合は92.4%となっており、前年度と比べ888億2,958万円（22.2%）の大幅な増となっている。

これは主として、前年度にふるまちなし舎整備や普通教室の学校空調設備整備が完了したことなどにより市債が68億6,780万円（11.9%）の減、税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響などにより市税が24億2,029万円（1.8%）の減となったものの、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金に対する補助金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより、国庫支出金が949億8,576万円（143.2%）の増、令和元年10月から消費税率が引き上げられたことにより地方消費税交付金が32億2,057万円（21.9%）の増、異常降雪に伴う除排雪経費の増加などにより地方交付税が25億2,773万円（4.4%）の増となったことによるものである。

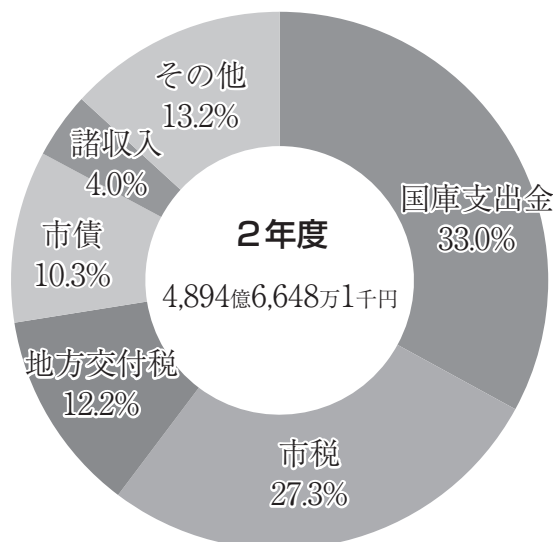
収入済額の款別構成比は、国庫支出金が最も大きく33.0%を占め、次いで市税が27.3%となっている。

第19表 一般会計歳入総括表

(単位：千円・%・ポイント)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算比 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
2年度 ア	529,951,721	502,201,854	489,466,481	92.4	97.5	363,833	12,425,836	54,296
元年度 イ	429,299,636	414,757,260	400,636,899	93.3	96.6	309,113	13,892,083	80,835
増減 ウ = ア - イ	100,652,085	87,444,594	88,829,582	△ 0.9	0.9	54,720	△ 1,466,247	△ 26,539
増減率 ウ / イ	23.4	21.1	22.2	-	-	17.7	△ 10.6	△ 32.8

第20図 款別収入済額構成比率



第20表 款別収入状況及び構成比率

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度				元年度	増減額 E=B-D	増減率 E/D	収入済額 構成比率	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額に 対する増減額 C=B-A	予算比 B/A	収入済額 D			2年度	元年度
市 税	133,493,673	133,682,198	188,525	100.1	136,102,491	△ 2,420,293	△ 1.8	27.3	34.0
地 方 譲 与 税	2,987,255	3,208,953	221,698	107.4	3,255,431	△ 46,478	△ 1.4	0.7	0.8
利 子 割 交 付 金	84,558	89,786	5,228	106.2	83,290	6,496	7.8	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	387,745	404,121	16,376	104.2	426,723	△ 22,602	△ 5.3	0.1	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	380,189	450,231	70,042	118.4	231,110	219,121	94.8	0.1	0.1
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	123,014	122,178	△ 836	99.3	128,229	△ 6,051	△ 4.7	0.0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	843,980	1,032,614	188,634	122.4	-	1,032,614	皆増	0.2	-
地 方 消 費 税 交 付 金	17,748,024	17,920,762	172,738	101.0	14,700,194	3,220,568	21.9	3.7	3.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,986	17,686	△ 300	98.3	20,557	△ 2,871	△ 14.0	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	194,097	232,456	38,359	119.8	129,411	103,045	79.6	0.0	0.0
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,077,558	5,152,502	74,944	101.5	5,288,813	△ 136,311	△ 2.6	1.1	1.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,821	8,839	△ 982	90.0	9,821	△ 982	△ 10.0	0.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	1,103,011	1,103,011	0	100	2,461,273	△ 1,358,262	△ 55.2	0.2	0.6
地 方 交 付 税	59,639,437	59,757,744	118,307	100.2	57,230,012	2,527,732	4.4	12.2	14.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	222,444	245,101	22,657	110.2	223,872	21,229	9.5	0.1	0.1
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	60,000	59,559	△ 441	99.3	60,001	△ 442	△ 0.7	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	859,766	817,666	△ 42,100	95.1	1,499,592	△ 681,926	△ 45.5	0.2	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	8,094,464	6,910,818	△ 1,183,646	85.4	8,408,584	△ 1,497,766	△ 17.8	1.4	2.1
国 庫 支 出 金	180,381,839	161,326,748	△ 19,055,091	89.4	66,340,990	94,985,758	143.2	33.0	16.6
県 支 出 金	21,965,481	20,114,877	△ 1,850,604	91.6	19,874,863	240,014	1.2	4.1	5.0
財 産 収 入	1,184,564	940,623	△ 243,941	79.4	844,638	95,985	11.4	0.2	0.2
寄 附 金	582,827	629,728	46,901	108.0	494,284	135,444	27.4	0.1	0.1
繰 入 金	1,071,726	1,059,023	△ 12,703	98.8	22,694	1,036,329	4,566.5	0.2	0.0
繰 越 金	4,035,647	4,103,858	68,211	101.7	5,712,489	△ 1,608,631	△ 28.2	0.8	1.4
諸 収 入	20,049,315	19,437,099	△ 612,216	96.9	19,163,732	273,367	1.4	4.0	4.8
市 債	69,353,300	50,638,300	△ 18,715,000	73.0	57,506,100	△ 6,867,800	△ 11.9	10.3	14.4
[自動車取得税] [交 付 金]	-	-	-	-	417,704	△ 417,704	皆減	-	0.1
計	529,951,721	489,466,481	△ 40,485,240	92.4	400,636,899	88,829,582	22.2	100	100

## イ 自主財源・依存財源

自主財源は1,675億8,101万円で、前年度と比べ46億6,749万円（2.7%）の減となっている。

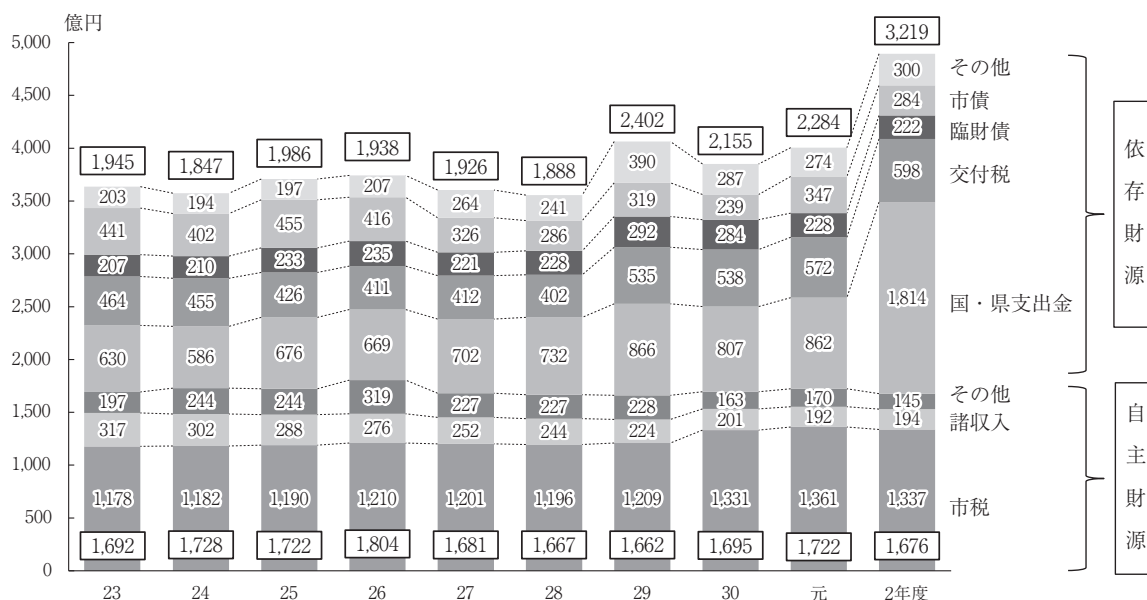
これは主として、税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響などにより市税が減、前年度からの繰越金が減となったことによるものである。

依存財源は3,218億8,547万円で、前年度と比べ934億9,707万円（40.9%）の増となっている。

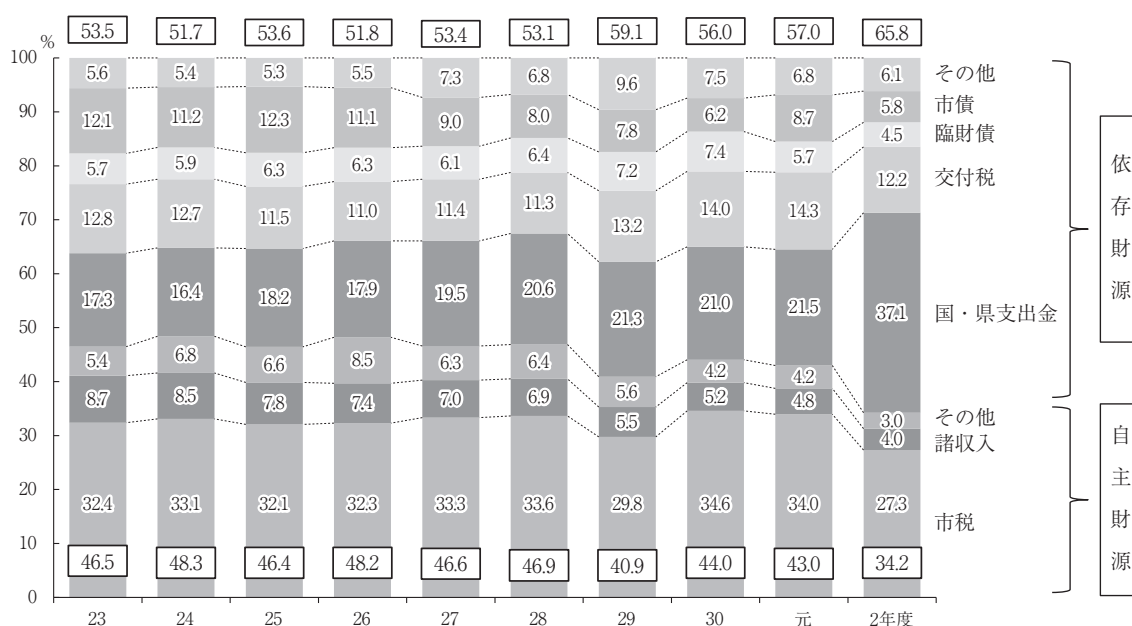
これは主として、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金に対する補助金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより、国庫支出金が増となったことによるものである。

構成比率は、前年度と比べ自主財源の比率が8.8ポイント下降し、自主財源34.2%、依存財源65.8%となっている。

### 第21図 自主財源及び依存財源の決算額の推移



### 第22図 自主財源及び依存財源の構成比の推移



## ウ 科目別歳入

### (1) (第1款) 市 税

収入済額は1,336億8,220万円で、予算現額1,334億9,367万円に対する割合は100.1%となっており、前年度と比べ24億2,029万円（1.8%）の減となっている。

これは主として、家屋の新增築の増加により固定資産税が3億47万円（0.6%）の増、自動車の登録台数の増加により軽自動車税が1億2,528万円（6.2%）の増となったものの、税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響などにより法人市民税が20億6,807万円（18.7%）、株式等譲渡所得の減少などにより個人市民税が4億8,950万円（0.9%）、課税本数の減少により市たばこ税が3億5,294万円（6.9%）、それぞれ減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、個人市民税555億2,702万円、固定資産税492億3,785万円である。

不納欠損額は2億3,772万円で、主なものは市民税1億738万円、固定資産税1億667万円である。

収入未済額は35億1,642万円で、主なものは固定資産税15億9,797万円、市民税15億6,071万円である。

(単位：千円・%)

2年度							元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
133,493,673	137,382,081	133,682,198	100.1	237,716	3,516,415	54,247	136,102,491	△ 2,420,293	△ 1.8

## 第21表 税目別収入状況及び構成比率表

(単位：千円・%)

区 分	収入済額		対前年度		収納率		収入済額構成比率	
	2年度 A	元年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B	2年度	元年度	2年度	元年度
市 民 税	64,546,974	67,104,545	△ 2,557,571	△ 3.8	97.6	97.8	48.3	49.3
個 人	55,527,017	56,016,517	△ 489,500	△ 0.9	97.5	97.5	41.5	41.2
法 人	9,019,957	11,088,028	△ 2,068,071	△ 18.7	98.2	99.6	6.7	8.1
固 定 資 産 税	49,447,983	49,156,993	290,990	0.6	96.7	96.8	37.0	36.1
固 定 資 産 税	49,237,847	48,937,382	300,465	0.6	96.7	96.8	36.8	36.0
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	210,137	219,611	△ 9,474	△ 4.3	100	100	0.2	0.2
軽 自 動 車 税	2,150,951	2,025,676	125,275	6.2	96.6	96.6	1.6	1.5
市 た ば こ 税	4,726,840	5,079,779	△ 352,939	△ 6.9	100.0	100.0	3.5	3.7
鉱 産 税	72,596	79,582	△ 6,986	△ 8.8	100	100	0.1	0.1
入 湯 税	12,654	23,701	△ 11,047	△ 46.6	100	100.1	0.0	0.0
事 業 所 税	4,660,447	4,635,668	24,779	0.5	99.4	99.9	3.5	3.4
都 市 計 画 税	8,063,753	7,996,427	67,326	0.8	96.7	96.8	6.0	5.9
特 別 土 地 保 有 税	-	121	△ 121	皆減	-	100	-	0.0
計	133,682,198	136,102,491	△ 2,420,293	△ 1.8	97.3	97.5	100	100



第22表 市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
					2年度	元年度	30年度
市 税	137,382,081,232	133,682,198,447	237,715,544	3,516,414,560	97.3	97.5	97.4
現年課税分	134,106,438,602	132,808,489,183	8,971,754	1,339,822,117	99.0	99.3	99.2
滞納繰越分	3,275,642,630	873,709,264	228,743,790	2,176,592,443	26.7	27.7	26.3
市民税	66,166,763,883	64,546,974,479	107,381,970	1,560,706,708	97.6	97.8	97.7
現年課税分	64,734,275,711	64,125,122,184	1,485,754	654,698,825	99.1	99.3	99.2
滞納繰越分	1,432,488,172	421,852,295	105,896,216	906,007,883	29.4	29.6	28.4
固定資産税	51,147,656,945	49,447,983,324	106,669,718	1,597,970,911	96.7	96.8	96.6
現年課税分	49,624,751,300	49,072,578,571	6,314,833	549,020,770	98.9	99.1	99.2
滞納繰越分	1,522,905,645	375,404,753	100,354,885	1,048,950,141	24.7	26.3	24.6
軽自動車税	2,226,404,253	2,150,950,680	6,353,114	69,270,859	96.6	96.6	96.4
現年課税分	2,159,513,500	2,137,525,000	136,900	21,984,100	99.0	99.0	98.9
滞納繰越分	66,890,753	13,425,680	6,216,214	47,286,759	20.1	23.5	25.6
市たばこ税	4,726,879,597	4,726,840,466	0	39,131	100.0	100.0	100.0
現年課税分	4,726,866,941	4,726,827,810	0	39,131	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	12,656	12,656	0	0	100	-	-
鉱産税	72,595,700	72,595,700	0	0	100	100	100
現年課税分	72,595,700	72,595,700	0	0	100	100	100
入湯税	12,653,850	12,653,850	0	0	100	100.1	99.5
現年課税分	12,647,250	12,647,250	0	0	100	100.1	99.5
滞納繰越分	6,600	6,600	0	0	100	100	-
事業所税	4,688,825,265	4,660,447,286	0	28,377,979	99.4	99.9	99.9
現年課税分	4,682,485,300	4,658,326,600	0	24,158,700	99.5	99.9	100.0
滞納繰越分	6,339,965	2,120,686	0	4,219,279	33.4	32.5	55.9
都市計画税	8,340,301,739	8,063,752,662	17,310,742	260,048,972	96.7	96.8	96.6
現年課税分	8,093,302,900	8,002,866,068	1,034,267	89,920,591	98.9	99.1	99.2
滞納繰越分	246,998,839	60,886,594	16,276,475	170,128,381	24.7	26.3	24.6
(特別土地保有税)	0	0	0	0	-	100	-
(現年課税分)	0	0	0	0	-	100	-

(2) (第2款) 地方譲与税

収入済額は32億895万円で、予算現額29億8,726万円に対する割合は107.4%となっており、前年度と比べ4,648万円(1.4%)の減となっている。

これは主として、税制改正により森林環境譲与税が4,022万円(112.5%)の増となったものの、ガソリン販売量の減少により地方揮発油譲与税が2,999万円(2.4%)、石油ガス需要量の減少により石油ガス譲与税が2,152万円(30.5%)、航空機燃料税の減少により航空機燃料譲与税が1,784万円(77.4%)、新車登録台数の減少により自動車重量譲与税が1,693万円(0.9%)、それぞれ減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税17億9,618万円、地方揮発油譲与税12億4,556万円である。

(単位：千円・%)

区 分	2年度				元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
地方揮発油譲与税	1,081,796	1,245,557	1,245,557	115.1	1,275,543	△ 29,986	△ 2.4
自動車重量譲与税	1,746,266	1,796,179	1,796,179	102.9	1,813,113	△ 16,934	△ 0.9
特別とん譲与税	35,373	36,897	36,897	104.3	37,323	△ 426	△ 1.1
航空機燃料譲与税	4,634	5,218	5,218	112.6	23,058	△ 17,840	△ 77.4
石油ガス譲与税	45,186	49,124	49,124	108.7	70,640	△ 21,516	△ 30.5
森林環境譲与税	74,000	75,978	75,978	102.7	35,754	40,224	112.5
地方道路譲与税	-	0	0	-	1	△ 1	△ 97.8
計	2,987,255	3,208,953	3,208,953	107.4	3,255,431	△ 46,478	△ 1.4

(3) 各種交付金（第3款） 利子割交付金ほか

収入済額は268億3,885万円で、予算現額262億5,243万円に対する割合は102.2%となっており、前年度と比べ26億5,785万円（11.0%）の増となっている。

これは主として、幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担分の財政措置が普通交付税へ移行されたことなどにより地方特例交付金が13億5,826万円（55.2%）の減となったものの、令和元年10月から消費税率が引き上げられたことにより地方消費税交付金が32億2,057万円（21.9%）の増、税制改正により新たに設けられた法人事業税交付金が10億3,261万円の皆増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、地方消費税交付金179億2,076万円、軽油引取税交付金51億5,250万円である。

(単位：千円・%)

款	区 分	2年度				元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
		予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
3	利子割交付金	84,558	89,786	89,786	106.2	83,290	6,496	7.8
4	配当割交付金	387,745	404,121	404,121	104.2	426,723	△ 22,602	△ 5.3
5	株式等譲渡所得割交付金	380,189	450,231	450,231	118.4	231,110	219,121	94.8
6	分離課税所得割交付金	123,014	122,178	122,178	99.3	128,229	△ 6,051	△ 4.7
7	法人事業税交付金	843,980	1,032,614	1,032,614	122.4	-	1,032,614	皆増
8	地方消費税交付金	17,748,024	17,920,762	17,920,762	101.0	14,700,194	3,220,568	21.9
9	ゴルフ場利用税交付金	17,986	17,686	17,686	98.3	20,557	△ 2,871	△ 14.0
10	環境性能割交付金	194,097	232,456	232,456	119.8	129,411	103,045	79.6
11	軽油引取税交付金	5,077,558	5,152,502	5,152,502	101.5	5,288,813	△ 136,311	△ 2.6
12	国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,821	8,839	8,839	90.0	9,821	△ 982	△ 10.0
13	地方特例交付金	1,103,011	1,103,011	1,103,011	100	2,461,273	△ 1,358,262	△ 55.2
15	交通安全対策特別交付金	222,444	245,101	245,101	110.2	223,872	21,229	9.5
16	石油貯蔵施設立地対策等交付金	60,000	59,559	59,559	99.3	60,001	△ 442	△ 0.7
	[自動車取得税交付金]	-	-	-	-	417,704	△ 417,704	皆減
	計	26,252,427	26,838,846	26,838,846	102.2	24,180,998	2,657,848	11.0

(4) (第14款) 地方交付税

収入済額は597億5,774万円で、予算現額596億3,944万円に対する割合は100.2%となっており、前年度と比べ25億2,773万円(4.4%)の増となっている。

普通交付税は、幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担分の財政措置が地方特例交付金から移行されたことなどにより、前年度と比べ11億1,941万円(2.1%)の増となっている。

特別交付税は、異常降雪による除排雪経費の増加などにより、前年度と比べ14億833万円(49.7%)の増となっている。

(単位：千円・%)

区 分	2年度				元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
地方交付税	59,639,437	59,757,744	59,757,744	100.2	57,230,012	2,527,732	4.4
普通交付税			55,517,097		54,397,691	1,119,406	2.1
特別交付税			4,240,647		2,832,321	1,408,326	49.7

(5) (第17款) 分担金及び負担金

収入済額は8億1,767万円で、予算現額8億5,977万円に対する割合は95.1%となっており、前年度と比べ6億8,193万円(45.5%)の減となっている。

これは主として、幼児教育・保育の無償化に伴う保育料収入の減少などにより、負担金が6億8,377万円(49.8%)の減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、私立保育園の保育料などの負担金で6億9,052万円である。

不納欠損額は170万円、収入未済額は1億565万円で、主なものはいずれも私立保育園の保育料などの負担金である。

(単位：千円・%)

区 分	2年度						元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額 C		
分 担 金	165,610	127,146	127,146	76.8	0	0	125,300	1,846	1.5
負 担 金	694,156	797,874	690,520	99.5	1,703	105,651	1,374,293	△ 683,773	△ 49.8
計	859,766	925,020	817,666	95.1	1,703	105,651	1,499,592	△ 681,926	△ 45.5

(6) (第18款) 使用料及び手数料

収入済額は69億1,082万円で、予算現額80億9,446万円に対する割合は85.4%となっており、前年度と比べ14億9,777万円(17.8%)の減となっている。

これは主として、幼児教育・保育の無償化に伴う保育料収入の減少や、新型コロナウイルス感染症の影響により文化・体育施設などの入館者が大幅に減少したことなどにより、使用料が13億4,615万円(23.6%)の減となったことによるものである。

収入済額の内訳は、市営住宅使用料や市立保育園使用料などの使用料43億5,864万円、ごみや廃棄物の処理にかかる清掃手数料などの手数料25億5,218万円である。

不納欠損額は1,482万円で、主なものは市営住宅使用料や市立保育園使用料などの使用料1,165万円である。

収入未済額は2億4,498万円で、主なものは市営住宅使用料、市立保育園使用料やひまわりクラブ使用料などの使用料2億2,593万円である。

(単位：千円・%)

区 分	2年度							元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
使 用 料	5,418,050	4,596,222	4,358,640	80.4	11,648	225,934	0	5,704,786	△ 1,346,146	△ 23.6
手 数 料	2,676,414	2,574,369	2,552,177	95.4	3,175	19,043	27	2,703,798	△ 151,621	△ 5.6
計	8,094,464	7,170,591	6,910,818	85.4	14,823	244,978	27	8,408,584	△ 1,497,766	△ 17.8

(7) (第19款) 国庫支出金

収入済額は1,613億2,675万円で、予算現額1,803億8,184万円に対する割合は89.4%となっており、前年度と比べ949億8,576万円(143.2%)の増となっている。

これは主として、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金に対する補助金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより、国庫補助金が926億4,668万円(585.2%)、幼児教育・保育の無償化や認定こども園数の増加に伴う給付費の増加などにより国庫負担金が22億7,101万円(4.5%)、それぞれ増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、特別定額給付金に対する補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫補助金1,084億7,839万円、生活保護費負担金や子どものための教育・保育給付費負担金などの国庫負担金525億2,732万円である。

収入未済額は70億8,688万円で、主なものは社会資本整備総合交付金の事業繰越分などの国庫補助金である。

(単位：千円・%)

区 分	2年度					元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入 未済額	収入済額 C		
国 庫 負 担 金	57,107,487	52,527,317	52,527,317	92.0	0	50,256,310	2,271,007	4.5
国 庫 補 助 金	122,989,698	115,565,267	108,478,388	88.2	7,086,879	15,831,711	92,646,677	585.2
委 託 金	284,654	321,043	321,043	112.8	0	252,969	68,074	26.9
計	180,381,839	168,413,627	161,326,748	89.4	7,086,879	66,340,990	94,985,758	143.2

(8) (第20款) 県支出金

収入済額は201億1,488万円で、予算現額219億6,548万円に対する割合は91.6%となっており、前年度と比べ2億4,001万円(1.2%)の増となっている。

これは主として、産地パワーアップ事業費補助金の減少などにより県補助金が5億5,564万円(10.8%)の減となったものの、幼児教育・保育の無償化や認定こども園数の増加に伴う給付費の増加などにより県負担金が9億2,211万円(7.1%)の増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金や障がい者自立支援給付費負担金などの県負担金138億7,620万円、多面的機能支払交付金事業や子ども・子育て支援交付金などの県補助金45億7,045万円である。

(単位：千円・%)

区 分	2年度				元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
県 負 担 金	14,362,984	13,876,198	13,876,198	96.6	12,954,087	922,111	7.1
県 補 助 金	5,890,045	4,570,453	4,570,453	77.6	5,126,095	△ 555,642	△ 10.8
委 託 金	1,622,452	1,578,226	1,578,226	97.3	1,671,682	△ 93,456	△ 5.6
県 貸 付 金	90,000	90,000	90,000	100	123,000	△ 33,000	△ 26.8
計	21,965,481	20,114,877	20,114,877	91.6	19,874,863	240,014	1.2

(9) (第21款) 財産収入

収入済額は9億4,062万円で、予算現額11億8,456万円に対する割合は79.4%となっており、前年度と比べ9,599万円(11.4%)の増となっている。

これは主として、高額物件を含む土地の売却件数が増加したことなどにより、財産売払収入が1億1,203万円(18.5%)の増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、土地売払収入などの財産売払収入7億1,653万円である。

不納欠損額は69万円、収入未済額は9万円で、いずれも財産貸付収入である。

(単位：千円・%)

区 分	2年度						元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額 C		
財産運用収入	220,812	224,868	224,091	101.5	686	91	240,131	△ 16,040	△ 6.7
財産売払収入	963,752	716,533	716,533	74.3	0	0	604,507	112,026	18.5
計	1,184,564	941,400	940,623	79.4	686	91	844,638	95,985	11.4

(10) (第22款) 寄 附 金

収入済額は6億2,973万円で、予算現額5億8,283万円に対する割合は108.0%となっており、前年度と比べ1億3,544万円(27.4%)の増となっている。

これは主として、新型コロナウイルス感染症対策協力基金への寄附金が1億62万円の皆増、ふるさと新潟市応援寄附金が2,300万円の増となったことによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	2年度				元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
寄 附 金	582,827	629,728	629,728	108.0	494,284	135,444	27.4

(11) (第23款) 繰 入 金

収入済額は10億5,902万円で、予算現額10億7,173万円に対する割合は98.8%となっており、前年度と比べ10億3,633万円(4,566.5%)の増となっている。

これは主として、財政調整基金繰入金が10億2,542万円の皆増となっていることによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	2年度				元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
基 金 繰 入 金	1,071,726	1,059,023	1,059,023	98.8	22,694	1,036,329	4,566.5
福島潟自然文化基金 繰 入 金	2,500	30	30	1.2	1,067	△ 1,037	△ 97.2
再生可能エネルギー等 導入推進基金繰入金	11,861	10,547	10,547	88.9	12,356	△ 1,809	△ 14.6
森林環境譲与税 活用基金繰入金	31,146	22,227	22,227	71.4	9,271	12,956	139.7
農業成長産業化基金 繰 入 金	800	800	800	100	-	800	皆増
財政調整基金繰入金	1,025,419	1,025,419	1,025,419	100	-	1,025,419	皆増
計	1,071,726	1,059,023	1,059,023	98.8	22,694	1,036,329	4,566.5

## (12) (第24款) 繰越金

収入済額は41億386万円で、予算現額40億3,565万円に対する割合は101.7%となっており、前年度と比べ16億863万円(28.2%)の減となっている。

(単位：千円・%)

区 分	2年度				元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
繰越金	4,035,647	4,103,858	4,103,858	101.7	5,712,489	△ 1,608,631	△ 28.2

## (13) (第25款) 諸収入

収入済額は194億3,710万円で、予算現額200億4,932万円に対する割合は96.9%となっており、前年度と比べ2億7,337万円(1.4%)の増となっている。

これは主として、幼児教育・保育の無償化による市立保育園等児童給食費などにより雑入が2億9,581万円(19.0%)の増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、新潟市土地開発公社事業資金貸付金元金収入などの貸付金元利収入161億3,976万円である。

不納欠損額は1億891万円で、主なものは生活保護費返還金や損害賠償請求訴訟による和解金などの雑入である。

収入未済額は14億7,182万円で、主なものは生活保護費返還金などの雑入である。

(単位：千円・%)

区 分	2年度							元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
延滞金・加算金 及び過料	202,482	209,893	209,471	103.5	1	443	22	265,886	△ 56,415	△ 21.2
貸付金元利収入	17,117,458	16,162,129	16,139,761	94.3	204	22,164	0	16,081,479	58,282	0.4
受託事業収入	32,032	13,290	13,290	41.5	0	0	0	31,182	△ 17,892	△ 57.4
収益事業収入	1,246,876	1,224,531	1,224,531	98.2	0	0	0	1,230,952	△ 6,421	△ 0.5
雑入	1,450,467	3,407,962	1,850,046	127.5	108,700	1,449,217	0	1,554,233	295,813	19.0
計	20,049,315	21,017,806	19,437,099	96.9	108,905	1,471,824	22	19,163,732	273,367	1.4



## (14) (第26款) 市 債

収入済額は506億3,830万円で、予算現額693億5,330万円に対する割合は73.0%となっており、前年度と比べ68億6,780万円（11.9%）の減となっている。

これは主として、税収の減少により減収補填債が21億4,060万円発行され皆増となったものの、ふるまじ庁舎整備事業が前年度に完了したことにより総務債が44億2,590万円（79.1%）の減、前年度に普通教室の学校空調設備整備が完了したことにより教育債が31億950万円（43.4%）の減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債222億4,340万円、道路橋りょう整備事業などの土木債185億8,900万円である。

(単位：千円・%)

区 分	2年度				元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
総 務 債	1,252,700	1,172,700	1,172,700	93.6	5,598,600	△ 4,425,900	△ 79.1
民 生 債	1,683,700	259,100	259,100	15.4	1,044,100	△ 785,000	△ 75.2
衛 生 債	511,400	431,400	431,400	84.4	519,400	△ 88,000	△ 16.9
農 林 水 産 業 債	1,234,600	683,100	683,100	55.3	738,800	△ 55,700	△ 7.5
商 工 債	840,000	759,300	759,300	90.4	449,200	310,100	69.0
土 木 債	29,862,000	18,589,000	18,589,000	62.2	17,682,800	906,200	5.1
消 防 債	410,300	305,300	305,300	74.4	1,527,500	△ 1,222,200	△ 80.0
教 育 債	7,084,100	4,054,200	4,054,200	57.2	7,163,700	△ 3,109,500	△ 43.4
臨 時 財 政 対 策 債	22,243,400	22,243,400	22,243,400	100	22,782,000	△ 538,600	△ 2.4
減 収 補 填 債	3,596,000	2,140,600	2,140,600	59.5	-	2,140,600	皆増
災 害 復 旧 債	300	200	200	66.7	-	200	皆増
徴 収 猶 予 特 例 債	634,800	0	0	0	-	-	-
計	69,353,300	50,638,300	50,638,300	73.0	57,506,100	△ 6,867,800	△ 11.9

## (2) 歳 出

### ア 歳出の執行状況

支出済額は4,834億5,470万円で、予算現額5,299億5,172万円に対する執行率は91.2%となっており、前年度と比べ869億2,166万円（21.9%）の大幅な増となっている。

これは主として、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金事業の実施などにより総務費が720億7,651万円（148.7%）、異常降雪による除排雪経費の増加などにより土木費が106億3,177万円（20.0%）、幼児教育・保育の無償化や認定こども園数の増加に伴う給付費の増加などにより民生費が51億1,828万円（4.3%）、それぞれ増となったことによるものである。

支出済額の款別構成比は、民生費が最も大きく25.7%を占め、次いで総務費24.9%、教育費13.3%、土木費13.2%となっている。

また、歳出決算額の10年間の推移をみると、3,500億円台を超えて推移していたが、平成29年度に義務教職員人件費の権限移譲により4,000億円台となった。その後、30年度は除排雪経費の減少などにより3,700億円台に、令和元年度はふるまじ庁舎などの整備などにより3,900億円台となったが、当年度は特別定額給付金事業の実施などにより大幅に増加し、4,800億円台となった。

第23表 一般会計歳出総括表

(単位：千円・%・ポイント)

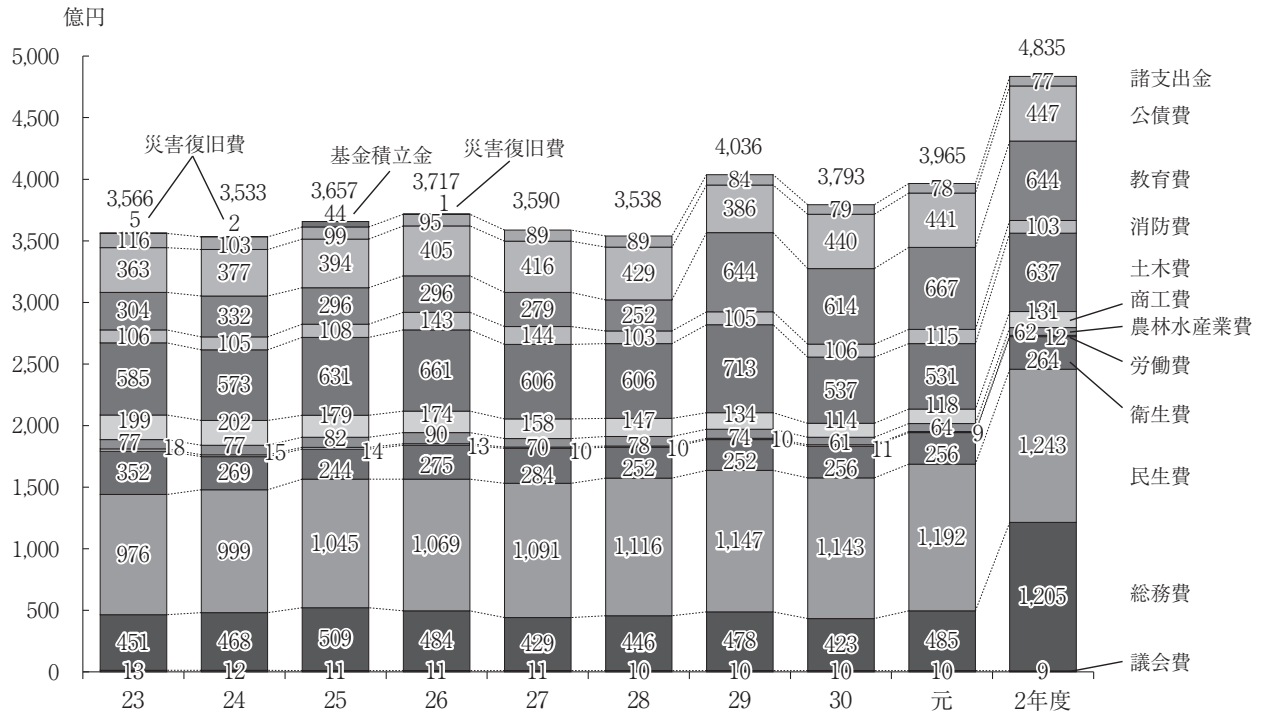
区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額		不用額
				繰越明許費	事故繰越し	
2年度 ア	529,951,721	483,454,703	91.2	31,993,762	183,100	14,320,156
元年度 イ	429,299,636	396,533,040	92.4	19,193,113	0	13,573,483
増減 ウ = ア - イ	100,652,085	86,921,663	△ 1.2	12,800,649	183,100	746,673
増減率 ウ / イ	23.4	21.9	-	66.7	皆増	5.5

第24表 款別支出状況及び構成比率表

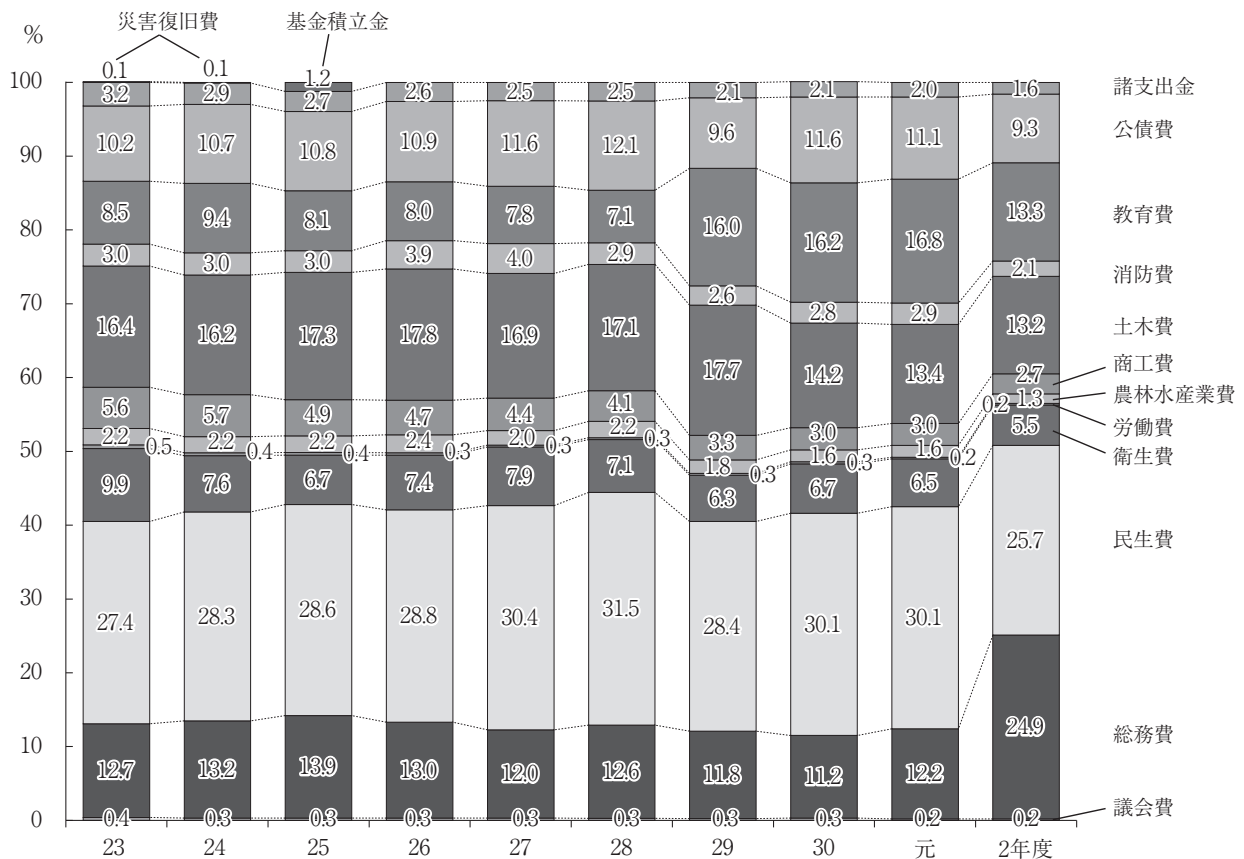
(単位：千円・%)

区 分	2年度					元年度 支出済額 C	支出済額 増減額 B - C	構成比率	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A			2年度	元年度
議 会 費	970,496	931,980	0	38,516	96.0	978,064	△ 46,084	0.2	0.2
総 務 費	123,537,952	120,538,320	949,811	2,049,821	97.6	48,461,814	72,076,506	24.9	12.2
民 生 費	130,109,492	124,322,482	2,133,672	3,653,338	95.6	119,204,206	5,118,276	25.7	30.1
衛 生 費	32,282,380	26,359,769	4,958,268	964,343	81.7	25,625,247	734,522	5.5	6.5
労 働 費	1,610,342	1,177,681	42,000	390,661	73.1	928,427	249,254	0.2	0.2
農林水産業費	7,370,792	6,180,688	625,885	564,219	83.9	6,398,832	△ 218,144	1.3	1.6
商 工 費	16,046,424	13,098,857	1,510,046	1,437,521	81.6	11,777,638	1,321,219	2.7	3.0
土 木 費	84,590,283	63,743,636	17,789,903	3,056,744	75.4	53,111,866	10,631,770	13.2	13.4
消 防 費	10,560,758	10,264,706	275,074	20,978	97.2	11,516,536	△ 1,251,830	2.1	2.9
教 育 費	70,035,268	64,376,047	3,892,202	1,767,018	91.9	66,655,007	△ 2,278,960	13.3	16.8
公 債 費	44,809,131	44,723,916	0	85,215	99.8	44,057,967	665,949	9.3	11.1
諸 支 出 金	7,936,622	7,736,621	0	200,001	97.5	7,817,437	△ 80,816	1.6	2.0
予 備 費	91,781	0	0	91,781	0.0	0	0	0	0
計	529,951,721	483,454,703	32,176,862	14,320,156	91.2	396,533,040	86,921,663	100	100

第23図 歳出決算額の推移



第24図 歳出決算額の構成比の推移



## イ 科目別歳出

### (1) (第1款) 議会費

支出済額は9億3,198万円で、予算現額9億7,050万円に対する執行率は96.0%となっており、新型コロナウイルス感染症対策協力基金の積立てを目的とした議員報酬の10%減額や、議員1名の欠員などにより、前年度と比べ4,608万円（4.7%）の減となっている。

支出済額の主なものは、人件費8億3,014万円、新潟市議会政務活動費6,412万円である。

(単位：千円・%)

区 分	2年度				元年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額			
議 会 費	970,496	931,980	96.0	38,516	978,064	△ 46,084	△ 4.7

### (2) (第2款) 総務費

支出済額は1,205億3,832万円で、予算現額1,235億3,795万円に対する執行率は97.6%となっており、前年度と比べ720億7,651万円（148.7%）の増となっている。

これは主として、特別定額給付金事業の実施などにより総務管理費が717億8,478万円（161.3%）の増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、特別定額給付金事業などの総務管理費1,162億9,785万円、賦課徴収関係システム経費などの徴税費26億8,031万円である。

繰越明許費繰越額は9億4,981万円で、主なものはテレワーク環境整備事業などの総務管理費7億1,436万円、市民税オンラインシステム改修事業などの徴税費1億8,252万円である。

不用額は20億4,982万円で、主なものは特別定額給付金事業などの総務管理費18億3,449万円である。

(単位：千円・%)

区 分	2年度					元年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額			
総 務 管 理 費	118,846,712	116,297,854	97.9	714,364	1,834,494	44,513,075	71,784,779	161.3
徴 税 費	2,932,134	2,680,312	91.4	182,524	69,298	2,592,330	87,982	3.4
戸籍住民基本 台帳費	979,386	825,642	84.3	52,923	100,821	478,730	346,912	72.5
選 挙 費	72,559	63,992	88.2	0	8,567	496,376	△ 432,384	△ 87.1
統 計 調 査 費	428,682	404,546	94.4	0	24,136	106,875	297,671	278.5
人 事 委 員 会 費	101,072	96,265	95.2	0	4,807	96,281	△ 16	△ 0.0
監 査 委 員 費	177,407	169,710	95.7	0	7,697	178,147	△ 8,437	△ 4.7
計	123,537,952	120,538,320	97.6	949,811	2,049,821	48,461,814	72,076,506	148.7

### (3) (第3款) 民生費

支出済額は1,243億2,248万円で、予算現額1,301億949万円に対する執行率は95.6%となっており、前年度と比べ51億1,828万円（4.3%）の増となっている。

これは主として、幼児教育・保育の無償化の影響のほか、認定こども園数の増加に伴う給付費の増加などにより児童福祉費が35億3,917万円（7.9%）、障がい者の就労移行・就労継続支援給付費の増加などにより障がい福祉費が10億7,684万円（4.9%）、それぞれ増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保育園の運営などの児童福祉費480億7,315万円、介護保険事業会計繰出金や後期高齢者医療療養給付費負担金などの老人福祉費247億6,761万円である。

繰越明許費繰越額は21億3,367万円で、主なものは広域型特別養護老人ホーム整備事業などの老人福祉費12億9,470万円、障がい福祉施設整備事業などの障がい福祉費3億4,778万円である。

不用額は36億5,334万円で、主なものは認定こども園などの運営に係る給付費などの児童福祉費12億3,823万円、介護保険事業会計繰出金などの老人福祉費9億9,965万円、介護給付等事業に係る給付費などの障がい福祉費5億6,751万円である。

(単位：千円・%)

区 分	2年度					元年度		増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額	支出済額 C	増減額 D=B-C	
社会福祉費	11,695,123	10,976,238	93.9	204,122	514,762	10,648,517	327,721	3.1
児童福祉費	49,598,444	48,073,152	96.9	287,066	1,238,226	44,533,979	3,539,173	7.9
障がい福祉費	24,127,882	23,212,587	96.2	347,782	567,514	22,135,745	1,076,842	4.9
生活保護費	17,570,385	17,242,828	98.1	0	327,557	17,273,177	△ 30,349	△ 0.2
老人福祉費	27,061,967	24,767,612	91.5	1,294,702	999,653	24,567,757	199,855	0.8
国民年金費	55,691	50,065	89.9	0	5,626	45,030	5,035	11.2
計	130,109,492	124,322,482	95.6	2,133,672	3,653,338	119,204,206	5,118,276	4.3

(4) (第4款) 衛生費

支出済額は263億5,977万円で、予算現額322億8,238万円に対する執行率は81.7%となっており、前年度と比べ7億3,452万円(2.9%)の増となっている。

これは主として、病院事業会計繰出金の増加や、新型コロナウイルス感染症患者受入れ医療機関への支援金の増加などにより保健衛生費が5億3,096万円(3.5%)、主に新型コロナウイルス感染症の影響に伴うごみ指定袋の納品遅延による前年度からの繰越や枝葉・草などのリサイクル経費の増加などにより清掃費が2億356万円(1.9%)、それぞれ増となったことによるものである。

支出済額の内訳は、病院事業会計繰出金や予防接種等関連事業などの保健衛生費155億8,014万円、ごみ収集運搬事業やごみ焼却施設の管理運営などの清掃費107億7,963万円である。

繰越明許費繰越額は49億5,827万円で、主なものは新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などの保健衛生費46億4,158万円である。

不用額は9億6,434万円で、感染症及びエイズ関連事業などの保健衛生費7億7,410万円、ごみ処理施設の管理運営などの清掃費1億9,024万円である。

(単位：千円・%)

区 分	2年度					元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額	支出済額 C		
保 健 衛 生 費	20,995,818	15,580,137	74.2	4,641,581	774,100	15,049,175	530,962	3.5
清 掃 費	11,286,562	10,779,632	95.5	316,687	190,243	10,576,071	203,561	1.9
計	32,282,380	26,359,769	81.7	4,958,268	964,343	25,625,247	734,522	2.9

(5) (第5款) 労働費

支出済額は11億7,768万円で、予算現額16億1,034万円に対する執行率は73.1%となっており、前年度と比べ2億4,925万円(26.8%)の増となっている。

これは主として、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済対策として、雇用調整助成金利用促進事業などの事業主支援を目的とした各種事業が1億4,157万円、中小企業制度融資貸付事業が8,090万円、それぞれ増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、中小企業制度融資貸付事業6億1,050万円、勤労者福祉支援事業3億1,294万円である。

繰越明許費繰越額は4,200万円で、主なものは離職者等雇用事業所奨励金である。

不用額は3億9,066万円で、主なものは就労支援事業や中小企業制度融資貸付事業である。

(単位：千円・%)

区 分	2年度					元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額	支出済額 C		
労 働 諸 費	1,610,342	1,177,681	73.1	42,000	390,661	928,427	249,254	26.8

(6) (第6款) 農林水産業費

支出済額は61億8,069万円で、予算現額73億7,079万円に対する執行率は83.9%となっており、前年度と比べ2億1,814万円(3.4%)の減となっている。

これは主として、強い農業づくり交付金事業の減などにより農業費が1億6,605万円(5.3%)の減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、元気な農業応援事業などの農業費29億4,005万円、多面的機能支払交付金事業などの農地費28億4,968万円である。

繰越明許費繰越額は6億2,589万円で、主なものは県営土地改良事業費負担金などの農地費3億6,266万円、漁港整備事業などの水産業費1億6,184万円である。

不用額は5億6,422万円で、主なものは地域農業担い手育成支援事業などの農業費3億1,332万円、基幹水利施設管理事業などの農地費2億3,532万円である。

(単位：千円・%)

区 分	2年度					元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額	支出済額 C		
農 業 費	3,354,756	2,940,049	87.6	101,388	313,319	3,106,094	△ 166,045	△ 5.3
農 地 費	3,447,646	2,849,676	82.7	362,655	235,315	2,878,586	△ 28,910	△ 1.0
水 産 業 費	568,390	390,963	68.8	161,842	15,585	414,153	△ 23,190	△ 5.6
計	7,370,792	6,180,688	83.9	625,885	564,219	6,398,832	△ 218,144	△ 3.4

(7) (第7款) 商 工 費

支出済額は130億9,886万円で、予算現額160億4,642万円に対する執行率は81.6%となっており、前年度と比べ13億2,122万円(11.2%)の増となっている。

これは主として、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済対策として、地域のお店応援商品券発行事業や中小企業臨時給付金などにより商業費が12億9,512万円(12.0%)の増となったことによるものである。

支出済額の内訳は、中小企業制度融資貸付事業などの商業費120億6,328万円、企業誘致への助成・推進などの工業費10億3,558万円である。

繰越明許費繰越額は15億1,005万円で、主なものは地域のお店応援商品券発行事業などの商業費である。

不用額は14億3,752万円で、中小企業制度融資貸付事業などの商業費9億3,535万円、工業費5億217万円である。

(単位：千円・%)

区 分	2年度					元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額	支出済額 C		
商 業 費	14,336,675	12,063,277	84.1	1,338,051	935,347	10,768,161	1,295,116	12.0
工 業 費	1,709,749	1,035,580	60.6	171,995	502,174	1,009,477	26,103	2.6
計	16,046,424	13,098,857	81.6	1,510,046	1,437,521	11,777,638	1,321,219	11.2

(8) (第8款) 土 木 費

支出済額は637億4,364万円で、予算現額845億9,028万円に対する執行率は75.4%となっており、前年度と比べ106億3,177万円（20.0%）の増となっている。

これは主として、異常降雪による除排雪経費の増加などにより道路橋りょう費が96億8,894万円（41.7%）、万代広場事業用地取得に伴う補償費の増加などにより都市計画費が7億1,548万円（3.2%）、公共施設の保全費用の増加などにより建築費が6億1,096万円（33.0%）、それぞれ増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、除排雪経費などの道路橋りょう費329億2,946万円、下水道事業会計繰出金などの都市計画費231億5,582万円、公園緑地等の管理運営などの公園緑地費28億1,863万円、公共建築物保全適正化推進事業などの建築費24億6,326万円である。

繰越明許費繰越額は176億680万円で、主なものは新潟駅周辺整備事業などの都市計画費75億8,213万円、道路橋りょう事業などの道路橋りょう費69億5,876万円である。

事故繰越しは、都市計画費の万代5丁目地区まちなか再生建築物等整備事業補助金1億8,310万円である。

不用額は30億5,674万円で、主なものは連続立体交差事業などの都市計画費22億3,808万円である。

(単位：千円・%)

区 分	2年度						元年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額		不用額			
				繰越 明許費	事 故 繰越し				
土 木 管 理 費	741	567	76.5	0	0	174	559	8	1.4
道 路 橋 り ょう 費	40,211,945	32,929,459	81.9	6,958,756	0	323,730	23,240,516	9,688,943	41.7
港 湾 空 港 費	355,764	323,492	90.9	0	0	32,272	308,753	14,739	4.8
都 市 計 画 費	33,159,127	23,155,817	69.8	7,582,133	183,100	2,238,077	22,440,339	715,478	3.2
公 園 緑 地 費	3,075,273	2,818,633	91.7	149,000	0	107,640	2,798,423	20,210	0.7
都 市 排 水 応 急 対 策 費	601,265	537,965	89.5	0	0	63,300	501,863	36,102	7.2
建 築 費	5,606,885	2,463,259	43.9	2,916,914	0	226,712	1,852,299	610,960	33.0
住 宅 費	1,579,283	1,514,445	95.9	0	0	64,838	1,969,113	△ 454,668	△ 23.1
計	84,590,283	63,743,636	75.4	17,606,803	183,100	3,056,744	53,111,866	10,631,770	20.0



(9) (第9款) 消 防 費

支出済額は102億6,471万円で、予算現額105億6,076万円に対する執行率は97.2%となっており、消防指令管制システムの更新完了などにより、前年度と比べ12億5,183万円(10.9%)の減となっている。

支出済額の主なものは、人件費83億8,588万円、消防局の運営にかかる経費4億4,479万円である。繰越明許費繰越額は2億7,507万円で、主なものは消防署所感染症対策等事業である。

不用額は2,098万円で、主なものは人件費である。

(単位：千円・%)

区 分	2年度					元年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額			
消 防 費	10,560,758	10,264,706	97.2	275,074	20,978	11,516,536	△ 1,251,830	△ 10.9

(10) (第10款) 教 育 費

支出済額は643億7,605万円で、予算現額700億3,527万円に対する執行率は91.9%となっており、前年度と比べ22億7,896万円(3.4%)の減となっている。

これは主として、特別支援学校大規模改造事業やG I G Aスクール構想に伴うI C T環境の整備などにより特別支援学校費が6億9,262万円(44.6%)の増となったものの、普通教室の学校空調設備整備が完了したことなどにより、小学校費が28億7,803万円(8.9%)、中学校費が3億6,937万円(2.2%)、それぞれ減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、義務教職員人件費などの小学校費296億804万円、中学校費166億7,940万円及び教育総務費85億2,425万円である。

繰越明許費繰越額は38億9,220万円で、主なものは小中学校大規模改造事業などの小学校費21億6,049万円、中学校費10億7,537万円である。

不用額は17億6,702万円で、主なものは小学校大規模改造事業などの小学校費5億6,730万円、退職手当などの教育総務費4億3,779万円、G I G Aスクール構想に伴うI C T環境の整備などの中学校費3億4,180万円である。

(単位：千円・%)

区 分	2年度					元年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額			
教育総務費	9,002,037	8,524,247	94.7	40,000	437,790	8,358,217	166,030	2.0
小学校費	32,335,829	29,608,044	91.6	2,160,490	567,295	32,486,078	△ 2,878,034	△ 8.9
中学校費	18,096,569	16,679,400	92.2	1,075,373	341,796	17,048,769	△ 369,369	△ 2.2
高等学校費	1,641,017	1,533,560	93.5	42,652	64,805	1,503,712	29,848	2.0
幼稚園費	537,862	504,962	93.9	8,700	24,200	526,983	△ 22,021	△ 4.2
特別支援 学校費	2,741,335	2,246,957	82.0	395,787	98,591	1,554,337	692,620	44.6
生涯学習費	2,830,883	2,744,426	96.9	33,000	53,457	2,822,617	△ 78,191	△ 2.8
保健給食費	2,849,736	2,534,452	88.9	136,200	179,084	2,354,294	180,158	7.7
計	70,035,268	64,376,047	91.9	3,892,202	1,767,018	66,655,007	△ 2,278,960	△ 3.4

(11) (第11款) 公債費

支出済額は447億2,392万円で、予算現額448億913万円に対する執行率は99.8%となっており、公債管理事業会計への元金償還分の繰出金の増などにより、前年度と比べ6億6,595万円（1.5%）の増となっている。

支出済額の主なものは、公債管理事業会計への元利償還分などの繰出金447億2,292万円である。

不用額は8,522万円で、主なものは起債借入形態の変更で借入時の手数料が減少したことによる繰出金である。

(単位：千円・%)

区 分	2年度				元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
公 債 費	44,809,131	44,723,916	99.8	85,215	44,057,967	665,949	1.5

(12) (第12款) 諸支出金

支出済額は77億3,662万円で、予算現額79億3,662万円に対する執行率は97.5%となっており、土地開発公社への貸付額や代替地取得費用が減少したことにより、前年度と比べ8,082万円（1.0%）の減となっている。

支出済額は、開発公社費の新潟市土地開発公社事業資金貸付金77億3,662万円である。

不用額は2億円で、主なものは代替地取得費用の普通財産取得費である。

(単位：千円・%)

区 分	2年度				元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
普通財産取得費	200,000	0	0	200,000	39,122	△ 39,122	皆減
開 発 公 社 費	7,736,622	7,736,621	100.0	1	7,778,315	△ 41,694	△ 0.5
計	7,936,622	7,736,621	97.5	200,001	7,817,437	△ 80,816	△ 1.0

(13) (第13款) 予備費

当初予算額は1億円だったが3億円補正し、新型コロナウイルス感染症対策として、県の休業要請延長に応じた遊興施設等運営企業への協力金など1億3,000万円を商工費に、地元飲食店&地域交流応援事業費など1億56万円を総務費に、サージカルマスクの購入など7,766万円を衛生費に充用した。

## 4 特別会計

### (1) 会計別決算状況

#### ア 国民健康保険事業会計

決算額は、収入済額723億1,724万円、支出済額719億2,399万円で、歳入歳出差引額3億9,326万円を翌年度へ繰り越している。

#### (1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	2年度							元年度 収入済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額			
国民健康保険料	13,910,088	16,905,568	13,976,729	82.7	390,588	2,564,343	26,092	14,208,933	△ 232,204	△ 1.6
国民健康保険税	4,432	43,137	4,687	10.9	2,057	36,393	0	5,487	△ 800	△ 14.6
使用料及び 手数料	1	0	0	-	0	0	0	0	0	-
国庫支出金	56,424	169,047	169,047	100	0	0	0	44,506	124,541	279.8
県支出金	55,090,785	51,875,438	51,875,438	100	0	0	0	53,192,758	△ 1,317,320	△ 2.5
連合会支出金	1,000	867	867	100	0	0	0	725	142	19.6
財産収入	986	185	185	100	0	0	0	664	△ 479	△ 72.1
繰入金	6,094,315	5,830,694	5,830,694	100	0	0	0	6,054,961	△ 224,267	△ 3.7
他会計 繰入金	5,907,540	5,830,694	5,830,694	100	0	0	0	5,816,487	14,207	0.2
基金繰入金	186,775	0	0	-	0	0	0	238,474	△ 238,474	皆減
繰越金	235,971	265,264	265,264	100	0	0	0	908,005	△ 642,741	△ 70.8
諸収入	186,409	235,493	194,332	82.5	6,752	34,409	0	204,297	△ 9,965	△ 4.9
計	75,580,411	75,325,693	72,317,242	96.0	399,397	2,635,145	26,092	74,620,334	△ 2,303,092	△ 3.1

(ア) 収入済額は723億1,724万円で、予算現額に対する割合は95.7%、調定額に対する割合は96.0%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ23億309万円（3.1%）の減となっている。

これは主として、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う受診控えなどの影響により減少した保険給付費を賄うための県支出金が13億1,732万円、前年度の決算剰余金の減少により繰越金が6億4,274万円、それぞれ減となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、県支出金518億7,544万円、国民健康保険料139億7,673万円である。

(エ) 不納欠損額は3億9,940万円で、前年度と比べ1,438万円（3.7%）の増となっている。

(オ) 収入未済額は26億3,515万円で、前年度と比べ1億4,837万円（5.3%）の減となっている。

## (2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	2年度				元年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額			
総 務 費	1,353,116	1,288,431	95.2	64,685	1,240,342	48,089	3.9
保 険 給 付 費	54,107,146	50,866,117	94.0	3,241,029	52,242,177	△ 1,376,060	△ 2.6
国民健康保険事業費 納 付 金	18,962,848	18,962,847	100.0	1	19,534,711	△ 571,864	△ 2.9
保 健 事 業 費	679,825	492,501	72.4	187,324	571,406	△ 78,905	△ 13.8
基 金 積 立 金	986	185	18.8	801	530,664	△ 530,479	△ 100.0
諸 支 出 金	476,490	313,904	65.9	162,586	235,771	78,133	33.1
計	75,580,411	71,923,986	95.2	3,656,425	74,355,070	△ 2,431,084	△ 3.3

(ア) 支出済額は719億2,399万円で、予算現額に対する割合は95.2%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ24億3,108万円（3.3%）の減となっている。

これは主として、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う受診控えなどの影響で保険給付費が13億7,606万円、被保険者数が減少したことにより国民健康保険事業費納付金が5億7,186万円、前年度からの繰越金が減少したことにより基金積立金が5億3,048万円、それぞれ減となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、保険給付費508億6,612万円、国民健康保険事業費納付金189億6,285万円である。

(3) 国民健康保険事業財政調整基金については、運用利息19万円を積み立て、年度末における基金現在高は28億3,940万円となった。

## イ 中央卸売市場事業会計

決算額は、収入済額14億2,492万円、支出済額14億2,492万円で、歳入歳出差引額1,381円を翌年度へ繰り越している。

### (1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	2年度						元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額 C		
中央卸売市場収入	417,513	413,884	412,974	99.8	158	752	406,297	6,677	1.6
財 産 収 入	123,227	125,012	125,012	100	0	0	123,153	1,859	1.5
繰 入 金	628,409	613,890	613,890	100	0	0	575,968	37,922	6.6
繰 越 金	1	2	2	100	0	0	46	△ 44	△ 95.7
諸 収 入	142,172	121,763	120,638	99.1	0	1,125	124,243	△ 3,605	△ 2.9
市 債	197,000	152,400	152,400	100	0	0	0	152,400	皆増
寄 附 金	-	0	0	100	0	0	8,441	△ 8,441	△ 100.0
計	1,508,322	1,426,951	1,424,917	99.9	158	1,876	1,238,149	186,768	15.1

(ア) 収入済額は14億2,492万円で、予算現額に対する割合は94.5%、調定額に対する割合は99.9%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ1億8,677万円（15.1%）の増となっている。

これは主として、屋上防水層補修工事により市債が1億5,240万円の皆増となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、繰入金6億1,389万円、中央卸売市場収入4億1,297万円である。

(エ) 不納欠損額は16万円で、前年度と比べ皆増となっている。

(オ) 収入未済額は188万円で、前年度と比べ84万円（31.0%）の減となっている。

### (2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	2年度				元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
中央卸売市場費	617,868	534,841	86.6	83,027	340,873	193,968	56.9
公 債 費	890,079	890,074	100.0	5	897,274	△ 7,200	△ 0.8
基 金 積 立 金	75	0	0	75	0	0	-
予 備 費	300	0	0	300	0	0	-
計	1,508,322	1,424,915	94.5	83,407	1,238,147	186,768	15.1

(ア) 支出済額は14億2,492万円で、予算現額に対する割合は94.5%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ1億8,677万円（15.1%）の増となっている。

これは主として、中央卸売市場費が屋上防水層補修工事による工事請負費の増加により1億9,397万円の増となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、公債費8億9,007万円である。

(3) 中央卸売市場事業財政調整基金については、4,016万円の取崩しを行い、年度末における基金現在高は4億8,538万円である。

(4) 年度末における市債現在高は、前年度より6億5,349万円減の40億5,517万円である。

## ウ と畜場事業会計

決算額は、収入済額2億3,813万円、支出済額2億3,813万円、歳入歳出差引額1,014円を翌年度へ繰り越している。

### (1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	2年度				元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	収入済額 C		
使用料及び手数料	136,352	135,667	135,667	100	134,865	802	0.6
財 産 収 入	1,156	1,007	1,007	100	951	56	5.9
繰 入 金	76,486	76,458	76,458	100	81,024	△ 4,566	△ 5.6
繰 越 金	1	1	1	100	3	△ 2	△ 66.7
諸 収 入	2,744	0	0	-	1,184	△ 1,184	皆減
市 債	39,000	25,000	25,000	100	15,700	9,300	59.2
計	255,739	238,134	238,134	100	233,727	4,407	1.9

(ア) 収入済額は2億3,813万円、予算現額に対する割合は93.1%、調定額に対する割合は100%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ441万円(1.9%)の増となっている。

これは主として、繰入金457万円の減となったものの、食肉センター施設設備改善工事の増加により市債が930万円の増となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、使用料及び手数料1億3,567万円、繰入金7,646万円、市債2,500万円である。

### (2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	2年度				元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
と 畜 場 費	219,676	202,235	92.1	17,441	193,648	8,587	4.4
公 債 費	35,963	35,898	99.8	65	40,077	△ 4,179	△ 10.4
予 備 費	100	0	0	100	0	0	-
計	255,739	238,133	93.1	17,606	233,726	4,407	1.9

(ア) 支出済額は2億3,813万円、予算現額に対する割合は93.1%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ441万円(1.9%)の増となっている。

これは主として、公債費418万円の減となったものの、食肉センター施設設備改善工事の増加により、と畜場費859万円の増となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の内訳は、と畜場費2億224万円、公債費3,590万円である。

(3) 年度末における市債現在高は、前年度より588万円減の6億355万円である。

## 工 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

決算額は、収入済額8億7,450万円、支出済額3億779万円で、歳入歳出差引額5億6,671万円を翌年度へ繰り越している。

### (1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	2年度						元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額 C		
繰入金	4,405	4,820	4,820	100	0	0	2,277	2,543	111.7
繰越金	12,913	500,581	500,581	100	0	0	470,845	29,736	6.3
諸収入	354,945	634,090	369,097	58.2	13,377	251,616	369,220	△ 123	0.0
計	372,263	1,139,491	874,498	76.7	13,377	251,616	842,342	32,156	3.8

(ア) 収入済額は8億7,450万円で、予算現額に対する割合は234.9%、調定額に対する割合は76.7%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ3,216万円（3.8%）の増となっている。

これは主として、前年度からの繰越金が2,974万円増となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、繰越金5億58万円、諸収入3億6,910万円である。

(エ) 不納欠損額は1,338万円で、前年度と比べ皆増となっている。

(オ) 収入未済額は前年度と比べ1,626万円（6.1%）減の2億5,162万円で、その主なものは諸収入の貸付金元利収入の1億6,608万円である。

### (2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	2年度				元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	372,263	307,790	82.7	64,473	341,761	△ 33,971	△ 9.9

(ア) 支出済額は3億780万円で、予算現額に対する割合は82.7%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ3,397万円（9.9%）の減となっている。

(ウ) 支出済額の主なものは、貸付金2億9,438万円である。

(3) 年度末における市債現在高は、前年度と同額の31億913万円である。

## オ 介護保険事業会計

決算額は、収入済額823億4,913万円、支出済額814億2,624万円で、歳入歳出差引額9億2,289万円を翌年度へ繰り越している。

### (1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	2年度							元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
介護保険料	16,950,717	16,815,368	16,537,580	98.3	73,013	219,894	15,120	16,777,173	△ 239,593	△ 1.4
使用料及び 手数料	9,059	9,323	9,323	100	0	0	0	10,263	△ 940	△ 9.2
国庫支出金	19,141,312	19,186,117	19,186,117	100	0	0	0	18,446,735	739,382	4.0
県支出金	11,912,419	11,669,737	11,669,737	100	0	0	0	11,233,945	435,792	3.9
支払基金交付金	21,735,916	21,176,898	21,176,898	100	0	0	0	20,288,057	888,841	4.4
財産収入	618	89	89	100	0	0	0	366	△ 277	△ 75.7
繰入金	13,949,140	12,706,615	12,706,615	100	0	0	0	11,916,127	790,488	6.6
繰越金	413,150	998,655	998,655	100	0	0	0	2,356,907	△ 1,358,252	△ 57.6
諸収入	6,500	94,715	64,119	67.7	29	30,568	0	56,103	8,016	14.3
計	84,118,831	82,657,518	82,349,134	99.6	73,042	250,462	15,120	81,085,676	1,263,458	1.6

(ア) 収入済額は823億4,913万円で、予算現額に対する割合は97.9%、調定額に対する割合は99.6%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ12億6,346万円（1.6%）の増となっている。

これは主として、繰越金が13億5,825万円減となったものの、保険給付費の増加に伴い40歳から65歳未満の第2号被保険者の定率負担分が増加したことにより、社会保険診療報酬支払基金からの支払基金交付金が8億8,884万円、低所得者の保険料軽減拡大や保険給付費の増加に伴い繰入金が7億9,049万円、保険給付費の増加により国庫支出金が7億3,938万円、それぞれ増となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、支払基金交付金211億7,690万円、国庫支出金191億8,612万円、介護保険料165億3,758万円、繰入金127億662万円、県支出金116億6,974万円である。

(エ) 不納欠損額は7,304万円で、前年度と比べ119万円（1.6%）の減となっている。

(オ) 収入未済額は2億5,046万円で、前年度と比べ1,772万円（6.6%）の減となっている。



## (2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	2年度				元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
総 務 費	1,922,359	1,820,482	94.7	101,877	1,761,203	59,279	3.4
保 険 給 付 費	77,681,119	75,497,919	97.2	2,183,200	72,847,224	2,650,695	3.6
地 域 支 援 事 業 費	4,031,292	3,624,309	89.9	406,983	3,709,537	△ 85,228	△ 2.3
基 金 積 立 金	618	89	14.4	529	366	△ 277	△ 75.7
諸 支 出 金	483,443	483,441	100.0	2	1,768,691	△ 1,285,250	△ 72.7
計	84,118,831	81,426,240	96.8	2,692,591	80,087,021	1,339,219	1.7

(ア) 支出済額は814億2,624万円で、予算現額に対する割合は96.8%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ13億3,922万円（1.7%）の増となっている。

これは主として、諸支出金が12億8,525万円減となったものの、要介護認定者の増加に伴い保険給付費が26億5,070万円の増となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、保険給付費754億9,792万円、地域支援事業費36億2,431万円である。

(3) 介護保険介護給付費準備基金については、運用利息9万円の積み立てを行い、年度末における基金現在高は20億5,680万円である。

## カ 公債管理事業会計

決算額は、収入済額及び支出済額ともに745億6,792万円である。

### (1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	2年度				元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	収入済額 C		
繰 入 金	50,733,131	50,666,915	50,666,915	100	51,725,360	△ 1,058,445	△ 2.0
一 般 会 計 繰 入 金	44,789,131	44,722,915	44,722,915	100	44,051,360	671,555	1.5
市 債 管 理 基 金 繰 入 金	5,944,000	5,944,000	5,944,000	100	7,674,000	△ 1,730,000	△ 22.5
市 債	23,901,000	23,901,000	23,901,000	100	20,266,000	3,635,000	17.9
借 換 債	23,901,000	23,901,000	23,901,000	100	20,266,000	3,635,000	17.9
計	74,634,131	74,567,915	74,567,915	100	71,991,360	2,576,555	3.6

(ア) 収入済額は745億6,792万円で、予算現額に対する割合は99.9%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ25億7,656万円（3.6%）の増となっている。

これは主として、市債管理基金繰入金の減少により繰入金が10億5,845万円の減となったものの、借換債の増加に伴い市債が36億3,500万円の増となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金447億2,292万円、市債の借換債239億100万円である。

### (2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	2年度				元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
公 債 費	74,634,131	74,567,915	99.9	66,216	71,991,360	2,576,555	3.6
元 金	71,114,996	71,114,996	100.0	0	67,994,391	3,120,605	4.6
元 金 償 還 金	63,775,793	63,775,793	100.0	0	60,633,188	3,142,605	5.2
積 立 金	7,339,203	7,339,203	100	0	7,361,203	△ 22,000	△ 0.3
利 子	3,349,233	3,329,232	99.4	20,001	3,839,346	△ 510,114	△ 13.3
公 債 諸 費	169,902	123,687	72.8	46,215	157,623	△ 33,936	△ 21.5
計	74,634,131	74,567,915	99.9	66,216	71,991,360	2,576,555	3.6

(ア) 支出済額は745億6,792万円で、予算現額に対する割合は99.9%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ25億7,656万円（3.6%）の増となっている。

これは主として、元金償還金が31億4,261万円の増となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、元金償還金637億7,579万円、積立金73億3,920万円、利子33億2,923万円である。

## キ 後期高齢者医療事業会計

決算額は、収入済額93億5,978万円、支出済額93億4,116万円で、歳入歳出差引額1,862万円を翌年度へ繰り越している。

### (1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	2年度							元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
後期高齢者 医療保険料	7,204,262	7,223,281	7,165,140	99.2	14,098	59,431	15,388	6,550,737	614,403	9.4
国庫支出金	269	1,621	1,621	100	0	0	0	335	1,286	383.9
繰入金	2,010,224	1,966,986	1,966,986	100	0	0	0	1,783,114	183,872	10.3
繰越金	18,379	18,378	18,378	100	0	0	0	221,892	△ 203,514	△ 91.7
諸収入	264,521	207,652	207,652	100	0	0	0	229,090	△ 21,438	△ 9.4
計	9,497,655	9,417,919	9,359,778	99.4	14,098	59,431	15,388	8,785,169	574,609	6.5

(ア) 収入済額は93億5,978万円で、予算現額に対する割合は98.5%、調定額に対する割合は99.4%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ5億7,461万円（6.5%）の増となっている。

これは主として、繰越金が2億351万円の減となったものの、保険料率の引き上げにより後期高齢者医療保険料が6億1,440万円、軽減対象被保険者数の増加などにより繰入金が1億8,387万円、それぞれ増となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料71億6,514万円、繰入金19億6,699万円である。

(エ) 不納欠損額は1,410万円で、前年度と比べ124万円（9.7%）の増となっている。

(オ) 収入未済額は5,943万円で、前年度と比べ272万円（4.8%）の増となっている。

### (2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	2年度				元年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
総務費	132,882	124,280	93.5	8,602	115,047	9,233	8.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	8,950,285	8,908,675	99.5	41,610	8,310,327	598,348	7.2
保健事業費	388,989	296,439	76.2	92,550	335,153	△ 38,714	△ 11.6
諸支出金	24,999	11,768	47.1	13,231	6,263	5,505	87.9
予備費	500	0	0	500	0	0	-
計	9,497,655	9,341,163	98.4	156,492	8,766,790	574,373	6.6

(ア) 支出済額は93億4,116万円で、予算現額に対する割合は98.4%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ5億7,437万円（6.6%）の増となっている。

これは主として、保険料率の引き上げ及び軽減対象被保険者数の増加により後期高齢者医療広域連合への納付金が5億9,835万円の増となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金89億868万円である。

## 5 市有財産の状況

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地積)			建 物 (延面積)		
		元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 高	2 年 度 末 現 在 高	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 高	2 年 度 末 現 在 高
行政 財産	公 用 財 産	1,256,985	△ 32,391	1,224,595	372,392	2,714	375,106
	公 共 用 財 産	14,855,227	15,335	14,870,562	2,351,050	5,228	2,356,278
	計	16,112,212	△ 17,055	16,095,157	2,723,442	7,942	2,731,384
普 通 財 産		5,022,713	△ 41,355	4,981,358	59,349	4,289	63,638
合 計		21,134,925	△ 58,411	21,076,514	2,782,791	12,231	2,795,022

土地は当年度末現在高2,107万6,514㎡であり、前年度末現在高より5万8,411㎡（0.3%）の減である。これは主として、前年度以前に供用開始となった新潟鳥屋野線などの異動報告漏れや笹山小学校の用途廃止によるものである。

建物は当年度末現在高279万5,022㎡であり、前年度末現在高より1万2,231㎡（0.4%）の増である。これは主として、潟東小学校や北区役所の新築によるものである。

#### イ 物 権

当年度末現在高は、区分地上権が2,644㎡、旧中野金津鉦山における鉦業権299万6,100㎡及び岩室温泉などに係る温泉権4件（351.16㎡）であり、増減はなかった。

#### ウ 無体財産権

当年度末現在高は、新潟市史等の著作権163件、商標権15件及び特許権1件であり、著作権2件と商標権2件が増となったことによるものである。

#### エ 有価証券

当年度末現在額は、株券が6億9,660万円であり、前年度末現在額より1,729万円の減である。これは、株式会社新潟流通センターの完全民営化に向け株券を売却したことから皆減となったことによるものである。

#### オ 出資による権利

当年度末現在高は75億1,301万円で、前年度末現在高より426万円の増である。これは、新潟東港地域水道用水供給企業団出資金が増となったことによるものである。

### (2) 物 品

取得価格100万円以上の物品は、当年度末現在高4,950点で、前年度末現在高より163点の減である。

### (3) 債 権

当年度末現在額は143億2,835万円で、前年度末現在額より1億6,758万円の減である。

これは主として、地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）が2億503万円の減となったことによるものである。

### (4) 基 金

当年度末現在高は111億8,715万円で、前年度末現在高より8億1,055万円の減である。

これは主として、新設された新型コロナウイルス感染症対策協力基金に1億9,783万円積み立てたものの、財政調整基金から10億2,521万円の取崩しを行ったことによるものである。

また、市債管理基金に満期一括償還の財源として積み立てた額の当年度末現在高は220億8,208万円で、前年度末現在高より13億9,520万円の増となっている。

これは、当年度の元金償還分として59億4,400万円の取崩しを行ったものの、73億3,920万円積み立てたことなどによるものである。

(単位：千円)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
財政調整基金	4,512,685	△ 1,025,205	3,487,480
市債管理基金※	33,409	1,000	34,409
美術資料取得基金（定額運用基金）	300,000	0	300,000
都市整備基金	1,505,570	2	1,505,572
福祉基金	6,158	0	6,158
国民健康保険事業財政調整基金	2,839,214	186	2,839,400
歴史資料及び文学資料取得基金 （定額運用基金）	60,000	0	60,000
介護保険介護給付費準備基金	2,056,714	90	2,056,804
福島潟自然文化基金	4,330	862	5,192
再生可能エネルギー等導入推進基金	25,638	1,867	27,505
中央卸売市場事業財政調整基金	525,544	△ 40,160	485,384
学校教育施設整備基金	1,952	34	1,986
農業成長産業化基金	100,000	△ 800	99,200
森林環境譲与税活用基金	26,483	53,751	80,234
新型コロナウイルス感染症対策協力基金	0	197,827	197,827
合 計	11,997,698	△ 810,547	11,187,151

(参考)

市債管理基金（満期一括償還積立分）	20,686,875	1,395,203	22,082,078
-------------------	------------	-----------	------------

※満期一括償還積立分については、積み立てた時点で元金償還金とみなされ、地方債調書の市債現在高から除かれているため、市債管理基金現在高には含まない。

## 6 基金の運用状況

### (1) 美術資料取得基金

基金額は3億円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	美術資料受入高			当年度払出額	年度末現在 美術資料有高	年度末現在 現金有高
	前年度繰越額	当年度購入額	計			
2年度	259,268	0	259,268	0	259,268	40,732
元年度	251,750	7,518	259,268	0	259,268	40,732
増減額	7,518	△ 7,518	0	0	0	0

年度末における美術資料有高は、絵画11点、版画4点及び立体2点の2億5,927万円であり、現金有高は4,073万円である。

なお、当年度に購入又は売り払われた美術資料はない。

### (2) 歴史資料及び文学資料取得基金

基金額は6,000万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歴史・文学資料受入高			当年度払出額	年度末現在 歴史・文学資料有高	年度末現在 現金有高
	前年度繰越額	当年度購入額	計			
2年度	36,000	0	36,000	0	36,000	24,000
元年度	36,000	0	36,000	0	36,000	24,000
増減額	0	0	0	0	0	0

年度末における資料有高は文学資料1点の3,600万円で、現金有高は2,400万円である。

なお、当年度に購入又は売り払われた歴史資料及び文学資料はない。

# 決算審査資料

第 1 表

## 歳 入 歳 出

会 計	区 分	歳 入		
		総 額	繰 入 額	差引純歳入額
一 般 会 計		489,466,481,464	0	489,466,481,464
特 別 会 計		241,131,617,906	65,882,218,896	175,249,399,010
	国民健康保険事業会計	72,317,242,464	5,830,693,894	66,486,548,570
	中央卸売市場事業会計	1,424,916,670	573,730,000	851,186,670
	と畜場事業会計	238,133,620	76,458,000	161,675,620
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計	874,498,124	4,820,029	869,678,095
	介護保険事業会計	82,349,133,868	12,706,615,486	69,642,518,382
	公債管理事業会計	74,567,915,121	44,722,915,121	29,845,000,000
	後期高齢者医療事業会計	9,359,778,039	1,966,986,366	7,392,791,673
合 計		730,598,099,370	65,882,218,896	664,715,880,474



# 総括表

(単位：円)

歳		出		差引過不足	
総額	繰出額	差引純歳出額	総計額	純計額	
483,454,702,740	65,882,218,896	417,572,483,844	6,011,778,724	71,893,997,620	
239,230,141,363	0	239,230,141,363	1,901,476,543	△ 63,980,742,353	
71,923,985,507	0	71,923,985,507	393,256,957	△ 5,437,436,937	
1,424,915,289	0	1,424,915,289	1,381	△ 573,728,619	
238,132,606	0	238,132,606	1,014	△ 76,456,986	
307,789,546	0	307,789,546	566,708,578	561,888,549	
81,426,240,255	0	81,426,240,255	922,893,613	△ 11,783,721,873	
74,567,915,121	0	74,567,915,121	0	△ 44,722,915,121	
9,341,163,039	0	9,341,163,039	18,615,000	△ 1,948,371,366	
722,684,844,103	65,882,218,896	656,802,625,207	7,913,255,267	7,913,255,267	

第 2 表

## 一 般 会 計 財 源

特 定 財 源 及

財源	区 分 款	決 算		
		2 年 度	元 年 度	
特 定 財 源	16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	59,559,000	60,001,000	
	17 分担金及び負担金	817,665,947	1,499,592,135	
	18 使用料及び手数料	6,910,817,610	8,408,583,520	
	19 国庫支出金	161,326,748,027	66,340,989,809	
	20 県支出金	20,114,877,135	19,874,863,421	
	25 諸収入	17,522,725,952	17,420,203,624	
	26 市債	26,254,300,000	34,724,100,000	
	計	233,006,693,671	148,328,333,509	
一 般 財 源	1 市 税	133,682,198,447	136,102,491,416	
	2 地方譲与税	3,208,953,032	3,255,431,216	
	3 利子割交付金	89,786,000	83,290,000	
	4 配当割交付金	404,121,000	426,723,000	
	5 株式等譲渡所得割交付金	450,231,000	231,110,000	
	6 分離課税所得割交付金	122,178,000	128,229,000	
	7 法人事業税交付金	1,032,614,000	-	
	8 地方消費税交付金	17,920,762,000	14,700,194,000	
	9 ゴルフ場利用税交付金	17,686,177	20,557,460	
	10 環境性能割交付金	232,455,828	129,411,096	
	11 軽油引取税交付金	5,152,501,748	5,288,813,092	
	12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,839,000	9,821,000	
	13 地方特例交付金	1,103,011,000	2,461,273,000	
	14 地方交付税	59,757,744,000	57,230,012,000	
	15 交通安全対策特別交付金	245,101,000	223,872,000	
	21 財産収入	940,623,118	844,638,182	
	22 寄附金	629,727,636	494,284,488	
	23 繰入金	1,059,023,203	22,694,040	
	24 繰越金	4,103,858,465	5,712,488,583	
	25 諸収入	1,914,373,139	1,743,528,085	
	26 市債	24,384,000,000	22,782,000,000	
		(自動車取得税交付金)	-	417,703,749
		(道府県民税所得割臨時交付金)	-	-
		計	256,459,787,793	252,308,565,407
	合	計	489,466,481,464	400,636,898,916

(注) すう勢比率は、29年度を基準年度とした。

# 別年度比較表

び 一 般 財 源

(単位：円・%)

額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
30,014,856	0.0	0.0	0.0	98.8	99.5	49.8
2,746,259,211	0.2	0.4	0.7	26.6	48.7	89.2
9,155,029,597	1.4	2.1	2.4	75.5	91.8	100.0
62,806,352,427	33.0	16.6	16.3	237.9	97.8	92.6
17,900,414,748	4.1	5.0	4.6	107.2	105.9	95.4
18,416,985,833	3.6	4.3	4.8	84.4	83.9	88.7
23,850,600,000	5.4	8.7	6.2	83.5	110.5	75.9
134,905,656,672	47.6	37.0	35.0	154.2	98.2	89.3
133,104,661,277	27.3	34.0	34.6	110.5	112.5	110.1
3,333,747,173	0.7	0.8	0.9	97.0	98.4	100.8
180,101,000	0.0	0.0	0.0	46.9	43.5	94.1
359,829,000	0.1	0.1	0.1	87.8	92.7	78.2
278,527,000	0.1	0.1	0.1	101.3	52.0	62.6
112,123,000	0.0	0.0	0.0	122.8	128.8	112.7
-	0.2	-	-	-	-	-
15,248,994,000	3.7	3.7	4.0	124.8	102.4	106.2
20,429,453	0.0	0.0	0.0	81.0	94.2	93.6
-	0.0	0.0	-	-	-	-
5,541,379,956	1.1	1.3	1.4	98.7	101.3	106.1
8,983,000	0.0	0.0	0.0	97.0	107.8	98.6
813,762,000	0.2	0.6	0.2	157.9	352.2	116.5
53,773,216,000	12.2	14.3	14.0	111.6	106.9	100.4
232,404,000	0.1	0.1	0.1	96.6	88.2	91.6
1,067,376,079	0.2	0.2	0.3	84.0	75.4	95.3
496,784,917	0.1	0.1	0.1	163.0	128.0	128.6
22,211,411	0.2	0.0	0.0	14.4	0.3	0.3
2,818,058,749	0.8	1.4	0.7	238.8	332.4	164.0
1,685,147,530	0.4	0.4	0.4	113.6	103.4	100.0
28,431,200,000	5.0	5.7	7.4	82.3	76.9	96.0
831,563,205	-	0.1	0.2	-	48.5	96.5
1,723,070,000	-	-	0.4	-	-	13.2
250,083,568,750	52.4	63.0	65.0	100.4	98.8	97.9
384,989,225,422	100	100	100	120.4	98.6	94.7

第 3 表

## 各 会 計 款 別 歳 入

会 計	区 分 款	収 入 済 額			構 成 比	
		2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度
一 般 会 計	1 市 税	133,682,198,447	136,102,491,416	133,104,661,277	27.3	34.0
	2 地 方 譲 与 税	3,208,953,032	3,255,431,216	3,333,747,173	0.7	0.8
	3 利 子 割 交 付 金	89,786,000	83,290,000	180,101,000	0.0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	404,121,000	426,723,000	359,829,000	0.1	0.1
	5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	450,231,000	231,110,000	278,527,000	0.1	0.1
	6 分 離 課 税 金 所 得 割 交 付 金	122,178,000	128,229,000	112,123,000	0.0	0.0
	7 法 人 事 業 税 交 付 金	1,032,614,000	-	-	0.2	-
	8 地 方 消 費 税 交 付 金	17,920,762,000	14,700,194,000	15,248,994,000	3.7	3.7
	9 ゴルフ場利用税交付金	17,686,177	20,557,460	20,429,453	0.0	0.0
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	232,455,828	129,411,096	-	0.0	0.0
	11 軽油引取税交付金	5,152,501,748	5,288,813,092	5,541,379,956	1.1	1.3
	12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,839,000	9,821,000	8,983,000	0.0	0.0
	13 地 方 特 例 交 付 金	1,103,011,000	2,461,273,000	813,762,000	0.2	0.6
	14 地 方 交 付 税	59,757,744,000	57,230,012,000	53,773,216,000	12.2	14.3
	15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	245,101,000	223,872,000	232,404,000	0.1	0.1
	16 石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	59,559,000	60,001,000	30,014,856	0.0	0.0
	17 分 担 金 及 び 負 担 金	817,665,947	1,499,592,135	2,746,259,211	0.2	0.4
	18 使 用 料 及 び 手 数 料	6,910,817,610	8,408,583,520	9,155,029,597	1.4	2.1
	19 国 庫 支 出 金	161,326,748,027	66,340,989,809	62,806,352,427	33.0	16.6
	20 県 支 出 金	20,114,877,135	19,874,863,421	17,900,414,748	4.1	5.0
	21 財 産 収 入	940,623,118	844,638,182	1,067,376,079	0.2	0.2
	22 寄 附 金	629,727,636	494,284,488	496,784,917	0.1	0.1
	23 繰 入 金	1,059,023,203	22,694,040	22,211,411	0.2	0.0
	24 繰 越 金	4,103,858,465	5,712,488,583	2,818,058,749	0.8	1.4
	25 諸 収 入	19,437,099,091	19,163,731,709	20,102,133,363	4.0	4.8
	26 市 債	50,638,300,000	57,506,100,000	52,281,800,000	10.3	14.4
	(自動車取得税交付金)	-	417,703,749	831,563,205	-	0.1
	(道府県民税所得割臨時交付金)	-	-	1,723,070,000	-	-
	計	489,466,481,464	400,636,898,916	384,989,225,422	100	100

(注) すう勢比率は、29年度を基準年度とした。

# 年 度 比 較 表 ( 1 )

(単位：円・%)

率	す う 勢 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
34.6	110.5	112.5	110.1	100.1	100.4	100.5	97.3	97.5	97.4
0.9	97.0	98.4	100.8	107.4	99.2	98.4	100	100	100
0.0	46.9	43.5	94.1	106.2	41.6	80.7	100	100	100
0.1	87.8	92.7	78.2	104.2	96.4	91.5	100	100	100
0.1	101.3	52.0	62.6	118.4	58.9	69.6	100	100	100
0.0	122.8	128.8	112.7	99.3	116.8	115.7	100	100	100
-	-	-	-	122.4	-	-	100	-	-
4.0	124.8	102.4	106.2	101.0	100.5	103.8	100	100	100
0.0	81.0	94.2	93.6	98.3	104.0	93.1	100	100	100
-	-	-	-	119.8	443.1	-	100	100	-
1.4	98.7	101.3	106.1	101.5	98.4	106.9	100	100	100
0.0	97.0	107.8	98.6	90.0	109.3	98.6	100	100	100
0.2	157.9	352.2	116.5	100	96.5	100.1	100	100	100
14.0	111.6	106.9	100.4	100.2	100.1	99.3	100	100	100
0.1	96.6	88.2	91.6	110.2	93.3	86.4	100	100	100
0.0	98.8	99.5	49.8	99.3	99.6	49.8	100	100	100
0.7	26.6	48.7	89.2	95.1	96.3	97.4	88.4	92.7	95.6
2.4	75.5	91.8	100.0	85.4	96.0	96.9	96.4	96.7	96.8
16.3	237.9	97.8	92.6	89.4	87.0	90.1	95.8	88.3	93.7
4.6	107.2	105.9	95.4	91.6	94.6	93.2	100	100	100
0.3	84.0	75.4	95.3	79.4	73.1	100.1	99.9	99.9	99.8
0.1	163.0	128.0	128.6	108.0	117.8	105.4	100	100	100
0.0	14.4	0.3	0.3	98.8	72.2	95.2	100	100	100
0.7	238.8	332.4	164.0	101.7	101.4	100.0	100	100	100
5.2	86.6	85.4	89.6	96.9	84.8	80.8	92.5	92.8	93.0
13.6	82.9	94.2	85.6	73.0	80.6	77.8	100	100	100
0.2	-	48.5	96.5	-	115.4	110.8	-	100	100
0.4	-	-	13.2	-	-	101.5	-	-	100
100	120.4	98.6	94.7	92.4	93.3	93.4	97.5	96.6	97.5

第 3 表

## 各 会 計 款 別 歳 入

会 計	区 分 款	収 入 済 額			構 成 比	
		2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	1 国民健康保険料	13,976,728,919	14,208,932,546	14,715,181,437	19.3	19.0
	2 国民健康保険税	4,686,966	5,486,533	10,608,558	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	0	0	0	0	0
	4 国庫支出金	169,047,000	44,506,000	1,913,000	0.2	0.1
	5 県支出金	51,875,437,685	53,192,757,612	52,655,181,793	71.7	71.3
	6 連合会支出金	867,108	725,413	-	0.0	0.0
	7 財産収入	185,490	663,697	131,916	0.0	0.0
	8 繰入金	5,830,693,894	6,054,960,659	5,946,970,186	8.1	8.1
	9 繰越金	265,263,874	908,004,612	1,917,445,168	0.4	1.2
	10 諸収入	194,331,528	204,296,802	207,987,252	0.3	0.3
	計	72,317,242,464	74,620,333,874	75,455,419,310	100	100
中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	1 中央卸売市場収入	412,974,215	406,297,471	410,288,034	29.0	32.8
	2 財産収入	125,012,087	123,152,688	123,196,861	8.8	9.9
	3 繰入金	613,890,000	575,968,000	609,489,000	43.1	46.5
	4 繰越金	1,872	46,220	461,944	0.0	0.0
	5 諸収入	120,638,059	124,243,210	130,629,535	8.5	10.0
	6 市債	152,400,000	0	-	10.7	0
	7 寄附金	437	8,441,194	-	0.0	0.7
	計	1,424,916,670	1,238,148,783	1,274,065,374	100	100
と 畜 場 事 業 会 計	1 使用料及び手数料	135,667,398	134,865,201	137,271,797	57.0	57.7
	2 財産収入	1,007,044	950,968	1,084,629	0.4	0.4
	3 繰入金	76,458,000	81,024,000	80,431,000	32.1	34.7
	4 繰越金	1,178	3,114	1,780	0.0	0.0
	5 諸収入	0	1,183,676	1,850,764	0	0.5
	6 市債	25,000,000	15,700,000	39,300,000	10.5	6.7
	計	238,133,620	233,726,959	259,939,970	100	100

(注) すう勢比率は、29年度を基準年度とした。

# 年 度 比 較 表 ( 2 )

(単位：円・%)

率	す う 勢 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
19.5	89.5	91.0	94.2	100.5	98.8	102.7	82.7	82.3	82.1
0.0	44.1	51.6	99.8	105.8	100.7	150.5	10.9	10.7	16.2
0	-	-	-	0	0	-	-	-	-
0.0	0.9	0.2	0.0	299.6	47.4	-	100	100	100
69.8	1,379.8	1,414.8	1,400.5	94.2	98.4	99.9	100	100	100
-	163.9	137.1	-	86.7	72.5	-	100	100	-
0.0	2,111.4	7,554.9	1,501.6	18.8	89.0	78.5	100	100	100
7.9	94.4	98.0	96.2	95.7	97.3	98.8	100	100	100
2.5	19.7	67.4	142.2	112.4	100.0	100.0	100	100	100
0.3	104.3	109.7	111.6	104.3	104.9	116.6	82.5	83.8	80.3
100	81.0	83.6	84.5	95.7	98.3	100.4	96.0	96.0	95.8
32.2	105.5	103.8	104.8	98.9	97.6	97.4	99.8	99.7	99.6
9.7	101.5	100.0	100.0	101.4	99.9	100.0	100	100	100
47.8	90.1	84.5	89.5	97.7	94.3	97.7	100	100	100
0.0	0.0	0.4	3.5	187.2	4,622.0	46,194.4	100	100	100
10.3	96.2	99.1	104.2	84.9	90.7	99.9	99.1	98.8	99.3
-	-	-	-	77.4	0	-	100	-	-
-	-	-	-	-	-	-	100	100	-
100	106.8	92.8	95.5	94.5	96.1	98.1	99.9	99.8	99.8
52.8	97.2	96.6	98.4	99.5	96.1	97.9	100	100	100
0.4	87.3	82.4	94.0	87.1	79.8	90.6	100	100	100
30.9	98.1	104.0	103.2	100.0	101.9	102.9	100	100	100
0.0	106.2	280.8	160.5	117.8	311.4	178	100	100	100
0.7	0	56.2	87.9	0	57.0	95.4	-	100	100
15.1	52.5	33.0	82.6	64.1	49.1	82.2	100	100	100
100	88.7	87.1	96.9	93.1	91.6	96.5	100	100	100

第 3 表

## 各 会 計 款 別 歳 入

会 計	区 分 款		収 入 済 額			構 成 比	
			2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度
母子 資金貸付事業 父子女婦福祉 会計	1	繰 入 金	4,820,029	2,277,089	2,420,543	0.6	0.3
	2	繰 越 金	500,580,959	470,844,754	491,835,114	57.2	55.9
	3	諸 収 入	369,097,136	369,220,444	368,314,068	42.2	43.8
	計		874,498,124	842,342,287	862,569,725	100	100
介護 保険事業 会計	1	介 護 保 険 料	16,537,579,963	16,777,172,986	16,936,964,712	20.1	20.7
	2	使用料及び手数料	9,323,200	10,262,500	8,602,600	0.0	0.0
	3	国 庫 支 出 金	19,186,117,455	18,446,735,425	18,566,107,121	23.3	22.7
	4	県 支 出 金	11,669,736,693	11,233,945,019	11,590,383,001	14.2	13.9
	5	支 払 基 金 交 付 金	21,176,897,832	20,288,057,196	19,629,418,000	25.7	25.0
	6	財 産 収 入	89,423	365,696	363,562	0.0	0.0
	7	繰 入 金	12,706,615,486	11,916,126,695	11,040,685,357	15.4	14.7
	8	繰 越 金	998,655,224	2,356,907,342	1,962,487,172	1.2	2.9
	9	諸 収 入	64,118,592	56,103,186	95,317,607	0.1	0.1
計		82,349,133,868	81,085,676,045	79,830,329,132	100	100	
公債 管理 事業 会計	1	繰 入 金	50,666,915,121	51,725,360,344	51,789,099,196	67.9	71.8
	2	市 債	23,901,000,000	20,266,000,000	21,455,197,000	32.1	28.2
	計		74,567,915,121	71,991,360,344	73,244,296,196	100	100
後期 高齢者 医療 事業 会計	1	後期高齢者医療保険料	7,165,140,295	6,550,736,500	6,316,762,903	76.6	74.6
	2	国 庫 支 出 金	1,621,000	335,000	11,146,000	0.0	0.0
	3	繰 入 金	1,966,986,366	1,783,114,370	1,788,859,765	21.0	20.3
	4	繰 越 金	18,378,400	221,892,300	199,316,416	0.2	2.5
	5	諸 収 入	207,651,978	229,090,424	186,902,994	2.2	2.6
	計		9,359,778,039	8,785,168,594	8,502,988,078	100	100
合 計		730,598,099,370	639,433,655,802	624,418,833,207	-	-	

(注) すう勢比率は、29年度を基準年度とした。



# 年 度 比 較 表 ( 3 )

(単位 : 円 ・ %)

率	す う 勢 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			
	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
0.3	16.8	7.9	8.5	109.4	94.8	102.3	100	100	100	100
57.0	102.0	95.9	100.2	3,876.6	839.9	418.5	100	100	100	100
42.7	109.6	109.6	109.4	104.0	108.7	109.5	58.2	58.0	57.5	57.5
100	95.7	92.2	94.4	234.9	211.6	189.1	76.7	75.9	76.0	76.0
21.2	101.8	103.3	104.3	97.6	98.6	99.5	98.3	98.3	98.1	98.1
0.0	332.8	366.3	307.1	102.9	100.0	100.1	100	100	100	100
23.3	105.9	101.8	102.5	100.2	99.6	103.0	100	100	100	100
14.5	108.1	104.1	107.4	98.0	97.5	103.9	100	100	100	100
24.6	105.6	101.2	97.9	97.4	96.8	97.3	100	100	100	100
0.0	142.4	582.2	578.8	14.5	55.4	99.9	100	100	100	100
13.8	111.8	104.8	97.1	91.1	93.6	95.0	100	100	100	100
2.5	90.4	213.3	177.6	241.7	137.2	127.7	100	100	100	100
0.1	375.8	328.8	558.7	986.4	900.2	2,636.7	67.7	64.6	71.3	71.3
100	106.0	104.4	102.7	97.9	98.3	100.4	99.6	99.6	99.5	99.5
70.7	120.3	122.8	122.9	99.9	99.9	99.9	100	100	100	100
29.3	165.1	140.0	148.2	100	100	100	100	100	100	100
100	131.7	127.2	129.4	99.9	100.0	99.9	100	100	100	100
74.3	121.7	111.3	107.3	99.5	98.8	101.3	99.2	99.1	99.1	99.1
0.1	414.6	85.7	2,850.6	602.6	124.5	100.6	100	100	100	100
21.0	113.5	102.9	103.2	97.8	95.6	91.5	100	100	100	100
2.3	101.5	1,225.4	1,100.7	100.0	100.0	100.0	100	100	100	100
2.2	114.1	125.9	102.7	78.5	97.4	90.7	100	100	100	100
100	119.7	112.3	108.7	98.5	98.1	98.8	99.4	99.3	99.3	99.3
-	114.1	99.9	97.5	94.2	95.4	95.9	97.8	97.3	97.8	97.8

第 4 表

## 市 税 収 入

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
1 市 民 税	64,325,732,000	66,166,763,883	64,125,122,184	421,852,295	64,546,974,479
2 固 定 資 産 税	49,438,370,000	51,147,656,945	49,072,578,571	375,404,753	49,447,983,324
3 軽 自 動 車 税	2,082,076,000	2,226,404,253	2,137,525,000	13,425,680	2,150,950,680
4 市 た ば こ 税	4,835,984,000	4,726,879,597	4,726,827,810	12,656	4,726,840,466
5 鉱 産 税	81,596,000	72,595,700	72,595,700	0	72,595,700
6 入 湯 税	22,877,000	12,653,850	12,647,250	6,600	12,653,850
7 事 業 所 税	4,633,662,000	4,688,825,265	4,658,326,600	2,120,686	4,660,447,286
8 都 市 計 画 税	8,073,376,000	8,340,301,739	8,002,866,068	60,886,594	8,063,752,662
合 計	133,493,673,000	137,382,081,232	132,808,489,183	873,709,264	133,682,198,447

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

第 5 表

## 市 税 収 入 年

区 分 税 目 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度
1 市 民 税	64,325,732,000	66,816,854,000	64,308,834,000	66,166,763,883	68,598,782,121	66,461,027,827	64,546,974,479
2 固 定 資 産 税	49,438,370,000	49,067,181,000	48,535,841,000	51,147,656,945	50,768,644,298	50,298,966,406	49,447,983,324
3 軽 自 動 車 税	2,082,076,000	2,037,529,000	1,938,002,000	2,226,404,253	2,097,534,196	2,009,515,362	2,150,950,680
4 市 た ば こ 税	4,835,984,000	4,985,914,000	5,116,885,000	4,726,879,597	5,079,791,651	5,049,098,738	4,726,840,466
5 鉱 産 税	81,596,000	68,309,000	68,769,000	72,595,700	79,582,100	68,760,400	72,595,700
6 入 湯 税	22,877,000	23,963,000	24,485,000	12,653,850	23,669,250	23,430,150	12,653,850
7 事 業 所 税	4,633,662,000	4,603,669,000	4,568,597,000	4,688,825,265	4,641,842,680	4,600,514,492	4,660,447,286
8 都 市 計 画 税 (特別土地保有税)	8,073,376,000	7,976,950,000	7,893,898,000	8,340,301,739	8,257,782,811	8,170,072,702	8,063,752,662
合 計	133,493,673,000	135,580,369,000	132,455,311,000	137,382,081,232	139,547,750,407	136,681,386,077	133,682,198,447

(注) すう勢比率は、29年度を基準年度とした。

# 状 況 表

(単位：円・%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
100.3	97.6	48.3	107,381,970	654,698,825	906,007,883	1,560,706,708
100.0	96.7	37.0	106,669,718	549,020,770	1,048,950,141	1,597,970,911
103.3	96.6	1.6	6,353,114	21,984,100	47,286,759	69,270,859
97.7	100.0	3.5	0	39,131	0	39,131
89.0	100	0.1	0	0	0	0
55.3	100	0.0	0	0	0	0
100.6	99.4	3.5	0	24,158,700	4,219,279	28,377,979
99.9	96.7	6.0	17,310,742	89,920,591	170,128,381	260,048,972
100.1	97.3	100	237,715,544	1,339,822,117	2,176,592,443	3,516,414,560

# 度 比 較 表

(単位：円・%)

入 済 額		予算現額に対する 収入済額の割合			調定額に対する 収入済額の割合			収 入 済 額 の 構 成 比 率			収 入 済 額 の す う 勢 比 率		
元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
67,104,544,623	64,935,723,752	100.3	100.4	101.0	97.6	97.8	97.7	48.3	49.3	48.8	123.4	128.3	124.1
49,156,992,781	48,599,590,717	100.0	100.2	100.1	96.7	96.8	96.6	37.0	36.1	36.5	101.0	100.4	99.3
2,025,675,677	1,937,861,525	103.3	99.4	100.0	96.6	96.6	96.4	1.6	1.5	1.5	116.1	109.3	104.6
5,079,778,995	5,049,172,287	97.7	101.9	98.7	100.0	100.0	100.0	3.5	3.7	3.8	91.1	97.9	97.3
79,582,100	68,760,400	89.0	116.5	100.0	100	100	100	0.1	0.1	0.1	90.8	99.6	86.0
23,701,350	23,322,300	55.3	98.9	95.3	100	100.1	99.5	0.0	0.0	0.0	51.1	95.8	94.3
4,635,667,715	4,594,881,112	100.6	100.7	100.6	99.4	99.9	99.9	3.5	3.4	3.5	102.2	101.7	100.8
7,996,426,875	7,895,349,184	99.9	100.2	100.0	96.7	96.8	96.6	6.0	5.9	5.9	101.2	100.4	99.1
121,300	-	-	-	-	-	100	-	-	0.0	-	-	-	-
136,102,491,416	133,104,661,277	100.1	100.4	100.5	97.3	97.5	97.4	100	100	100	110.5	112.5	110.1

第 6 表

## 各 会 計 款 別 歳 出

会 計	区 分 款			支 出 濟 額		
				2 年 度	元 年 度	30 年 度
一 般 会 計	1	議 会 費	931,979,628	978,063,623	988,519,933	
	2	総 務 費	120,538,319,504	48,461,813,589	42,343,607,945	
	3	民 生 費	124,322,482,056	119,204,206,251	114,296,929,325	
	4	衛 生 費	26,359,769,286	25,625,246,718	25,555,873,047	
	5	労 働 費	1,177,681,271	928,427,353	1,056,565,081	
	6	農 林 水 産 業 費	6,180,688,324	6,398,832,108	6,106,672,124	
	7	商 工 費	13,098,857,036	11,777,638,328	11,377,634,819	
	8	土 木 費	63,743,636,000	53,111,866,051	53,712,181,990	
	9	消 防 費	10,264,705,567	11,516,535,591	10,578,051,589	
	10	教 育 費	64,376,047,190	66,655,007,039	61,422,588,967	
	11	公 債 費	44,723,915,687	44,057,967,041	43,972,107,626	
	12	諸 支 出 金	7,736,621,191	7,817,436,759	7,866,004,393	
	計			483,454,702,740	396,533,040,451	379,276,736,839
国民健康保険事業会計	1	総 務 費	1,288,431,472	1,240,342,095	1,218,336,674	
	2	保 険 給 付 費	50,866,116,714	52,242,176,746	51,725,245,124	
	3	国民健康保険事業費納付金	18,962,846,506	19,534,710,916	18,526,959,063	
	4	保 健 事 業 費	492,500,983	571,405,999	539,770,727	
	5	基 金 積 立 金	185,490	530,663,697	1,504,004,916	
	6	諸 支 出 金	313,904,342	235,770,547	1,033,098,194	
	計			71,923,985,507	74,355,070,000	74,547,414,698
中央卸売市場 事業会計	1	中 央 卸 売 市 場 費	534,840,941	340,873,163	376,701,233	
	2	公 債 費	890,074,348	897,273,748	897,273,748	
	3	基 金 積 立 金	0	0	44,173	
	計			1,424,915,289	1,238,146,911	1,274,019,154
と畜場 事業会計	1	と 畜 場 費	202,234,713	193,648,484	219,889,778	
	2	公 債 費	35,897,893	40,077,297	40,047,078	
	計			238,132,606	233,725,781	259,936,856

(注) すう勢比率は、29年度を基準年度とした。

# 年 度 比 較 表 ( 1 )

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率			予算現額に対する割合		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
0.2	0.2	0.3	90.4	94.8	95.9	96.0	95.5	96.3
24.9	12.2	11.2	252.3	101.4	88.6	97.6	97.9	96.0
25.7	30.1	30.1	108.4	103.9	99.7	95.6	97.7	97.6
5.5	6.5	6.7	104.5	101.6	101.3	81.7	97.2	96.5
0.2	0.2	0.3	115.6	91.1	103.7	73.1	79.5	78.2
1.3	1.6	1.6	83.6	86.5	82.6	83.9	84.4	84.1
2.7	3.0	3.0	98.0	88.1	85.2	81.6	70.4	69.3
13.2	13.4	14.2	89.4	74.5	75.4	75.4	77.6	81.1
2.1	2.9	2.8	98.0	109.9	101.0	97.2	99.6	99.9
13.3	16.8	16.2	100.0	103.5	95.4	91.9	91.7	88.2
9.3	11.1	11.6	116.0	114.3	114.0	99.8	99.9	99.9
1.6	2.0	2.1	92.4	93.4	93.9	97.5	98.0	98.1
100	100	100	119.8	98.3	94.0	91.2	92.4	92.0
1.8	1.7	1.6	103.7	99.8	98.1	95.2	93.8	96.3
70.7	70.3	69.4	96.4	99.0	98.0	94.0	98.1	99.4
26.4	26.3	24.9	-	-	-	100.0	100.0	100.0
0.7	0.8	0.7	88.6	102.8	97.1	72.4	72.9	67.7
0.0	0.7	2.0	0.0	57.8	163.9	18.8	71.0	100.0
0.4	0.3	1.4	63.3	47.5	208.2	65.9	97.6	99.4
100	100	100	82.4	85.1	85.4	95.2	98.0	99.2
37.5	27.5	29.6	122.5	78.1	86.3	86.6	87.3	93.8
62.5	72.5	70.4	99.2	100	100	100.0	100.0	100.0
0	0	0.0	0	0	146.7	0	0	88.3
100	100	100	106.8	92.8	95.5	94.5	96.1	98.1
84.9	82.9	84.6	90.7	86.8	98.6	92.1	90.2	96.1
15.1	17.1	15.4	79.3	88.5	88.5	99.8	99.6	99.5
100	100	100	88.7	87.1	96.9	93.1	91.6	96.5

第 6 表

## 各 会 計 款 別 歳 出

会 計	区 分 款	支 出 濟 額		
		2 年 度	元 年 度	30 年 度
母子福祉貸付事業費 母子福祉資金	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	307,789,546	341,761,328	391,724,971
	計	307,789,546	341,761,328	391,724,971
介護保険事業会計	1 総務費	1,820,481,700	1,761,203,004	1,620,625,273
	2 保険給付費	75,497,918,949	72,847,224,218	70,651,163,833
	3 地域支援事業費	3,624,309,322	3,709,536,918	3,540,579,776
	4 基金積立金	89,423	365,696	128,532,562
	6 諸支出金	483,440,861	1,768,690,985	1,532,520,346
	計	81,426,240,255	80,087,020,821	77,473,421,790
事業会計 公債管理	1 公債費	74,567,915,121	71,991,360,344	73,244,296,196
	計	74,567,915,121	71,991,360,344	73,244,296,196
後期高齢者医療事業会計	1 総務費	124,280,442	115,046,924	126,394,304
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	8,908,675,237	8,310,327,239	7,827,299,252
	3 保健事業費	296,438,960	335,153,031	319,292,306
	4 諸支出金	11,768,400	6,263,000	8,109,916
	計	9,341,163,039	8,766,790,194	8,281,095,778
合 計		722,684,844,103	633,546,915,830	614,748,646,282

(注) すう勢比率は、29年度を基準年度とした。

# 年 度 比 較 表 ( 2 )

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率			予算現額に対する割合		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
100	100	100	73.0	81.1	92.9	82.5	85.8	85.9
100	100	100	73.0	81.1	92.9	82.5	85.8	85.9
2.2	2.2	2.1	124.1	120.0	110.4	94.7	95.1	91.8
92.7	91.0	91.2	107.6	103.8	100.7	97.2	97.2	97.7
4.5	4.6	4.6	164.2	168.1	160.4	89.9	94.5	93.4
0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	11.6	14.5	55.4	100.0
0.6	2.2	2.0	62.6	228.9	198.3	100.0	100.0	100.0
100	100	100	107.5	105.7	102.3	96.8	97.1	97.4
100	100	100	131.7	127.2	129.4	99.9	100.0	99.9
100	100	100	131.7	127.2	129.4	99.9	100.0	99.9
1.3	1.3	1.5	95.7	88.6	97.3	93.5	95.4	89.3
95.4	94.8	94.5	124.2	115.9	109.1	99.5	98.8	97.3
3.2	3.8	3.9	95.3	107.8	102.7	76.2	82.3	79.0
0.1	0.1	0.1	126.5	67.3	87.2	47.1	52.0	46.2
100	100	100	122.5	115.0	108.6	98.4	97.9	96.2
-	-	-	114.2	100.1	97.1	93.1	94.5	94.4

第 7 表

## 財政力指数

(普通会計)

区 分	2年度	元年度	30年度	対 前 年 度 差	
	A	B	C	A - B	B - C
財 政 力 指 数	0.696	0.700	0.716	△ 0.004	△ 0.016
実 質 収 支 比 率	1.5	1.7	2.1	△ 0.2	△ 0.4
経 常 収 支 比 率	94.7(105.3)	94.9(105.2)	93.6(106.5)	△ 0.2	1.3
人 件 費	32.3	31.5	31.6	0.8	△ 0.1
物 件 費	12.0	12.1	11.7	△ 0.1	0.4
維 持 補 修 費	2.1	2.0	2.3	0.1	△ 0.3
扶 助 費	11.4	12.8	12.0	△ 1.4	0.8
補 助 費 等	8.8	8.6	8.6	0.2	0.0
公 債 費	18.6	18.5	18.5	0.1	0.0
繰 出 金	9.3	9.3	8.9	0.0	0.4
経 常 一 般 財 源 比 率	90.7	91.9	89.3	△ 1.2	2.6

※経常収支比率の( )内数値は、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値である。

※実質収支比率、経常一般財源比率及び基金残高比率の算定に用いた標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

第 8 表

## 性質別歳出状況の

(普通会計)

区 分	2年度	元年度	30年度	対 前 年 度 差	
	A	B	C	A - B	B - C
義 務 的 経 費	45.5	53.8	55.6	△ 8.3	△ 1.8
人 件 費	19.1	22.2	23.4	△ 3.1	△ 1.2
扶 助 費	17.1	20.5	20.6	△ 3.4	△ 0.1
公 債 費	9.2	11.1	11.6	△ 1.9	△ 0.5
投 資 的 経 費	9.7	13.9	11.5	△ 4.2	2.4
普 通 建 設 事 業 費	9.7	13.9	11.4	△ 4.2	2.5
う ち 単 独 事 業 費	3.1	6.0	4.1	△ 2.9	1.9
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	0.0	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-



# 等 の 比 較 表

(単位：％・人・円・ポイント)

区 分	2年度	元年度	30年度	対 前 年 度 差	
	A	B	C	A-B	B-C
税 収 増 加 率	△ 1.8	2.1	9.8	△ 3.9	△ 7.7
市 税 収 納 率	97.3	97.5	97.4	△ 0.2	0.1
基 金 残 高 比 率	2.3	2.7	1.6	△ 0.4	1.1
人 口 千 人 当 た り 職 員 数	12.3	11.9	11.8	0.4	0.1
人 口 一 人 当 た り					
職 員 給 与 義 務 的 経 費	83,103	80,664	80,398	2,439	266
普 通 建 設 事 業 費	280,290	270,560	266,153	9,730	4,407
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	59,492	70,038	54,655	△ 10,546	15,383
地 方 債	284,562	281,458	276,184	3,104	5,274
地 方 債 現 在 高	64,641	73,090	66,129	△ 8,449	6,961
地 方 債 現 在 高	815,297	799,577	773,106	15,720	26,471
債 務 負 担 行 為 現 在 高	74,616	74,646	63,813	△ 30	10,833

# 構 成 比 率 の 比 較 表

(単位：％・ポイント)

区 分	2年度	元年度	30年度	対 前 年 度 差	
	A	B	C	A-B	B-C
そ の 他 の 経 費	44.9	32.3	33.0	12.6	△ 0.7
物 件 費	9.7	11.8	12.2	△ 2.1	△ 0.4
維 持 補 修 費	2.8	1.3	1.4	1.5	△ 0.1
補 助 費 等	23.0	7.5	7.6	15.5	△ 0.1
積 立 金	0.1	0.6	0.1	△ 0.5	0.5
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	3.4	4.2	4.7	△ 0.8	△ 0.5
繰 上 充 用 金	5.9	6.9	6.9	△ 1.0	0.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-

第 9 表

## 一 般 会 計 歳 出 目 的

	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
1 報 酬	370,725,410	1,299,925,705	2,336,683,119	233,323,635	26,000	152,324,370
2 給 料	101,343,518	10,467,993,741	2,088,980,480	1,482,760,193	33,744,103	444,636,110
3 職 員 手 当 等	187,880,791	8,377,098,060	1,207,205,332	925,041,033	25,199,289	255,412,936
4 共 済 費	170,185,562	3,700,515,264	786,884,671	512,669,641	12,139,024	148,830,576
5 災 害 補 償 費		547,317	7,184	162,366		
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		2,136,300				
7 報 償 費	22,200	37,993,806	101,264,631	244,340,432	908,501	6,069,628
8 旅 費	371,128	11,140,750	6,754,090	2,015,583	26,626	1,113,549
9 交 際 費	325,101	213,684				
10 需 用 費	9,930,774	1,193,960,396	1,484,416,345	1,248,620,187	6,173,916	57,861,622
消 耗 品 費	4,082,306	450,542,194	515,399,528	740,125,663	292,905	23,136,670
燃 料 費	177,418	20,342,439	9,374,182	95,264,553	14,235	1,755,357
食 糧 費	15,621	939,227	187,596	46,124	6,000	131,715
印 刷 製 本 費	5,578,097	182,192,943	25,504,131	48,212,667	1,210,597	4,803,687
光 熱 水 費		493,311,656	307,587,638	321,892,781	4,378,611	23,467,339
修 繕 料	77,332	46,631,937	40,562,081	43,078,399	271,568	4,566,854
賄 材 料 費			585,801,189			
11 役 務 費	8,778,157	699,990,804	152,231,166	119,937,998	3,224,654	7,575,368
12 委 託 料	15,329,389	9,941,469,810	14,119,724,620	12,185,021,053	304,762,169	877,882,221
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	764,985	1,270,269,654	226,565,788	96,591,608	508,950	20,104,869
14 工 事 請 負 費		2,230,248,622	235,380,767	589,916,414	5,794,800	404,314,949
15 原 材 料 費		1,002,100		3,942,499		4,586,923
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費	3,520	270,025,914	49,659,297	41,092,710	1,046,980	4,410,621
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	66,319,093	80,342,221,704	12,045,630,257	1,518,195,810	150,501,849	3,476,340,098
19 扶 助 費			68,456,327,957	3,296,394,206		
20 貸 付 金		15,000,000	20,830,000	1,040,000	622,743,000	152,400,000
21 補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金		1,035,784		46,200		77,000
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		476,011,848	494,224,077	48,771,779	10,881,410	3,995,050
23 投 資 及 び 出 資 金				159,260,000		
24 積 立 金		198,042,441		13,305,735		75,978,000
25 寄 附 金						10,235,334
26 公 課 費		1,475,800	596,500	1,741,300		81,100
27 繰 出 金			20,509,115,775	3,635,578,904		76,458,000
合 計	931,979,628	120,538,319,504	124,322,482,056	26,359,769,286	1,177,681,271	6,180,688,324
構 成 比 率	0.2	24.9	25.7	5.5	0.2	1.3

# 別・節別一覽表

(単位：円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	構成比率
6,893,734	38,529,031	154,792,614	1,899,859,582			6,493,083,200	1.3
255,441,434	1,147,046,198	3,593,582,705	22,120,412,466			41,735,940,948	8.6
187,383,111	798,360,474	3,464,492,164	15,893,554,683			31,321,627,873	6.5
90,794,331	390,782,863	1,324,616,164	7,327,952,393			14,465,370,489	3.0
			128,678			845,545	0.0
						2,136,300	0.0
333,243,100	203,643,897	455,237	68,935,444			996,876,876	0.2
327,324	2,687,430	175,833,872	56,270,990			256,541,342	0.1
			7,260			546,045	0.0
23,571,196	906,529,051	434,432,689	3,096,004,455			8,461,500,631	1.8
9,663,868	87,206,422	186,172,908	1,483,505,814			3,500,128,278	0.7
194,148	11,462,239	47,210,207	46,839,211			232,633,989	0.0
149,574	125,377	9,256	1,001,502			2,611,992	0.0
6,574,710	10,519,622	1,542,188	31,666,685			317,805,327	0.1
4,447,277	507,369,290	100,320,719	1,417,517,707			3,180,293,018	0.7
2,541,619	289,846,101	99,177,411	98,499,472			625,252,774	0.1
			16,974,064			602,775,253	0.1
6,538,069	63,846,193	50,354,461	275,123,147			1,387,600,017	0.3
406,070,809	15,832,217,465	209,929,282	3,546,576,355			57,438,983,173	11.9
24,456,991	415,219,006	21,884,458	1,824,024,692			3,900,391,001	0.8
840,141,343	16,762,597,611	127,696,851	6,456,592,898			27,652,684,255	5.7
	115,764,283		7,920			125,303,725	0.0
	884,555,539					884,555,539	0.2
2,558,404	691,663,691	320,861,890	427,430,701			1,808,753,728	0.4
2,950,563,746	8,477,965,362	376,199,720	225,948,575			109,629,886,214	22.7
			1,003,518,830			72,756,240,993	15.0
7,290,400,000			119,150,000		7,736,621,191	15,958,184,191	3.3
	3,834,666,038	60,060	32,474,086			3,868,359,168	0.8
106,689,444	438,861		415,625			1,141,428,094	0.2
			34,410	1,000,566		159,260,000	0.0
	5,042,200					288,361,152	0.1
54,000	1,413,000	9,513,400	1,624,000			15,277,534	0.0
573,730,000	13,170,667,807			44,722,915,121		16,499,100	0.0
						82,688,465,607	17.1
13,098,857,036	63,743,636,000	10,264,705,567	64,376,047,190	44,723,915,687	7,736,621,191	483,454,702,740	100
2.7	13.2	2.1	13.3	9.3	1.6	100	

## 市 債 現 在

会 計 \ 区 分	政 府 資 金	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	市 中 銀 行
一 般 会 計	87,417,683,976	23,215,062,461	223,756,800,577
特 別 会 計	3,144,106,242	1,234,618,242	264,300,000
中央卸売市場事業会計	3,144,106,242	758,664,181	152,400,000
と畜場事業会計		475,954,061	111,900,000
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計			
合 計	90,561,790,218	24,449,680,703	224,021,100,577

# 高 内 訳 表

(単位：円・%)

そ の 他 の 資 金	令和 2 年度末 市債現在高 A	令和元年度末 市債現在高 B	比 較 増 減 C=A-B	増 減 比 C/B
305,542,345,783	639,931,892,797	630,563,588,982	9,368,303,815	1.5
3,124,828,446	7,767,852,930	8,427,221,925	△ 659,368,995	△ 7.8
	4,055,170,423	4,708,660,822	△ 653,490,399	△ 13.9
15,700,000	603,554,061	609,432,657	△ 5,878,596	△ 1.0
3,109,128,446	3,109,128,446	3,109,128,446		
308,667,174,229	647,699,745,727	638,990,810,907	8,708,934,820	1.4